

富士通データブック
2019年7月

FUJITSU

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

目次

コーポレートデータ	会社概要	2
	FUJITSU Way	3
	組織構成	4
	役員略歴	6
	歴代社長	13
	知的財産	13
	業績および主な経営指標の推移【連結】	14
	主な拠点情報	18
	研究開発（株式会社富士通研究所）	21
	主な関係会社	23
	ESGに関する主な取り組み	34
	人事制度	36
	社員の状況	37
	構造改革・M&A・スピンオフベンチャー	38
	スポーツへの取り組み	40
	富士通のあゆみ	42
	富士通のビジネス	全体イメージ図
主な提供サービス		58
各種ベンダーシェア		60



コーポレートデータ

会社概要

富士通は、テクノロジーをベースとしたグローバルICT (Information and Communication Technology) 企業です。幅広い領域のプロダクト、サービス、ソリューションを提供し、約13万人の社員が世界100カ国以上でお客様をサポートしています。私たちはこれまでの経験とICTの力で、お客様とともに豊かで夢のある未来の実現を目指しています。

- **社名** : 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED)
 - **所在地** : 本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
044 (777) 1111 (代)
本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
03 (6252) 2220 (代)
 - **代表者** : 代表取締役社長 時田 隆仁 (ときた たかひと)
 - **設立年月日** : 1935年 (昭和10年) 6月20日
 - **資本金** : 3,246億円 (2019年3月末現在)
 - **売上収益 (2018年度)** : 連結 3兆9,524億円 (うち海外売上収益 1兆4,354億円)、
単独 1兆9,318億円
- | セグメント別連結売上収益 | (売上収益構成比) | |
|---------------|-----------|-------|
| テクノロジーソリューション | 3兆1,237億円 | 74.6% |
| ユビキタスソリューション | 5,099億円 | 12.1% |
| デバイスソリューション | 4,870億円 | 11.6% |
- ※売上収益はセグメント間の内部売上収益を含む

- **上場証券取引所** : 東京、名古屋、証券コード：6702 / 東証1部 / 業種：電気機器
- **株式等の状況** : 発行済株式総数：207,001,821株
(2019年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	12,951	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,067	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,869	5.36
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,307	3.11
富士電機株式会社	5,949	2.94

- **連結子会社数** : 411社 [うち国内子会社 164社 / 海外子会社 247社] (2019年3月31日現在)
- **社員数** : 連結 132,138人 単独 31,827人 (2019年3月31日現在)
国内 85,347人 海外 46,791人 (2019年3月31日現在)
- **主要製品・サービス** :

セグメント	サブセグメント	主要製品・サービス
テクノロジーソリューション	サービス	
	ソリューション / SI	システムインテグレーション (システム構築、業務アプリケーション等)、コンサルティング、フロントテクノロジー (ATM、POS システム等)
	インフラサービス	アウトソーシングサービス (データセンター、ICT 運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS等)、ネットワークサービス (ビジネスネットワーク等)、システムサポートサービス (情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス等)、セキュリティソリューション
	システムプラットフォーム	
	システムプロダクト	各種サーバ (メインフレーム、UNIX サーバ、基幹 IA サーバ、PC サーバ等)、ストレージシステム、各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)
	ネットワークプロダクト	ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局
ユビキタスソリューション		パソコン
デバイスソリューション	LSI	LSI
	電子部品	半導体パッケージ、電池等
その他 / 消去または全社	その他	次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発およびファシリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業等
	消去または全社	全社費用 (基礎的試験研究や IT 戦略投資等の戦略費用および当社グループ経営に係る共通費用)

FUJITSU Way

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

組織構成

2019年6月24日現在

代表取締役社長 時田 隆仁

テクノロジーソリューション部門、営業部門担当
 / CTO / CIO
 グローバルコーポレート部門、海外部門担当 / CISO

代表取締役副社長 古田 英範
 代表取締役副社長 安井 三也

社長特命事項担当
 社長特命事項担当
 CFO
 東京オリンピック・パラリンピック推進本部、
 スポーツ・文化イベントビジネス推進本部担当

執行役員副会長 塚野 英博
 執行役員副会長 高綱 直良
 執行役員常務 磯部 武司
 執行役員常務 阪井 洋之

東京オリンピック・パラリンピック推進本部

スポーツ・文化イベントビジネス推進本部

サステナビリティ推進本部

品質保証本部

EMEIAリージョン / 執行役員専務 ダンカン テイト

Americasリージョン / 執行役員常務 湯浅 一生

Asiaリージョン / 理事 國澤 有通

Oceaniaリージョン / 理事 マイク フォスター

グローバルコーポレート部門 / 代表取締役副社長 安井 三也

総務・人事本部、健康推進本部、法務・コンプライアンス・知的財産本部、企業年金室、財務経理本部、
 グローバルマーケティング本部

営業部門 / 執行役員専務 窪田 雅己

産業・流通営業グループ / 執行役員常務 山口 裕久

第一産業ビジネス本部、第二産業ビジネス本部、流通ビジネス本部

金融・社会基盤営業グループ / 執行役員専務 窪田 雅己

金融ビジネス本部、社会基盤ビジネス本部

公共・地域営業グループ / 執行役員常務 中野 克己

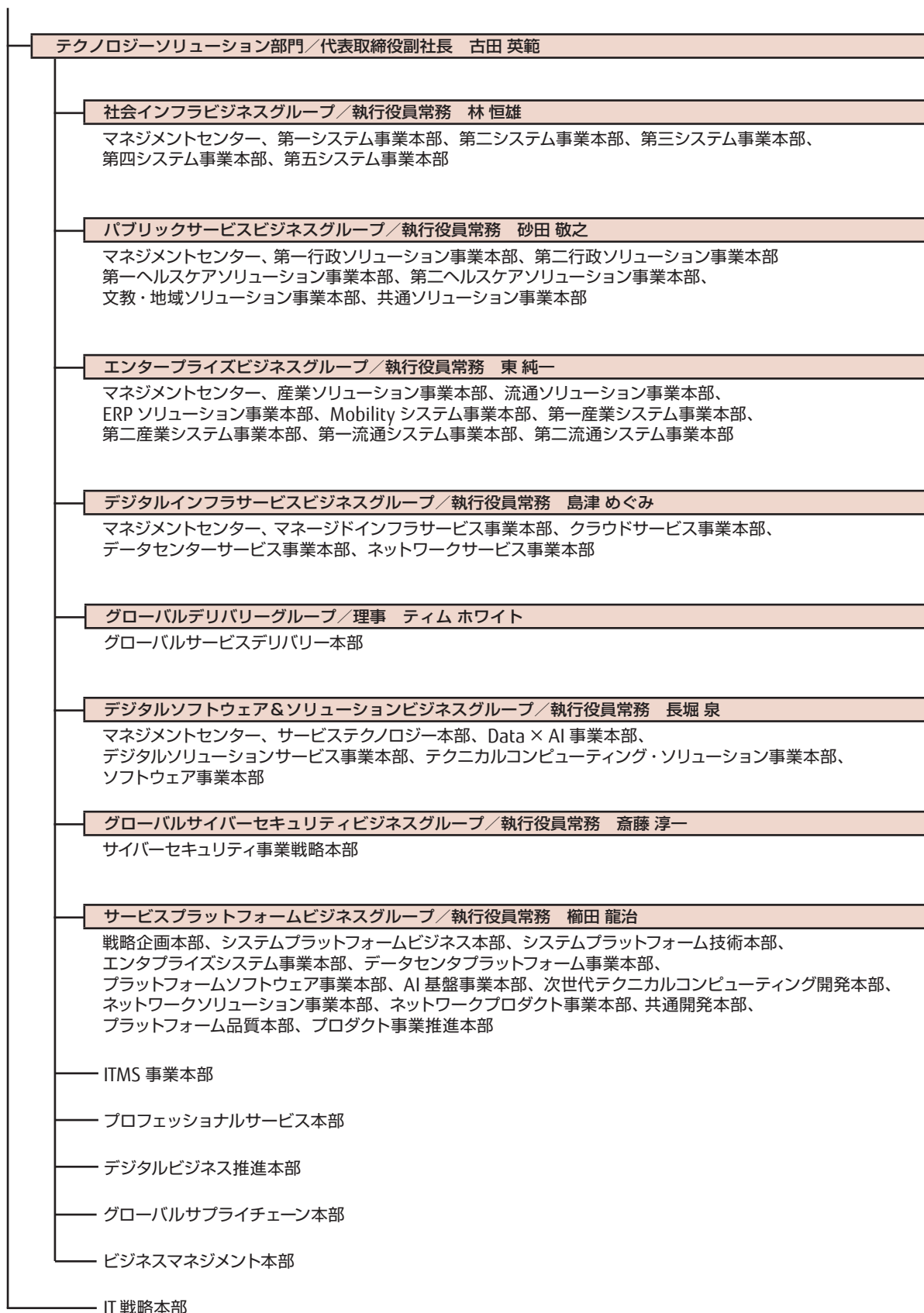
官公庁営業本部、社会システム営業本部、東日本営業本部、西日本営業本部

共創ビジネスグループ / 執行役員常務 小田 成

次世代営業本部、ビジネスパートナー本部、
 スマートアグリカルチャー事業本部、フィールド・イノベーション本部

ビジネスマネジメント本部

特機システム事業本部



役員略歴

■ 取締役

2019年6月24日現在

	取締役会長	略歴：1980年 4月 当社入社 2005年 4月 富士通(中国)情報システム有限公司 2009年 12月 産業ビジネス本部長代理 (グローバルビジネス担当) 2012年 4月 執行役員 2014年 4月 執行役員常務 2015年 2月 執行役員副社長 2015年 6月 代表取締役社長 2019年 6月 取締役会長(現在に至る)
	田中 達也 (たなか たつや) 生年月日：1956年9月11日生	
	代表取締役社長	略歴：1988年 4月 当社入社 2014年 6月 金融システム事業本部長 2015年 4月 執行役員 2019年 1月 執行役員常務 グローバルデリバリーグループ長 2019年 3月 執行役員副社長 2019年 6月 代表取締役社長(現在に至る)
	時田 隆仁 (ときた たかひと) 生年月日：1962年9月2日生	
	代表取締役副社長	略歴：1982年 4月 当社入社 2009年 5月 産業システム事業本部長 2012年 4月 執行役員 2014年 4月 執行役員常務 グローバルデリバリー部門長 2018年 4月 執行役員専務 デジタルサービス部門長 2019年 1月 執行役員専務 テクノロジーソリューション部門長 CTO / CIO 2019年 6月 代表取締役副社長(現在に至る)
	古田 英範 (ふるた ひでのり) 生年月日：1958年12月13日生	
	代表取締役副社長	略歴：1981年 4月 当社入社 2008年 6月 法務本部長(2015年3月まで) 2010年 4月 執行役員 2015年 4月 執行役員常務 2018年 4月 執行役員専務 / ゼネラル・カウンセラー / CISO 2019年 1月 執行役員専務 / 秘書室担当 / ゼネラル・カウンセラー / CISO 2019年 6月 代表取締役副社長(現在に至る)
	安井 三也 (やすい みつや) 生年月日：1959年3月23日生	
	取締役シニアアドバイザー	略歴：1976年 4月 当社入社 2004年 6月 パーソナルビジネス本部副本部長 2005年 6月 経営執行役*1 2007年 6月 経営執行役*1常務 2010年 1月 執行役員副社長 2010年 4月 執行役員社長 2010年 6月 代表取締役社長 2015年 6月 代表取締役会長 2017年 6月 取締役会長 2019年 6月 取締役シニアアドバイザー(現在に至る)
	山本 正巳 (やまもと まさみ) 生年月日：1954年1月11日生	



取締役

横田 淳

(よこた じゅん)

生年月日：1947年6月26日生

略歴： 1971年 4月 外務省入省
 1998年 1月 大臣官房審議官 兼 経済局
 2002年 6月 在香港日本国総領事館 総領事
 2004年 4月 在イスラエル日本国大使館 特命全権大使
 2009年 5月 在ベルギー日本国大使館 特命全権大使
 2012年 10月 特命全権大使 経済外交担当
 兼 イラク復興支援等調整担当(2014年1月まで)
 2014年 6月 一般社団法人 日本経済団体連合会
 経団連会長特別アドバイザー(2018年5月まで)
 2014年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役

向井 千秋

(むかい ちあき)

生年月日：1952年5月6日生

略歴： 1977年 4月 慶應義塾大学医学部外科学教室医局員
 (1985年11月まで)
 1985年 8月 宇宙開発事業団(現 宇宙航空研究開発機構)
 搭乗科学技術者(宇宙飛行士)(2015年3月まで)
 1987年 6月 アメリカ航空宇宙局ジョンソン宇宙センター
 宇宙生物医学研究室 心臓血管生理学研究員
 (1988年12月まで)
 2000年 4月 慶應義塾大学医学部外科学客員教授
 (現在に至る)
 2014年 10月 日本学術会議 副会長(2017年9月まで)
 2015年 4月 東京理科大学 副学長(2016年3月まで)
 2015年 6月 当社 取締役(現在に至る)
 2016年 4月 東京理科大学 特任副学長(現在に至る)
 2017年 1月 国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)
 科学技術小委員会 議長(2018年1月まで)
 2018年 4月 宇宙航空研究開発機構 特別参与(現在に至る)
 2019年 3月 花王(株) 社外取締役(現在に至る)



取締役

阿部 敦

(あべ あつし)

生年月日：1953年10月19日生

略歴： 1977年 4月 三井物産(株)入社
 1990年 6月 同社電子工業室課長
 1993年 1月 アレックス・ブラウン・アンド・サンズ
 (現 Raymond James & Associates, Inc.)
 マネージング・ディレクター
 2001年 8月 ドイツ証券会社(現 ドイツ証券(株))
 執行役員兼投資銀行本部長
 2004年 8月 J.P.モルガン・パートナーズ・アジア
 (現 ユニタス・キャピタル)
 パートナー兼日本代表(2009年3月まで)
 2007年 5月 エドワーズ・グループ・リミテッド
 (現アトラスコプコ)取締役(2009年10月まで)
 2009年 12月 (株)産業創成アドバイザー 代表取締役
 (現在に至る)
 2011年 2月 オン・セミコンダクター・コーポレーション
 取締役(現在に至る)
 2015年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役

小島 和人

(こじま かずと)

生年月日：1942年3月30日生

略歴： 1965年 4月 当社入社
 1994年 6月 取締役
 1998年 6月 常務取締役
 2000年 4月 専務取締役(2002年6月まで)
 2002年 6月 専務執行役^{*1}
 2003年 4月 経営執行役専務(2003年4月まで)^{*1}
 2003年 6月 特命顧問 北米総支配人
 顧問(2006年6月まで)
 2005年 9月 顧問(2006年6月まで)
 2007年 4月 (株)シーイーシー 社外監査役(2011年4月まで)
 2018年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役

古城 佳子

(こじょう よしこ)

生年月日：1956年6月19日生

略歴： 1988年 4月 國學院大学 法学部 専任講師
 1991年 4月 同学部 助教授
 1996年 4月 東京大学大学院 総合文化研究科 助教授
 同研究科 教授(現在に至る)
 1999年 6月 財団法人日本国際政治学会
 (現 一般財団法人日本国際政治学会)理事長
 2010年 10月 一般財団法人 日本国際政治学会 評議員
 (現在に至る)
 2012年 10月 日本学術会議 会員(現在に至る)
 2014年 10月 当社 取締役(現在に至る)
 2018年 6月

■ 監査役



常勤監査役

近藤 芳樹

(こんどう よしき)

生年月日：1957年6月30日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2008年 6月 ソリューション事業推進本部長
2009年 6月 常務理事
2012年 4月 執行役員
2016年 4月 常任顧問
2016年 6月 常勤監査役(現在に至る)



常勤監査役

広瀬 陽一

(ひろせ よういち)

生年月日：1958年3月5日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 6月 財務経理本部経理部長
2012年 4月 常務理事
2013年 5月 執行役員
2017年 4月 常任顧問
2017年 6月 常勤監査役(現在に至る)



監査役

山室 恵

(やまむろ めぐみ)

生年月日：1948年3月8日生

略歴：1974年 4月 東京地方裁判所判事補
1984年 4月 東京地方裁判所判事
1988年 4月 司法研修所教官
1997年 4月 東京高等裁判所判事
2004年 7月 弁護士登録
2004年 7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)参画(現在に至る)
2004年 10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授(2010年9月まで)
2005年 6月 当社 監査役(現在に至る)
2010年 10月 日本大学大学院法務研究科教授(2013年3月まで)



監査役

三谷 紘

(みたに ひろし)

生年月日：1945年2月7日生

略歴：1969年 4月 東京地方検察庁検事
1997年 6月 東京法務局長
2001年 5月 横浜地方検察庁検事正
2002年 7月 公正取引委員会委員
2007年 8月 弁護士登録
2007年 9月 TMI総合法律事務所顧問弁護士(2014年12月まで)
2009年 6月 当社 監査役(現在に至る)



監査役

初川 浩司

(はつかわ こうじ)

生年月日：1951年9月25日生

略歴：1974年 3月 プライスウォーターハウス会計事務所入所
1991年 7月 青山監査法人代表社員
2000年 4月 中央青山監査法人代表社員
2005年 10月 同監査法人 理事 国際業務管理部長
2009年 5月 あらた監査法人代表執行役CEO(2012年5月まで)
2012年 6月 農林中央金庫監事(現在に至る)
2013年 6月 当社 監査役(現在に至る)
2016年 6月 武田薬品工業(株) 社外取締役(監査等委員である取締役)(現在に至る)

代表取締役／執行役員



代表取締役社長

略歴：取締役欄を参照

時田 隆仁

(ときた たかひと)

生年月日：1962年9月2日生



代表取締役副社長

略歴：取締役欄を参照

古田 英範

(ふるた ひでのり)

生年月日：1958年12月13日生

(テクノロジーソリューション部門、営業部門担当)
(兼)テクノロジーソリューション部門長
(兼)CTO / CIO



代表取締役副社長

略歴：取締役欄を参照

安井 三也

(やすい みつや)

生年月日：1959年3月23日生

(グローバルコーポレート部門、海外部門担当)
(兼)グローバルコーポレート部門長
(兼)CISO



執行役員副会長

略歴：1981年 4月 当社入社
2004年 6月 購買本部長代理
2007年 4月 エコ2コスト推進本部長
2009年 6月 経営戦略室長
2010年 4月 常務理事
2011年 5月 執行役員
2014年 4月 執行役員常務 / CFO
2015年 6月 取締役 執行役員常務 / CFO
2016年 4月 取締役 執行役員専務 / CFO
2017年 4月 取締役 執行役員副社長 / CFO
2017年 6月 代表取締役副社長 / CFO
2017年 8月 代表取締役副社長 / CFO / CHO
2018年 4月 代表取締役副社長 / CFO / CSO
2019年 1月 代表取締役副社長 / 社長補佐 / CFO
2019年 6月 執行役員副会長(現在に至る)

塚野 英博

(つかの ひでひろ)

生年月日：1958年3月21日生

(社長特命事項担当)



執行役員副会長

略歴：1981年 4月 警察庁入庁
2002年 8月 和歌山県警察本部長
2003年 8月 内閣官房長官秘書官
2006年 1月 警察庁長官官房人事課長
2009年 3月 警視庁刑事部長
2013年 1月 警察庁刑事局長
2014年 1月 警視總監(2015年8月まで)
2015年 11月 当社 特別顧問
2016年 8月 執行役員専務 / CISO
2018年 4月 執行役員専務
2019年 1月 執行役員副会長(現在に至る)

高綱 直良

(たかつな なおよし)

生年月日：1958年6月19日生

(社長特命事項担当)



執行役員専務

略歴：2004年 6月 ヒューレット・パカード(現 HP Inc.および Hewlett Packard Enterprise Co.) HPサービスアウトソーシング部門担当 ダイレクター
2006年 1月 ユニシス 英国・中近東・アフリカ地域担当 マネージングダイレクター
2009年 10月 富士通サービス 英国民需ビジネス部門担当 マネージングダイレクター
2011年 3月 同社 最高経営責任者
2014年 4月 当社 執行役員常務
2015年 6月 取締役 執行役員常務
2016年 8月 取締役 執行役員専務
2019年 1月 執行役員専務(現在に至る)

Duncan Tait

(ダンカンテイト)

生年月日：1966年3月24日生

EMEIAリージョン長



執行役員専務

木脇 秀己

(きわき ひでき)

生年月日：1957年9月17日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2011年 5月 保険証券ソリューション事業本部長
 2012年 6月 金融システム事業本部長
 2013年 5月 執行役員
 2016年 4月 執行役員常務
 2019年 6月 執行役員専務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門副部門長
 (インテグレーション担当)
 (兼)デジタルソフトウェア&ソリューションビジネスグループ担当



執行役員専務

窪田 雅己

(くぼた まさき)

生年月日：1958年4月6日生

略歴：1981年 4月 当社入社
 2009年 6月 保険証券ソリューション事業本部長
 2012年 6月 第一金融ビジネス本部長
 2013年 5月 執行役員
 2017年 4月 執行役員常務
 2019年 6月 執行役員専務(現在に至る)

営業部門長
 (兼)金融・社会基盤営業グループ長
 (兼)Asiaリージョン、特機システム事業本部担当



執行役員常務

松本 端午

(まつもと たんご)

生年月日：1956年5月5日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2006年 6月 経営戦略室長
 2009年 4月 ネットワークビジネスグループ
 事業企画本部長
 2012年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務
 2015年 4月 執行役員常務／CTO&CIO
 2016年 4月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門
 サービスプラットフォームビジネスグループ
 副グループ長(ネットワーク事業改革担当)
 (兼)ネットワークソリューション事業本部、
 共通開発本部担当



執行役員常務

阪井 洋之

(さかい ひろゆき)

生年月日：1959年9月10日生

略歴：1983年 4月 当社入社
 2010年 5月 クラウドビジネス企画本部長
 2011年 10月 ソーシャルクラウド事業開発室長
 2012年 8月 統合商品戦略本部長
 2014年 4月 執行役員
 2015年 4月 執行役員常務
 2017年 4月 執行役員常務／CMO
 2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

東京オリンピック・パラリンピック推進本部、
 スポーツ・文化イベントビジネス推進本部担当



執行役員常務

中野 克己

(なかの かつみ)

生年月日：1956年12月13日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2011年 12月 首都圏営業本部長
 2013年 5月 執行役員
 2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

営業部門 公共・地域営業グループ長



執行役員常務

小田 成

(おだ じょう)

生年月日：1961年1月21日生

略歴：1985年 4月 当社入社
 2012年 6月 サービスビジネス本部長
 2014年 4月 執行役員
 2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

営業部門 共創ビジネスグループ長



執行役員常務

齋藤 淳一

(さいとう じゅんいち)

生年月日：1961年9月1日生

略歴：1985年 4月 当社入社
2013年 4月 海外ビジネスマネジメント本部VP
(アジア・JOC・XOC担当)
2014年 8月 富士通アジア 出向
2015年 4月 当社 執行役員
2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門
グローバルサイバーセキュリティビジネスグループ長



執行役員常務

山口 裕久

(やまぐち ひろひさ)

生年月日：1960年10月9日生

略歴：1983年 4月 当社入社
2013年 5月 次世代情報系ソリューション本部長
2015年 4月 イノベーションビジネス本部長
2016年 4月 執行役員
2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

営業部門 産業・流通営業グループ長



執行役員常務

湯浅 一生

(ゆあさ かづお)

生年月日：1961年7月17日生

略歴：1984年 4月 当社入社
1996年 9月 Fujitsu PC Corporation 出向
2004年 4月 Fujitsu Computer Systems, Inc. 出向
2013年 5月 当社 財務経理本部財務部長
2014年 4月 常務理事
2017年 4月 執行役員
2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

グローバルコーポレート部門
経営戦略室、事業開発室、デバイスソリューション室担当
(兼)Americasリージョン長



執行役員常務

吉澤 尚子

(よしざわ なおこ)

生年月日：1964年5月29日生

略歴：1988年 8月 当社入社
2011年 10月 (株)米国富士通研究所
2015年 4月 当社 パーソナルビジネス本部長代理
(ユビキタスBGサービスビジネス担当)
2016年 4月 アドバンスドシステム開発本部長代理
(AI担当)
2017年 4月 執行役員
2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門副部門長(AI担当)



執行役員常務

東 純一

(あずま じゅんいち)

生年月日：1957年3月7日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2006年 6月 産業・流通ソリューション本部長代理
2010年 6月 (株)富士通システムソリューションズ^{※2}
執行役員
2014年 6月 同社 取締役執行役員常務
2016年 4月 当社 執行役員
2019年 1月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門
エンタープライズビジネスグループ長



執行役員常務

島津 めぐみ

(しまづ めぐみ)

生年月日：1964年1月8日生

略歴：1987年 4月 当社入社
2015年 4月 インフラサービス事業本部長
2016年 4月 執行役員
2019年 1月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門
デジタルインフラサービスビジネスグループ長



執行役員常務

砂田 敬之

(すなだ たかゆき)

生年月日：1961年11月5日生

略歴：1984年 4月 当社入社
2013年 6月 行政システム事業本部長
2016年 4月 官公庁システム事業本部長
2017年 4月 執行役員
2019年 1月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門
パブリックサービスビジネスグループ長



執行役員常務

榎田 龍治

(くしだ りゅうじ)

生年月日：1964年3月14日生

略歴：1987年 4月 当社入社
2013年 8月 FUJITSU TECHNOLOGY SOLUTIONS (HOLDING) B.V.
(兼)当社 購買本部VP
2017年 4月 当社 執行役員
2019年 1月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門
サービスプラットフォームビジネスグループ長
(兼)デジタルビジネス推進本部、グローバルサプライチェーン本部担当



執行役員常務

山守 勇

(やまもり いさむ)

生年月日：1959年11月5日生

略歴：1984年 4月 当社入社
2009年 12月 秘書室長
2012年 6月 広報IR室長
2016年 4月 執行役員
2019年 1月 理事
2019年 6月 執行役員常務(現在に至る)

政策渉外室、サステナビリティ推進本部、
事業企画室、グローバルマーケティング本部担当
(兼)広報IR室長



執行役員常務

磯部 武司

(いそべ たけし)

生年月日：1962年7月29日生

略歴：1985年 4月 当社入社
2012年 4月 (株)富士通システムズ・ウエスト^{※3}
取締役執行役員
2014年 6月 当社 財務経理本部経理部長
2017年 4月 常務理事
2018年 4月 執行役員
2019年 1月 理事
2019年 6月 執行役員常務 / CFO (現在に至る)

CFO
グローバルコーポレート部門
(兼)財務経理本部長
(兼)企業年金室長



執行役員常務

林 恒雄

(はやし つねお)

生年月日：1964年6月4日生

略歴：1988年 4月 当社入社
2015年 4月 官公庁ソリューション事業本部長代理
2016年 4月 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
代表取締役社長
2018年 4月 (株)富士通アドバンスエンジニアリング
代表取締役社長
2019年 4月 当社 理事
2019年 6月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門
社会インフラビジネスグループ長



執行役員常務

長堀 泉

(ながほり いずみ)

生年月日：1958年4月21日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 6月 (株)富士通総研 取締役
2010年 6月 執行役員
2014年 6月 取締役執行役員常務
2018年 4月 取締役執行役員専務
2019年 6月 当社 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門
デジタルソフトウェア&ソリューションビジネスグループ長

※1) 経営執行役につきましては、2009年6月付で「執行役員」に呼称を変更しております。

※2) (株)富士通システムソリューションズは、2012年4月に東日本SE会社4社が統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなり、その後、2016年11月に当社と合併し、消滅しました。

※3) (株)富士通システムズ・ウエストは、2016年11月に当社と合併し、消滅しました。

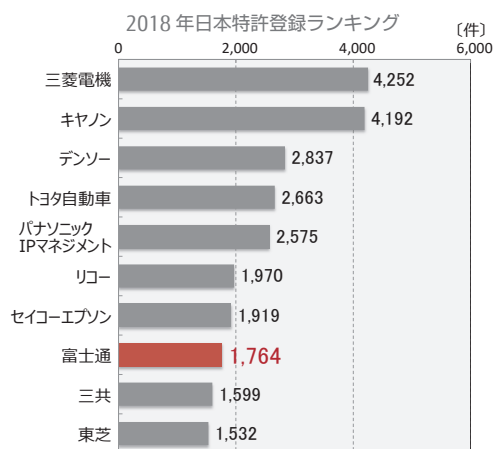
歴代社長

歴代社長			
1.	1935 (昭和10) 年 6 月 ~ 1942 (昭和17) 年 5 月	吉村 萬治郎 (よしむら まんじろう)	
2.	1942 (昭和17) 年 5 月 ~ 1947 (昭和22) 年 10 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)	
3.	1947 (昭和22) 年 10 月 ~ 1954 (昭和29) 年 11 月	高 純一 (こう じゅんいち)	
4.	1954 (昭和29) 年 11 月 ~ 1959 (昭和34) 年 11 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)	
5.	1959 (昭和34) 年 11 月 ~ 1970 (昭和45) 年 5 月	岡田 完二郎 (おかだ かんじろう)	
6.	1970 (昭和45) 年 5 月 ~ 1974 (昭和49) 年 11 月	高羅 芳光 (こうら よしみつ)	
7.	1974 (昭和49) 年 11 月 ~ 1976 (昭和51) 年 3 月	清宮 博 (せいみや ひろし)	
8.	1976 (昭和51) 年 3 月 ~ 1981 (昭和56) 年 6 月	小林 大祐 (こばやし たいゆう)	
9.	1981 (昭和56) 年 6 月 ~ 1990 (平成2) 年 6 月	山本 卓眞 (やまもと たくま)	
10.	1990 (平成2) 年 6 月 ~ 1998 (平成10) 年 6 月	関澤 義 (せきざわ ただし)	
11.	1998 (平成10) 年 6 月 ~ 2003 (平成15) 年 6 月	秋草 直之 (あきくさ なおゆき)	
12.	2003 (平成15) 年 6 月 ~ 2008 (平成20) 年 6 月	黒川 博昭 (くろかわ ひろあき)	
13.	2008 (平成20) 年 6 月 ~ 2009 (平成21) 年 9 月	野副 州旦 (のぞえ くにあき)	
14.	2009 (平成21) 年 9 月 ~ 2010 (平成22) 年 3 月	間塚 道義 (まづか みちよし)	
15.	2010 (平成22) 年 4 月 ~ 2015 (平成27) 年 6 月	山本 正巳 (やまもと まさみ)	
16.	2015 (平成27) 年 6 月 ~ 2019 (令和元) 年 6 月	田中 達也 (たなか たつや)	
17.	2019 (令和元) 年 6 月 ~	時田 隆仁 (ときた たかひと)	

知的財産

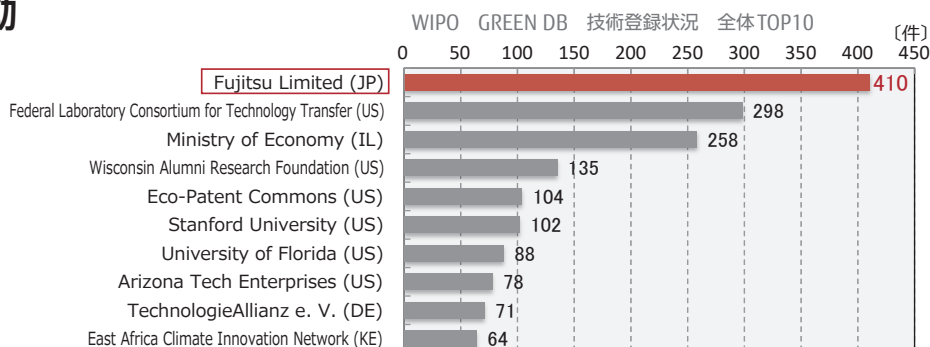
■ 特許ポジション

2018年の日本特許登録ランキングは8位 (サイエンスインバクト社調査) です。



出典：サイエンスインバクト社

■ 知的財産活動



当社の知的財産ポートフォリオは、AI、IoT、5G、スーパーコンピュータ等を含む最先端のデジタルテクノロジーの開発の成果として築いてきたものです。当社はその知的財産ポートフォリオをテクノロジーのショーケースとして社会に示すことにより、Co-Creationのパートナーとしてお客様に選んでいただくべく取り組んでおります。その取り組みの一つとして世界知的所有権機関 (WIPO) が運営する環境技術移転・マッチングのための枠組み「WIPO GREEN」にパートナーとして参画しており、400件以上 (2018年度末時点で世界一位) の環境技術関連特許をWIPO GREENのデータベースに登録し、環境技術の社会への普及を推進しております。

業績および主要な経営指標の推移【連結】

日本基準	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	54,844	50,069	46,175	47,668	47,627	47,914	51,001	53,308	46,929	46,795
国内	35,902	34,609	32,806	33,782	33,406	31,998	32,749	34,072	31,931	29,312
海外	18,941	15,460	13,369	13,886	14,220	15,915	18,252	19,236	14,998	17,483
(海外売上高比率)	34.5%	30.9%	29.0%	29.1%	29.9%	33.2%	35.8%	36.1%	32.0%	37.4%
売上原価	39,426	37,312	33,282	34,609	35,125	35,234	37,816	39,595	34,915	34,364
(売上原価率)	(71.9%)	(74.5%)	(72.1%)	(72.6%)	(73.8%)	(73.5%)	(74.1%)	(74.3%)	(74.4%)	(73.4%)
販売費及び一般管理費	12,977	13,501	11,888	11,556	10,900	10,865	11,364	11,663	11,327	11,487
営業利益	2,440	-744	1,004	1,503	1,601	1,814	1,820	2,049	687	943
(営業利益率)	(4.4%)	(-1.5%)	(2.2%)	(3.2%)	(3.4%)	(3.8%)	(3.6%)	(3.8%)	(1.5%)	(2.0%)
経常利益	1,897	-1,571	123	497	890	1,260	1,472	1,628	150	711
税引前利益	1,575	-5,947	-1,476	1,570	2,235	1,180	2,144	1,094	-1,133	1,127
当期純利益	85	-3,825	-1,220	497	319	685	1,024	481	-1,123	930
総資産	52,000	45,958	42,253	38,655	36,401	38,071	39,437	38,219	32,219	32,280
現金及び現金同等物	3,099	2,994	2,823	4,138	4,545	4,208	4,487	5,478	5,281	4,201
有利子負債	16,362	17,606	17,637	12,771	10,827	9,286	7,458	8,873	8,834	5,774
ネット有利子負債	13,262	14,612	14,814	8,632	6,282	5,077	2,971	3,394	3,553	1,572
負債合計	37,686	35,265	33,084	28,479	26,190	27,170	27,830	26,917	22,963	22,796
資本金	3,146	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
自己資本*1	12,143	8,537	7,023	8,271	8,569	9,170	9,695	9,482	7,489	7,986
(自己資本比率)	(23.4%)	(18.6%)	(16.6%)	(21.4%)	(23.5%)	(24.1%)	(24.6%)	(24.8%)	(23.2%)	(24.7%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,964	3,065	1,177	3,040	2,772	4,055	4,087	3,220	2,480	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,668	-4,094	-644	673	-151	-2,346	-1,510	-2,839	-2,246	10
フリー・キャッシュ・フロー	1,296	-1,028	533	3,714	2,621	1,708	2,576	381	234	2,964
研究開発費	4,034	3,498	2,857	2,509	2,402	2,415	2,540	2,587	2,499	2,249
(売上高比)	(7.4%)	(7.0%)	(6.2%)	(5.3%)	(5.0%)	(5.0%)	(5.0%)	(4.9%)	(5.3%)	(4.8%)
設備投資額	4,380	3,069	1,476	1,597	1,814	2,499	3,052	2,490	1,676	1,264
減価償却費	3,234	3,518	2,646	2,000	1,699	1,698	2,028	2,005	2,239	1,648
一株あたり純利益(EPS)*2	4.33	-192.98	-61.29	24.55	15.42	32.83	49.54	23.34	-54.35	45.21
一株あたり純資産(BPS)*3	614.18	426.52	350.84	413.22	414.18	443.20	469.02	458.31	362.30	386.79
中間配当(円/株)	5.0	2.5	—	—	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0
期末配当(円/株)	5.0	2.5	—	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0	5.0
年間配当	10.00	5.0	0.0	3.0	6.0	6.0	6.0	8.0	8.0	8.0
ROE:自己資本利益率*4	0.7%	-37.0%	-15.7%	6.5%	3.8%	7.7%	10.9%	5.0%	-13.2%	12.0%
ROA:総資産利益率*5	0.2%	-8.3%	-2.9%	1.3%	0.9%	1.8%	2.6%	1.3%	-3.5%	2.9%
D/ELシオ(倍)	1.35	2.06	2.51	1.54	1.26	1.01	0.77	0.94	1.18	0.72
ネットD/ELシオ(倍)	1.09	1.71	2.11	1.04	0.73	0.55	0.31	0.36	0.47	0.20
総資産回転率(倍)	1.07	1.02	1.05	1.18	1.27	1.29	1.32	1.37	1.33	1.45
発行済み株式総数(千株)	1,977,227	2,001,962	2,001,962	2,001,962	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018
単独従業員数(人)	42,010	40,483	34,690	34,836	33,792	36,820	36,561	27,310	25,889	25,134
連結従業員数(人)	187,399	170,111	157,044	156,169	150,970	158,491	160,977	167,374	165,612	172,438
連結子会社(社)	517	494	487	455	403	392	393	430	480	540
持分法適用会社(社)	28	28	29	32	34	28	27	23	20	20
株価最高値(円)	3,780	1,815	1,094	752	788	1,073	1,052	943	869	661

*1 自己資本：純資産残高－新株予約権－少数株主持分

*2 EPS：当期純利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*3 BPS：(期末純資産残高－新株予約権－少数株主持分)÷自己株式を除く期末発行済株式数

*4 ROE：当期純利益÷自己資本(前期末・当期末の加重平均)

*5 ROA：当期純利益÷総資産(前期末・当期末の加重平均)

- ・2014年度よりIFRSを適用しております。また、2013年度の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。
- ・2017年11月1日に富士通テンの株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2016年度と2017年度の数値を組み替えて表示しています。
- ・2018年度中間配当と年間配当、一株あたり親会社所有者帰属当期利益（EPS）、一株あたり親会社所有者帰属持分（BPS）、株価最高値については株式併合後の基準で換算した値を記載しております。
- ・主要な項目の過去最高値については、売上高：54,844億円（2000年度）、営業利益：2,440億円（2000年度）、親会社所有者帰属当期利益：1,693億円（2017年度）、株価最高値5,030円（1999年度）です。

		日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	(単位：億円)
2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	IFRS	
45,284	44,675	43,817	47,624	47,624	47,532	47,392	41,329	40,983	39,524	売上収益	
29,410	29,614	28,835	29,609	29,609	28,732	28,450	26,716	25,915	25,170	国内	
15,873	15,060	14,982	18,014	18,014	18,799	18,942	14,612	15,068	14,354	海外	
35.1%	33.7%	34.2%	37.8%	37.8%	39.6%	40.0%	35.4%	36.8%	36.3%	(海外売上比率)	
32,709	32,321	31,779	34,932	34,938	34,717	34,878	29,681	29,665	28,798	売上原価	
(72.2%)	(72.3%)	(72.5%)	(73.3%)	(73.4%)	(73.0%)	(73.6%)	(71.8%)	(72.4%)	(72.9%)	(売上原価率)	
11,248	11,301	11,154	11,266	10,974	11,014	10,871	10,136	10,095	9,333	販売費及び一般管理費	
1,325	1,053	882	1,425	1,472	1,786	1,206	1,174	1,824	1,302	営業利益	
(2.9%)	(2.4%)	(2.0%)	(3.0%)	(3.1%)	(3.8%)	(2.5%)	(2.8%)	(4.5%)	(3.3%)	(営業利益率)	
1,078	911	984	1,406	-	-	-	-	-	-	経常利益	
1,022	667	-521	929	1,611	1,988	1,318	1,241	2,424	1,617	税引前利益	
550	427	-799	486	1,132	1,400	867	884	1,693	1,045	親会社所有者帰属当期利益	
30,240	29,455	29,203	30,795	31,059	32,711	32,263	31,914	31,215	31,048	資産合計	
3,585	2,666	2,845	3,011	3,011	3,620	3,808	3,839	4,526	4,167	現金及び現金同等物	
4,708	3,811	5,349	5,196	5,602	5,784	5,349	4,867	4,022	3,162	有利子負債	
1,122	1,144	2,483	2,184	2,590	2,164	1,541	1,060	-502	-1,004	ネット有利子負債	
20,703	19,789	21,678	23,770	24,079	23,367	23,000	21,722	19,166	18,512	負債合計	
3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	資本金	
8,212	8,410	6,240	5,732	5,665	7,900	7,827	8,812	10,877	11,320	親会社所有者帰属持分	
(27.2%)	(28.6%)	(21.4%)	(18.6%)	(18.2%)	(24.2%)	(24.3%)	(27.6%)	(34.8%)	(36.5%)	(親会社所有者帰属持分比率)	
2,555	2,400	710	1,755	1,765	2,801	2,530	2,503	2,004	994	営業活動によるキャッシュ・フロー	
-1,421	-1,908	-1,614	-1,288	-1,289	-2,005	-1,643	-1,454	-225	41	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1,134	491	-904	466	475	796	887	1,048	1,778	1,035	フリー・キャッシュ・フロー	
2,362	2,383	2,310	2,213	2,225	2,027	1,798	1,700	1,586	1,349	研究開発費	
(5.2%)	(5.3%)	(5.3%)	(4.6%)	(4.7%)	(4.3%)	(3.8%)	(4.1%)	(3.9%)	(3.4%)	(売上収益比)	
1,302	1,406	1,217	1,222	1,228	1,406	1,560	1,206	940	835	設備投資額	
1,416	1,315	1,165	1,151	1,159	1,212	1,198	1,086	1,070	969	減価償却費	
26.62	20.64	-38.62	23.49	54.71	67.68	41.94	42.83	82.53	512.50	一株あたり親会社所有者帰属当期利益(EPS)*6	
396.81	406.42	301.57	277.03	273.79	381.88	378.37	429.80	528.38	5,585.35	一株あたり親会社所有者帰属持分(BPS)*7	
5.0	5.0	5.0	-	-	4.0	4.0	4.0	5.0	70.0	中間配当(円/株)	
5.0	5.0	-	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	6.0	80.0	期末配当(円/株)	
10.0	10.0	5.0	4.0	4.0	8.0	8.0	9.0	11.0	150.0	年間配当	
6.8%	5.1%	-11.8%	8.1%	23.2%	20.6%	11.0%	10.6%	17.2%	9.4%	ROE親会社所有者帰属持分当期利益率*8	
1.8%	1.4%	-2.7%	1.6%	3.7%	4.4%	2.7%	2.8%	5.4%	3.3%	ROA:総資産利益率*9	
0.57	0.45	0.86	0.91	0.99	0.73	0.68	0.55	0.37	0.28	D/Eレシオ(倍)	
0.14	0.14	0.40	0.38	0.46	0.27	0.20	0.12	-0.05	-0.09	ネットD/Eレシオ(倍)	
1.45	1.50	1.50	1.59	1.57	1.49	1.46	1.29	1.30	1.27	総資産回転率(倍)*10	
2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	207,001	発行済み株式総数(千株)	
24,969	24,906	25,426	25,616	25,616	25,627	24,112	33,095	32,969	31,827	単独従業員数(人)	
172,336	173,155	168,733	162,393	162,393	158,846	156,515	155,069	140,365	132,138	連結従業員数(人)	
535	538	514	512	512	510	514	502	462	411	連結子会社(社)	
15	18	26	24	24	27	25	24	23	26	持分法適用会社(社)	
673	495	446	655	655	870.0	868.4	720.8	927.0	8,260	株価最高値(円)	

- *6 EPS：親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数
- *7 BPS：親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数
- *8 ROE：親会社所有者帰属当期利益÷親会社所有者帰属持分(前期末・当期末の加重平均)
- *9 ROA：親会社所有者帰属当期利益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)
- *10 総資産回転率(倍)：売上収益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)

■ セグメント別売上高・営業利益（セグメント間取引を含む）

	1996年度		1997年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	45,034	1,790	49,853	1,773
通信	8,550		8,117	1,009
情報処理	29,749		19,344	499
ソフトウェア・サービス	—		17,820	1,196
電子デバイス	5,118		6,566	-324

	2001年度		2002年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	50,069	-744	46,175	1,004
ソフトウェア・サービス	20,858	1,578	20,257	1,765
ソリューション/ SI	9,389		9,405	
インフラサービス	11,469		10,852	
プラットフォーム	20,152	-575	16,120	9
サーバ関連	5,211		3,828	
モバイル・IPネットワーク	2,420		1,897	
伝送システム	3,878		1,800	
パソコン/携帯電話	6,268		6,555	
HDD 関連	2,374		—	
その他	—	—	2,040	
電子デバイス	5,465	-1,093	6,186	-316
半導体	3,320		3,493	
その他	2,145		2,693	

合計
テクノロジーソリューション
システムプラットフォーム
システムプロダクト
ネットワークプロダクト
サービス
ソリューション/ SI
インフラサービス
その他
ユビキタスプロダクトソリューション
パソコン/携帯電話
HDD
その他
デバイスソリューション
LSI (※)
電子部品他

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	53,308	2,049	46,929	687	46,795	943	45,284	1,325	44,675	1,053
テクノロジーソリューション	33,026	1,810	30,892	2,012	31,293	1,535	30,143	1,628	29,349	1,712
サービス	26,289	1,433	24,701	1,686	25,418	1,275	24,195	1,173	23,712	1,240
ソリューション/ SI	8,893		9,115		8,358		8,300		8,248	
インフラサービス	17,395		15,585		17,060		15,895		15,464	
システムプラットフォーム	6,736	377	6,191	325	5,874	259	5,948	455	5,636	472
システムプロダクト	3,379		3,020		3,143		3,265		2,827	
ネットワークプロダクト	3,357		3,171		2,731		2,682		2,808	
ユビキタスソリューション	12,067	743	10,021	298	11,196	406	11,256	226	11,542	199
パソコン/携帯電話	8,306		6,762		8,171		8,425		8,895	
モバイルウェア	3,760		3,258		3,025		2,831		2,647	
デバイスソリューション	8,801	192	6,501	-758	5,890	-90	6,306	209	5,847	-101
LSI (※)	5,308		4,066		3,200		3,437		3,271	
電子部品	3,549		2,479		2,714		2,885		2,586	

(注) LSIの売上には、電子部品への内部売上を含めて表示。

(注) 2017年11月1日に富士通テンの株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2016年度と2017年度の数値を組み替えて表示しています。

1998年度		1999年度		2000年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
52,429	1,322	52,551	1,499	54,844	2,440
6,918	156	7,842	171	8,657	325
21,020	940	18,842	388	17,624	324
20,928	1,663	20,530	1,349	20,847	1,207
6,098	-833	7,165	201	9,089	1,134

2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
47,668	1,503	47,627	1,601	47,914	1,814	51,001	1,820
29,283	1,390	29,344	1,420	29,839	1,530	31,570	1,636
7,288	127	7,340	451	7,176	245	7,037	75
4,244		3,801		3,542		3,553	
3,044		3,538		3,634		3,484	
21,994	1,262	22,004	968	22,662	1,284	24,532	1,561
10,290		10,026		10,204		10,910	
9,380		9,761		10,372		11,648	
2,323		2,215		2,085		1,973	
9,484	319	10,314	313	10,599	348	11,183	416
7,402		7,761		7,566		7,686	
1,901		2,355		2,854		3,298	
181		197		178		198	
8,046	275	7,947	325	7,075	295	7,626	190
4,277		4,682		4,601		4,735	
3,769		3,265		2,474		2,891	

(単位：億円)

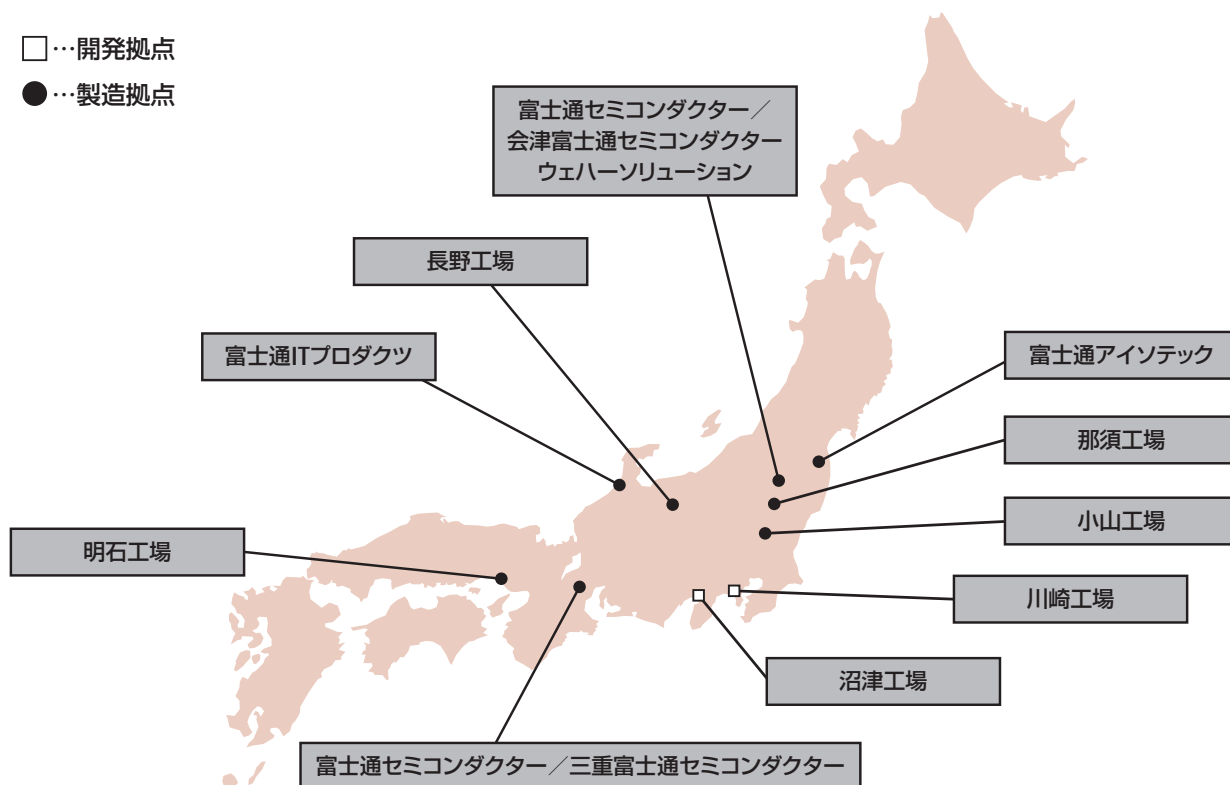
2012年度		2013年度 (IFRS)		2014年度 (IFRS)		2015年度 (IFRS)		2016年度 (IFRS)		2017年度 (IFRS)		2018年度 (IFRS)	
売上高	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
43,817	882	47,624	1,472	47,532	1,786	47,392	1,206	41,329	1,174	40,983	1,824	39,524	1,302
29,423	1,739	32,430	2,330	33,028	2,224	32,833	1,862	31,266	1,907	30,527	1,893	31,237	1,879
23,872	1,246	26,272	1,738	27,062	1,772	27,651	1,639	26,242	1,500	25,983	1,634	26,638	1,740
8,371		9,204		9,552		10,109		10,241		10,120		11,071	
15,500		17,067		17,539		17,542		16,000		15,863		15,566	
5,551	493	6,157	592	5,965	452	5,181	223	5,023	407	4,543	259	4,599	139
2,629		2,727		2,781		2,620		2,555		2,487		2,734	
2,922		3,430		3,184		2,560		2,468		2,056		1,864	
10,902	96	11,254	-268	10,628	87	10,409	-76	6,455	173	6,639	113	5,099	-204
8,228		7,993		7,093		6,513							
2,674		3,260		3,535		3,895							
5,403	-142	6,002	115	5,956	369	6,039	303	5,443	42	5,600	136	4,870	45
2,896	-138	3,216	0	3,137	252	3,146		2,694		2,801		2,100	
2,525	-3	2,802	114	2,834	116	2,907		2,760		2,810		2,778	

主な拠点情報

2019年5月31日現在

□…開発拠点

●…製造拠点



富士通の主な開発・製造拠点

拠点	所在地	開発内容	社員数*1	関連する決算セグメント
開発拠点				
川崎工場(本店)	神奈川県川崎市 中原区	情報システム機器、および関連するソフトウェアの開発	約6,640人	システムプロダクト、 パソコン 他
沼津工場	静岡県沼津市	各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)の開発、各種サーバ、ストレージシステム等の品質保証	約1,165人	システムプロダクト
製造拠点				
小山工場	栃木県小山市	情報通信機器(フォトリソ、アクセスネットワーク、多重無線:富士通テレコムネットワークス製品)、光コンポーネント製品(富士通オプティカルコンポーネンツ製品)	約2,054人	ネットワークプロダクト
那須工場	栃木県大田原市	電波応用装置、赤外線応用装置	約260人	ソリューション/ SI
長野工場	長野県長野市	プリント基板、半導体パッケージ基板(富士通インターコネクトテクノロジー製品)	約1,250人	システムプロダクト
明石工場	兵庫県明石市	システムプリンタ(富士通周辺機製品)	約550人	システムプロダクト

*1 社員数は、グループ会社の人員を含めた正規・嘱託(派遣、請負を除く)の概数。

国内子会社の主な製造工場

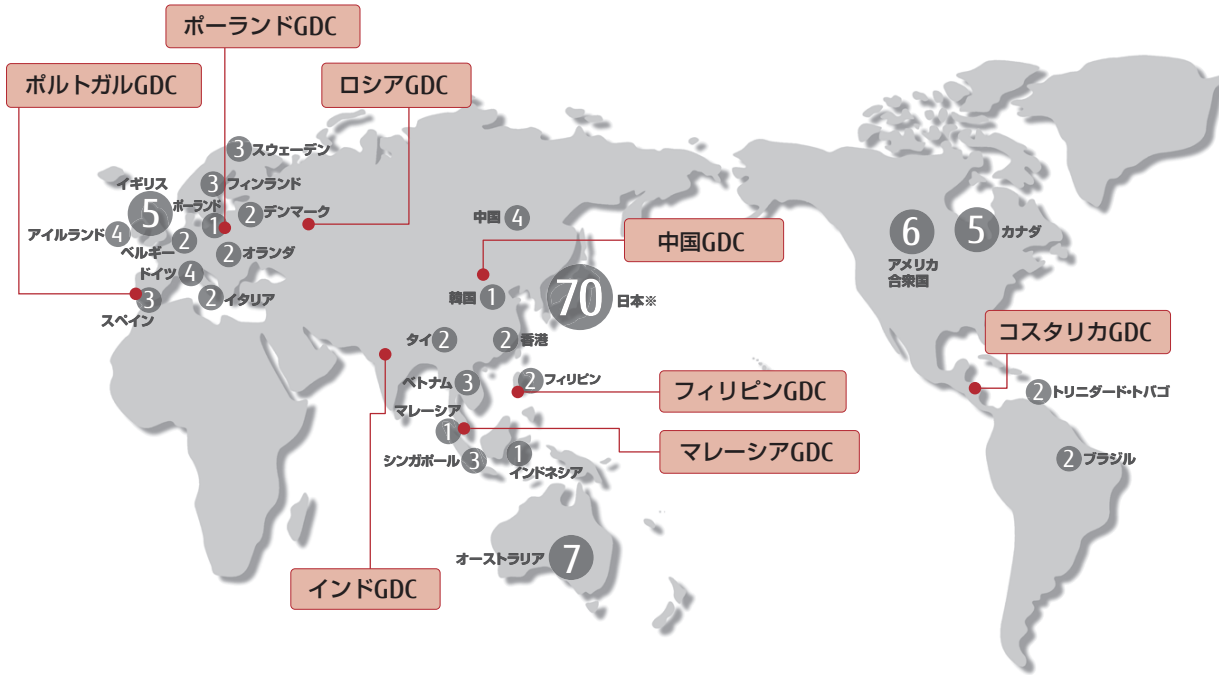
	会社名	事業所名	所在地	製造品目
テクノロジーソリューション	サービス (ソリューション/ SI)			
	富士通フロンテック(株)	本社・東京工場	東京都稲城市	ATM、営業店端末、メカコンポーネント、ハンディターミナル、RFIDタグ関連機器、トータルゼータ機器、各種表示装置、手のひら静脈認証装置
		新潟工場	新潟県燕市	
	サービス (インフラサービス)			
	(株)PFU	本社	石川県かほく市	イメージスキャナ、情報KIOSK
	富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	本社・山梨工場	山梨県南アルプス市	IP-PBX、ルータ、スイッチ、スマートメータ
	システムプラットフォーム (システムプロダクト)			
	(株)富士通ITプロダクツ	本社工場	石川県かほく市	サーバ、ストレージシステム
	システムプラットフォーム (ネットワークプロダクト)			
	富士通テレコムネットワークス(株)	小山工場	栃木県小山市	フォトニクスネットワーク機器、アクセスネットワーク機器、セキュリティ機器
		(株)富士通テレコムネットワークス光和	茨城県筑西市	
	PC サーバ/パソコン			
富士通アイソテック(株)	本社工場	福島県伊達市	PCサーバ、デスクトップパソコン、プリンタ	
デバイスソリューション	LSI			
	富士通セミコンダクター(株)	三重富士通セミコンダクター(株) 三重工場	三重県桑名市	先端ロジックLSI
		会津富士通セミコンダクターウエハソリューション(株) 本社	福島県会津若松市	基盤ロジックLSI、GaNパワーデバイス
	電子部品			
	FDK(株)	湖西工場	静岡県湖西市	トナー
		高崎工場	群馬県高崎市	ニッケル水素電池、蓄電システム
		鳥取工場	鳥取県岩美郡	円筒形リチウム一次電池、コイン形リチウム二次電池、薄形リチウム電池
		鷺津工場 (株)FDKエンジニアリング本社	静岡県湖西市 静岡県浜松市	アルカリ乾電池、円筒形リチウム一次電池 各種製造設備
	新光電気工業(株)	本社・更北工場	長野県長野市	リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、セラミック静電チャック、ヒートスプレッダー、ICアセンブリ
		若穂工場	長野県長野市	
		高丘工場	長野県中野市	
		新井工場	新潟県妙高市	
京ヶ瀬工場		新潟県阿賀野市		
富士通インターコネクテックテクノロジーズ(株)	本社工場	長野県長野市	プリント基板	
	黒姫事業所	長野県上水内郡		
富士通オプティカルコンポーネンツ(株)	小山工場 (富士通小山工場内)	栃木県小山市	光モジュール、光デバイス	

海外子会社の主な製造工場

	会社名	事業所名	所在地	製造品目
テクノロジーソリューション	システムプラットフォーム (システムプロダクト)			
	Fujitsu Technology Solutions GmbH	アウグスブルグ工場	ドイツ バイエルン州	サーバ、ストレージ、パソコン、メインボード
	システムプラットフォーム (ネットワークプロダクト)			
Fujitsu Network Communications Inc.	リチャードソン工場	アメリカ テキサス州	光伝送システム	

■ グローバル・デリバリーセンター

富士通は、世界中のお客様に均一かつ高品質なサービスを提供するため、世界8か国にグローバル・デリバリーセンター（以下、GDC）を展開しています。GDCの役割は、富士通の技術やオファリング、業種ノウハウを有するCOE（Center of Excellence）および、各拠点の商談で必要なアプリケーションの開発・運用、多言語対応サービスデスク、リモート・インフラ管理、ビジネスプロセスアウトソーシングの提供です。



データセンターの国別拠点数とGDCの所在地

●…データセンターの国別拠点数 ●…GDCの所在地 GDC要員数 約13,200人（2019年3月現在）
 ※日本国内のデータセンターは、協業しているセンターを含む70拠点。

研究開発 (株式会社富士通研究所)

■ 研究方針

富士通研究所は、富士通から研究開発投資を受けて、その投資に対して成果を還元しています。これまで、富士通研究所では、材料からサービスに至る幅広い技術領域を相互に関連づける「テクノロジーバリューチェーン」の実現を目指してきました。これに加え、他社に先駆けて開発した画期的な技術を、富士通ビジネスの差異化推進とカバレッジ拡大につなげる「ビジネスバリューチェーン」も追求しています。二つのバリューチェーンの実現により、最先端のテクノロジーを社会や経済の発展につなげていきます。

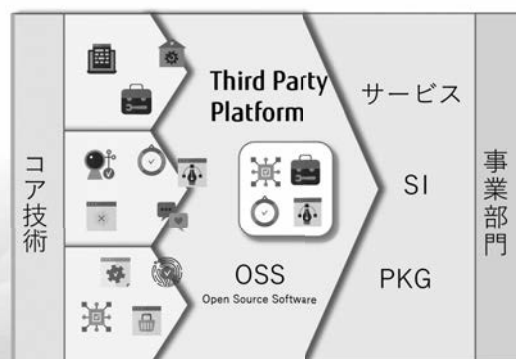
Technology value chain

幅広い技術領域をカバーし
テクノロジーのフロンティアを拡大



Business value chain

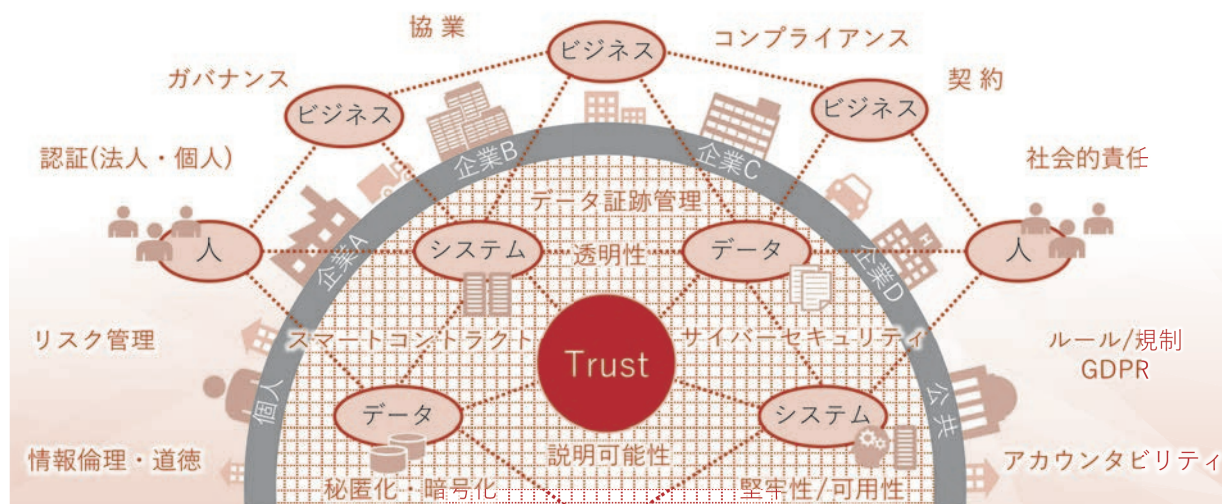
コア技術を事業部門にリレーし
テクノロジーの社会実装を促進



富士通研究所は、世界9カ国において、海外48、国内128の共同研究を大学や研究機関と進めています。新しい研究テーマの開拓や長期的な基礎研究に、世界中の優れた人材や知見を積極的に活用し、オープンイノベーションを推進することで、世界トップクラスの技術力の向上に努めています。

■ 研究内容

デジタル時代の「信頼と創造 (Digital Trust & Co-creation)」の実現につながる先端テクノロジーを研究開発し、社会や経済の発展に寄与します。



国内研究所

川崎、厚木の2拠点において、研究所が開発した技術をビジネスへ迅速に適応する重点テーマプロジェクトと、世界最先端の技術を創出する機能別研究所が連携しながら研究を推進しています。

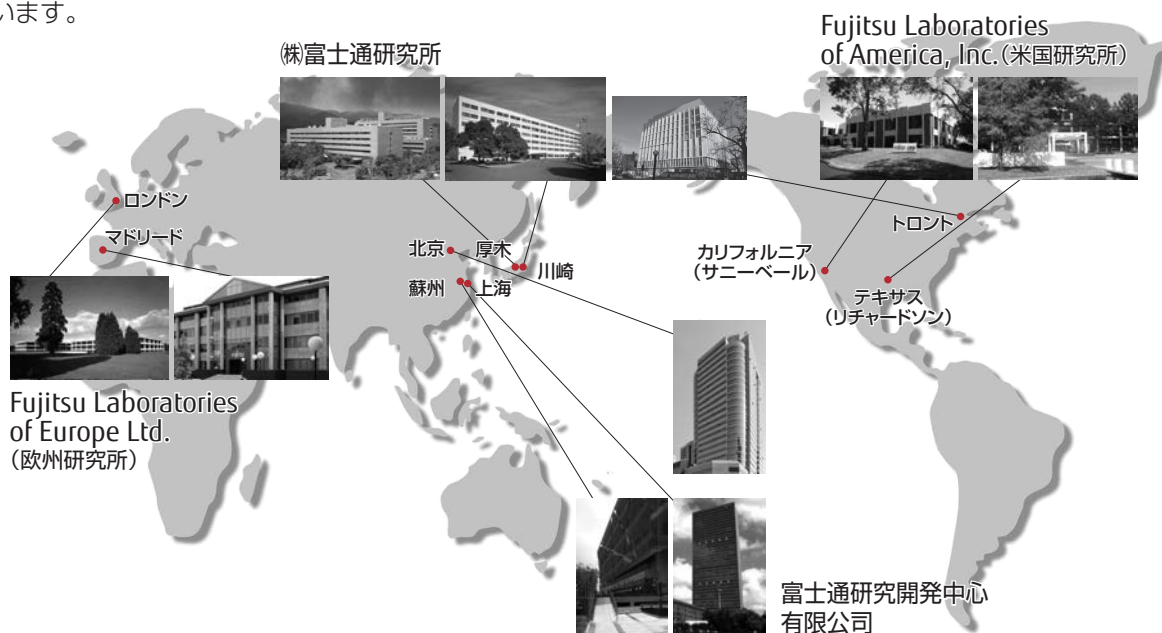
デジタルアニーラ・ユニット	デジタルアニーラを物流、化学・材料、金融・証券、医療分野等の顧客に広く適用し、新たなグローバル市場を開拓することを目的とした研究、顧客実践の推進、エコシステム構築を行う。
デジタル革新コア・ユニット	実績ある先端技術の集約・汎用化を進め、診断予測、行動分析、サービスマッチング、認証・決済などのソリューションのコアを幅広い業種・業務に導入しやすい形で提供し、提案型ビジネスの拡大を図る。
スーパーミドルウェア・ユニット	データ活用ビジネスが拡大していく時代の中で、データ活用によって得られる価値を最大化するために必要な差別化技術の研究開発を行う。
サービスビジネス開発運用・ユニット	システムを開発し迅速に改良・進化させることに加えて、システム全体を安定稼働させるために必要な開発技術および運用技術を提供する。
プラットフォーム革新プロジェクト	尖った先端技術を活かした顧客価値を創造するために、AI 基盤や Software Defined Storage などの技術を統合し、ソリューションの差異化となるインフラを提供する。
Gプロジェクト	非装着型の 3D センシング技術を核に、体操競技での選手の動き・スキルをデジタルデータ化し、審判支援・トレーニング活用・放送向けコンテンツ等のスポーツビジネス創出を目指す。
ICTシステム研究所	5G 時代の爆発的なデータ量増大、クラウド化の進展とつながるデバイスの増大を背景に、これまで解けなかった課題を解決する ICT システムの先端基礎研究、先行研究を行う。
ソフトウェア研究所	顧客の本業のデジタル化・共創を支えるプラットフォームの提供に向け、デジタルサービス技術、システムの開発・運用技術およびソフトウェアに関わる技術の研究開発を行う。
人工知能研究所	社会に浸透し役立つ人工知能の実現を目指し、膨大なセンシングデータからの「知の獲得」、膨大な知識を理解する「知の理解」、新しい価値を生み出す「知の創出」の三位一体の研究開発を行う。
セキュリティ研究所	つながる世界や Society5.0 のデジタルトラストを「セキュリティ・バイ・デザイン」で支える、人・データ・システムのセキュリティ技術の研究開発を推進する。
デバイス&マテリアル研究センター	テクノロジーバリューチェーンの核となる No.1、Only1 の材料・デバイス技術の研究開発を行い、成長市場の創出を牽引する。

R&D戦略本部

R&Dマネジメント本部

海外研究所

各海外拠点では、現地の優秀な技術者を活用した研究開発や技術動向探索、新ビジネス開拓を進めています。また、現地の大学、研究機関との密接な協力関係のもとに、各地域の市場にも配慮した技術の研究を行っています。



研究開発拠点

主な関係会社

2019年6月1日時点の情報。ただし、議決権に対する所有割合と社員数は2019年3月末時点。
なお、社員数は役員および正規従業員数の合計（単独）。

■ 日本

[上場子会社]

FDK(株) 【東証二部】 [FDK]	代表取締役社長氏名	長野 良（2019年6月25日就任）	所有割合（%）	58.88
	住所	東京都港区港南1-6-41	資本金（百万円）	31,709
	電話番号	03-5715-7400	設立年月日	1950年2月7日
	事業内容	各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売	社員数（人）	1,835
新光電気工業(株) 【東証一部】 [新光]	代表取締役社長氏名	豊木 則行	所有割合（%）	50.03
	住所	長野県長野市小島田町80	資本金（百万円）	24,223
	電話番号	026-283-1000	設立年月日	1946年9月12日
	事業内容	プラスチックラミネートパッケージ（PLP）/テープBGA基板/リードフレーム/ガラス端子/ヒートスプレッダー/セラミック静電チャックなどの製造・販売 ICアセンブリ/各種モジュール組立等	社員数（人）	4,035
富士通フロンテック(株) 【東証二部】 [FTEC]	代表取締役社長氏名	川上 博茅（2019年6月25日就任）	所有割合（%）	53.46
	住所	東京都稲城市矢野口1776	資本金（百万円）	8,457
	電話番号	042-377-5111	設立年月日	1940年11月9日
	事業内容	メカコンポーネント、応用機器、ATM、営業店端末、海外向け装置ソリューション、公営競技場向け関連製品、ATM・金融ソリューション、産業ソリューション、IoT/AIソリューション、金融サービス、LCMサービス（流通店舗向けトータルサービス）、手のひら静電認証、RFID/センサーソリューション、決済ソリューション、モバイルシステム	社員数（人）	1,709

[その他の子会社]

富士通ISサービス(株) [FISS]	代表取締役社長氏名	吉村 浩平	所有割合（%）	100
	住所	東京都港区虎ノ門2-10-1	資本金（百万円）	10
	電話番号	03-6441-0062	設立年月日	2013年2月1日
	事業内容	富士通グループにおける営業事務の支援業務および代行業務の受託など	社員数（人）	534
富士通アイソテック(株) [FIT]	代表取締役社長氏名	西牧 正晴	所有割合（%）	100
	住所	福島県伊達市保原町字東野崎135	資本金（百万円）	100
	電話番号	024-575-2191	設立年月日	1957年2月1日
	事業内容	デスクトップパソコン・PCサーバ・POSの製造、プリンタの開発・製造・販売、パソコンなどの修理	社員数（人）	611
(株)富士通ITプロダクツ [FIT]	代表取締役社長氏名	加藤 真一	所有割合（%）	100
	住所	石川県かほく市笠島1-1	資本金（百万円）	100
	電話番号	076-285-2331	設立年月日	2002年4月1日
	事業内容	サーバ、スーパーコンピュータ、ストレージシステムおよびソフトウェア等の製造	社員数（人）	550
(株)ITマネジメントパートナーズ [ITMPS]	代表取締役社長氏名	上垣 泰洋	所有割合（%）	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金（百万円）	50
	電話番号	03-6441-0148	設立年月日	2012年11月1日
	事業内容	企業の情報システム部門の改革、改善に関するコンサルティング、アウトソーシング、ソフトウェア販売など	社員数（人）	86
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株) [FINET]	代表取締役社長氏名	中村 裕登	所有割合（%）	100
	住所	山梨県南アルプス市有野3346	資本金（百万円）	100
	電話番号	055-285-0311	設立年月日	1943年10月18日
	事業内容	ネットワーク関連機器の製造	社員数（人）	295
富士通ITマネジメントパートナー(株) [FITPC]	代表取締役社長氏名	長谷川 哲也	所有割合（%）	100
	住所	大阪府大阪市北区天満橋1-8-30	資本金（百万円）	100
	電話番号	06-6809-6650	設立年月日	2014年7月1日
	事業内容	主にパナソニックグループの基幹システムの企画、設計、開発から維持改善、運用までトータルソリューションサービスを提供	社員数（人）	480
富士通アドバンス・アカウントティングサービス(株) [FAA]	代表取締役社長氏名	磯部 武司	所有割合（%）	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小田中4-1-1	資本金（百万円）	10
	電話番号	044-874-0270	設立年月日	2001年8月21日
	事業内容	経理業務の一括受託、企業経営・経理コンサルタント業務、企業における人材育成のための教育および研修業務	社員数（人）	74
(株)富士通アドバンスエンジニアリング [FAE]	代表取締役社長氏名	平山 秀明	所有割合（%）	100
	住所	東京都新宿区西新宿3-7-1	資本金（百万円）	100
	電話番号	03-5324-1500	設立年月日	1977年12月20日
	事業内容	エンジニアリング・サービス事業、ソフトウェア開発およびサービス事業、ハードウェア開発およびサービス事業	社員数（人）	978
(株)富士通アドバンスシステムズ [FASYS]	代表取締役社長氏名	中川 健	所有割合（%）	100
	住所	愛知県名古屋千種区内山3-29-10	資本金（百万円）	39
	電話番号	052-735-3701	設立年月日	1991年4月1日
	事業内容	システムインテグレーション事業（情報システムの設計/開発）	社員数（人）	100

富士通アドバンステクノロジー(株) [FATEC]	代表取締役社長氏名	伊藤 明	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市幸区新小倉1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-742-2100	設立年月日	2007年10月1日
事業内容	電子機器の設計、開発、製造、販売ならびに保守業務 開発環境、製造環境などを開発・提供および関連するコンサルティング業務	社員数 (人)	270	
富士通アプリケーションズ(株) [FAP]	代表取締役社長氏名	新垣 強二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区南蒲田2-16-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5480-8640	設立年月日	2004年4月1日
事業内容	Java 言語を中心としたアプリケーション開発、および開発技術適用支援	社員数 (人)	208	
富士通インターコネクトテクノロジー(株) [FICT]	代表取締役社長氏名	三好 清司	所有割合 (%)	100
	住所	長野県長野市大字北尾張部36	資本金 (百万円)	1,860
	電話番号	026-263-2710	設立年月日	2002年10月1日
事業内容	プリント配線板の開発・設計・製造・販売・コンサルティング、ストレージ製品のデータ復旧等のテクニカルサービス	社員数 (人)	760 ※非正規を含む	
エコリティサービス(株) [ECS]	代表取締役社長氏名	内田 淳一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-222-9412	設立年月日	2004年1月21日
事業内容	情報処理関連中古機器・中古部品の調達・診断・販売業務、および保守用品の調達、試験、および販売	社員数 (人)	9	
(株)ABシステムソリューション [ABSS]	代表取締役社長氏名	小貫 喜和	所有割合 (%)	85.10
	住所	東京都江東区豊洲5-6-52	資本金 (百万円)	95
	電話番号	03-6221-7010	設立年月日	2002年6月1日
事業内容	物流システム、人事・給与システム、情報系システムの構築・運用支援	社員数 (人)	75	
富士通エフ・アイ・ピー(株) [FIP]	代表取締役社長氏名	島津 めぐみ	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区芝浦1-2-1 シーパンスN館	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6722-0200	設立年月日	1977年11月28日
事業内容	ITアウトソーシング&クラウドサービス、システムインテグレーションサービス、プロフェッショナルサービス、SaaSサービス	社員数 (人)	2,672	
富士通エフ・オー・エム(株) [FOM]	代表取締役社長氏名	大森 康文	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸1-16-1	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-5401-8470	設立年月日	1981年7月1日
事業内容	業務システムを利活用するための各種サービス・研修・書籍・eラーニングの提供、デザイン・Webサイト作成などのプロモーション支援	社員数 (人)	290	
(株)富士通エフサス [FSAS]	代表取締役社長氏名	濱場 正明	所有割合 (%)	100
	住所	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー	資本金 (百万円)	9,417
	電話番号	03-5747-9100	設立年月日	1989年3月1日
事業内容	ICTインフラの企画・設計、導入・構築、運用・保守	社員数 (人)	6,488 ※連結の人数を記載 ※非正規を含む	
富士通エンジニアリングテクノロジー(株)[FETEC]	代表取締役社長氏名	延下 哲朗	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3 MMパークビル15F	資本金 (百万円)	400
	電話番号	045-345-7000	設立年月日	1983年7月1日
事業内容	システムインテグレーション、システム運用、パッケージ製品販売	社員数 (人)	300	
(株)沖縄富士通システムエンジニアリング [OKS]	代表取締役社長氏名	内田 伸	所有割合 (%)	100
	住所	沖縄県那覇市久茂地1-12-12	資本金 (百万円)	100
	電話番号	098-861-3815	設立年月日	1982年12月20日
事業内容	コンサルティング・システム構築・運用およびコンピュータ・ソフトウェア関連商品の販売	社員数 (人)	176	
富士通オプティカルコンポーネンツ(株) [FOC]	代表取締役社長氏名	國兼 達郎	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-3130	設立年月日	2009年4月1日
事業内容	光コンポーネント製品の開発、製造、販売	社員数 (人)	626	
(株)富士通鹿児島インフォネット [KFNI]	代表取締役社長氏名	松田 浩一	所有割合 (%)	65.00
	住所	鹿児島県鹿児島市鴨池新町5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	099-250-3511	設立年月日	1986年7月8日
事業内容	システムインテグレーション、IDC 関連サービス、パッケージソフトウェア開発・販売、コンピュータ関連機器販売	社員数 (人)	223	
(株)川崎フロンターレ	代表取締役社長氏名	薬科 義弘	所有割合 (%)	84.53
	住所	神奈川県川崎市高津区末長4-8-52	資本金 (百万円)	349
	電話番号	044-813-8618	設立年月日	1996年11月21日
事業内容	サッカー等のスポーツ競技の興行、サッカー等のスポーツ競技の技術指導、宣伝広告およびテレビ放映等に関する事業、運動用具、衣料品、印刷物、ならびにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売	社員数 (人)	56	
富士通関西中部ネットテック(株) [KCN]	代表取締役社長氏名	常清 裕之	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市中央区城見2-2-53	資本金 (百万円)	200
	電話番号	06-6949-0561	設立年月日	1983年4月21日
事業内容	情報通信/オペレーションシステム、ユビキタスフロントデバイス、各種センシングシステムの設計開発、インフラ基盤/セキュリティシステムの設計構築、コンサルティング	社員数 (人)	559	
富士通キャピタル(株) [FCAP]	代表取締役社長氏名	湯浅 一生	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2146	設立年月日	1994年6月1日
事業内容	国内グループ会社に対する金銭の貸付および付帯業務	社員数 (人)	5	
(株)富士通九州システムズ [FJQS]	代表取締役社長氏名	石井 雄一郎	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-5-13	資本金 (百万円)	300
	電話番号	092-260-6200	設立年月日	1981年7月20日
事業内容	システム企画・コンサルティング、システム・インフラ構築サービス、業種業務パッケージ/クラウドサービス開発・販売、運用保守/運用支援サービス、IT 関連研修の企画・提供	社員数 (人)	1,026	

富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株) [QNET]	代表取締役社長氏名	棚橋 勝彦	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市早良区百道浜2-2-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	092-852-3211	設立年月日	2005年7月1日
	事業内容	ネットワークシステムならびに関連するコンピュータシステムのソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの開発設計ならびにシステム構築業務	社員数 (人)	755
富士通クオリティ・ラボ(株) [FQL]	代表取締役社長氏名	八木 悟	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市幸区新小倉1-1	資本金 (百万円)	499
	電話番号	044-280-9940	設立年月日	1994年4月1日
	事業内容	製品開発・障害対策・障害未然防止等に関連した部品の信頼性評価・故障解析、サプライヤ監査、コンサルティング、および、各種材料分析・環境分析サービスの提供、教育支援など	社員数 (人)	65
富士通クラウドテクノロジーズ(株) [FJCT]	代表取締役社長氏名	愛川 義政	所有割合 (%)	100
	住所	東京都中央区銀座7-16-12	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6281-5710	設立年月日	1986年2月4日
	事業内容	パブリッククラウドサービス「ニフクラ」の開発および提供、データ分析およびコンサルティングサービスの提供、IT活用支援サービスの提供	社員数 (人)	267
(株)ケアネット	代表取締役社長氏名	伊藤 均	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	30
	電話番号	044-754-2497	設立年月日	2000年1月4日
	事業内容	要介護認定申請の代行、居宅介護サービス計画の作成、デイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、グループホーム福祉用具の貸出、福祉関連製品・サービスの販売など	社員数 (人)	598 ※非正規を含む
(株)富士通研究所	代表取締役社長氏名	古田 英範	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	5,000
	電話番号	044-754-2613	設立年月日	1968年11月1日
	事業内容	最先端テクノロジーの研究開発とそれを活用するビジネスモデルの創出	社員数 (人)	1,043
(株)富士通交通・道路データサービス [FTRD]	代表取締役社長氏名	島田 孝司	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2360	設立年月日	2015年7月1日
	事業内容	富士通交通・道路データサービスの、商用車プローブデータを活用した輸送事業者、および道路整備・管理事業者向け新規分析サービスの研究・開発	社員数 (人)	14
富士通コミュニケーションサービス(株) [CSL]	代表取締役社長氏名	山本 享史	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金 (百万円)	450
	電話番号	050-3163-8300	設立年月日	1994年12月5日
	事業内容	「コンタクトセンター」および「ITサポート」のアウトソーシングサービス	社員数 (人)	1,535
富士通コワーコ(株) [CWC]	代表取締役社長氏名	中森 伸一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-15	資本金 (百万円)	450
	電話番号	045-479-0111	設立年月日	1982年10月1日
	事業内容	クラウド型間接材調達支援サービス、オフィス用品（コンピュータ関連用品、オフィスファニチャ、文具事務用品や生活用品、防災用品等）の企画・販売およびオフィスソリューションサービスの提供、ドキュメント関連業務のサポート	社員数 (人)	192
(株)富士通コンピュータテクノロジーズ [FCT]	代表取締役社長氏名	福田 真	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	200
	電話番号	044-874-2020	設立年月日	1983年4月9日
	事業内容	組込みOS、ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェア、検証/診断/開発環境ツールなど組込みシステム全般にわたる開発ならびにサービス	社員数 (人)	403
富士通CIT(株) [FJCIT]	代表取締役社長氏名	額綱 孝彦	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18	資本金 (百万円)	250
	電話番号	045-473-5300	設立年月日	1991年1月10日
	事業内容	IoT、AI、ビッグデータ等の最新テクノロジーで、お客様のビジネスを最適化するSCMなどの基幹システムを中心に、企画から開発、運用、保守のシステムライフサイクル全般のソリューションを提供	社員数 (人)	270
(株)ジー・サーチ [GSH]	代表取締役社長氏名	藤藤 孝	所有割合 (%)	83.45
	住所	東京都港区海岸3-9-15	資本金 (百万円)	480
	電話番号	03-5442-4390	設立年月日	1994年11月16日
	事業内容	日本最大級のビジネス情報G-Search、科学技術情報JDreamⅢなどの各種データベースサービスの企画、構築、販売、およびデジタルマーケティング・解析コンサルティング・アクセシビリティ・Webソリューションを中心としたデジタルビジネスの提供でお客様のDXを支援	社員数 (人)	92
(株)滋賀富士通ソフトウェア [SFL]	代表取締役社長氏名	廣瀬 利彦	所有割合 (%)	60.00
	住所	滋賀県大津市中央2-2-6	資本金 (百万円)	50
	電話番号	077-525-1127	設立年月日	1984年5月2日
	事業内容	システムインテグレーション（情報システムの設計/開発）、システムコンサルティング、パッケージソフトウェアの開発・販売	社員数 (人)	175
(株)富士通四国インフォテック [FSIT]	代表取締役社長氏名	竹井 真素夫	所有割合 (%)	100
	住所	香川県高松市番町1-10-2	資本金 (百万円)	50
	電話番号	087-887-8200	設立年月日	1968年4月25日
	事業内容	システムインテグレーション、パッケージソフト、ICT機器・ソリューション販売、アウトソーシングサービス	社員数 (人)	326
ジスインフォテック(株) [ZIFTEC]	代表取締役社長氏名	玉谷 史郎	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都千代田区丸の内1-6-2	資本金 (百万円)	30
	電話番号	03-3216-6500	設立年月日	2005年1月4日
	事業内容	日本ゼオングループのシステム運用・開発・保守・構築支援・Q/Aサポート・機器調達	社員数 (人)	48
(株)富士通システムズアプリケーション&サポート [FJAS]	代表取締役社長氏名	田村 齊一	所有割合 (%)	100
	住所	宮城県仙台市青葉区中央3-2-23 野村不動産仙台青葉通ビル	資本金 (百万円)	100
	電話番号	022-226-7153	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	アプリケーションサービス、サポートサービス、IDCサービス	社員数 (人)	262

株式会社富士通システムズウェブテクノロジー [FSWeb]	代表取締役社長氏名	橋本 登志雄	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南 1-2-70 品川シーズンテラス	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6712-3670	設立年月日	1997年6月11日
	事業内容	システム開発における共通技術サービス・インフラ構築サービスの提供、アプリケーションマイグレーションのソリューション提供	社員数 (人)	154
株式会社富士通システム統合研究所 [FSI]	代表取締役社長氏名	吉田 幸広	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-740-8150	設立年月日	1981年1月20日
	事業内容	防衛システムを主とした先端テクノロジーの研究開発	社員数 (人)	45
株式会社スマートアグリカルチャー磐田 [SAI]	代表取締役社長氏名	須藤 毅	所有割合 (%)	51.00
	住所	静岡県磐田市高見丘 219-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	—	設立年月日	2016年4月1日
	事業内容	農作物の生産・加工・販売	社員数 (人)	140 ※非正規を含む
富士通周辺機株式会社 [FPE]	代表取締役社長氏名	長原 明	所有割合 (%)	100
	住所	兵庫県明石市大久保町西脇 64 番地	資本金 (百万円)	100
	電話番号	078-934-8230	設立年月日	1984年4月20日
	事業内容	コンピュータ周辺装置の開発・製造・販売、産業用設備・自動機設備および部品の開発・製造・販売	社員数 (人)	315
富士通セミコンダクター株式会社 [FSL]	代表取締役社長氏名	曲淵 景昌	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-100-45	資本金 (百万円)	60,000
	電話番号	045-755-7000	設立年月日	2008年3月21日
	事業内容	LSIに関する設計、開発、販売	社員数 (人)	186
株式会社富士通総研 [FRI]	代表取締役社長氏名	木脇 秀己 (2019年6月24日就任)	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸 1-16-1	資本金 (百万円)	200
	電話番号	03-5401-8391	設立年月日	1986年6月20日
	事業内容	コンサルティング、研究開発、経済研究、フィールド・イノベータ育成の事業	社員数 (人)	273
株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ [SSL]	代表取締役社長氏名	土肥 啓介	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町 1-403	資本金 (百万円)	450
	電話番号	044-739-1511	設立年月日	1972年7月12日
	事業内容	情報システムの研究・開発、ソフトウェアの研究・開発、ソフトウェアの販売および輸出入業務、情報処理に関するコンサルティング	社員数 (人)	1,013
富士通ソーシャルライフシステムズ株式会社 [FSLS]	代表取締役社長氏名	田中 政法	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-874-3551	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	セキュリティ機器・装置・サービスの開発・製造・販売事業	社員数 (人)	35
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ [FST]	代表取締役社長氏名	新田 将人	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-4-19	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-475-5600	設立年月日	2005年6月20日
	事業内容	システムインテグレーション (設計/開発、および品質向上支援)、ソフトウェアの開発/保守、および適用支援、上記に関連する商品 (製品・サービス) の提供、各種サポートセンターの運営	社員数 (人)	904
株式会社ツー・ワン [Twoone]	代表取締役社長氏名	宮澤 卓	所有割合 (%)	58.42
	住所	神奈川県小田原市栄町 2-7-25	資本金 (百万円)	28
	電話番号	0465-22-2110	設立年月日	1987年4月1日
	事業内容	情報システム機器の販売およびサポート、保守、ソフトウェア受託開発	社員数 (人)	13
株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング [DSE]	代表取締役社長氏名	石井 重夫	所有割合 (%)	100
	住所	東京都千代田区麹町 5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6803-5750	設立年月日	1988年6月20日
	事業内容	防衛省・自衛隊の情報通信システムの開発・構築、そのノウハウ・技術力を社会システム分野へ応用したシステム開発・構築、および構築したシステムの運用サポート	社員数 (人)	154
富士通データセンターサービス株式会社 [FDC]	代表取締役社長氏名	田盛 敬二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区芝浦 1-2-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3457-4000	設立年月日	1979年7月17日
	事業内容	データセンターオペレーション、システム環境構築・支援サービス、BPOサービス	社員数 (人)	474
富士通テクノロジーリサーチ株式会社 [TRL]	代表取締役社長氏名	田中 誠	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市高津区末長 4-8-52	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-813-8980	設立年月日	1978年4月1日
	事業内容	知的財産権に関する調査、分析、技術翻訳	社員数 (人)	40
富士通デザイン株式会社 [FDL]	代表取締役社長氏名	上田 義弘	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	20
	電話番号	044-433-5490	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	プロダクトビジネス、ソリューションビジネス、サービスビジネスにおけるデザイン開発、調査・研究、およびデザインコンサルティング	社員数 (人)	134
デジタルプロセス株式会社 [DIPRO]	代表取締役社長氏名	柳沼 浩嗣	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県厚木市中町 2-9-6	資本金 (百万円)	350
	電話番号	046-225-3923	設立年月日	1987年2月20日
	事業内容	全製造業における機械製品の設計・開発・生産に至るエンジニアリング分野のソフトウェアプロダクトなどの企画、開発、販売、サービスの提供	社員数 (人)	474
富士通テレコムネットワークス株式会社 [FTN]	代表取締役社長氏名	森 哲也	所有割合 (%)	100
	住所	栃木県小山市城東 3-28-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	0285-26-6090	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの製造	社員数 (人)	1,036
富士通特機システム株式会社 [TSL]	代表取締役社長氏名	岩本 慎一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町 1-403	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-739-1194	設立年月日	1985年2月20日
	事業内容	防衛電子機器・システムのメンテナンス、防衛電子機器・システムの設計・製造	社員数 (人)	243

(株)富山富士通 [TFL]	代表取締役社長氏名	柳原 昌和	所有割合 (%)	100
	住所	富山県富山市八尾町内保2-2-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	076-455-3131	設立年月日	1988年4月20日
	事業内容	ICTインフラの企画構築運用、維持および富士通グループ内情報システムの企画開発運用、維持	社員数 (人)	402
(株)トランストロン [TTI]	代表取締役社長氏名	大岡 信一	所有割合 (%)	51.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	045-476-4550	設立年月日	1990年4月2日
	事業内容	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売・サービス	社員数 (人)	365
(株)富士通新潟システムズ [FJN]	代表取締役社長氏名	五ノ田 力	所有割合 (%)	100
	住所	新潟県新潟市中央区万代4-4-27	資本金 (百万円)	100
	電話番号	025-246-2101	設立年月日	1981年11月16日
	事業内容	システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、ネットワークセキュリティサービス、パッケージソリューションの提供	社員数 (人)	185
富士通ネットワークサービス エンジニアリング(株) [FNSE]	代表取締役社長氏名	石井 義則	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-4140	設立年月日	2011年6月21日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの開発・設計、保守、および関連サービスの提供	社員数 (人)	315
富士通ネットワークソリュー ションズ(株) [FNETS]	代表取締役社長氏名	松本 端午	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区高島1-1-2	資本金 (百万円)	3,942
	電話番号	045-752-9800	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報通信ネットワークシステムの企画、コンサルティング、設計、施工管理、現地調整、運用、保守および機器販売	社員数 (人)	1,345
(株)富士通パーソナルズ [FJP]	代表取締役社長氏名	大橋 慎太郎	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-2	資本金 (百万円)	940
	電話番号	03-5781-1111	設立年月日	1995年7月1日
	事業内容	情報処理機器、移動体情報通信機器の販売とこれらに関するサービスの提供	社員数 (人)	408
(株)富士通パブリックソリュー ションズ [FPSOL]	代表取締役社長氏名	原 正一	所有割合 (%)	100
	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1-9-3	資本金 (百万円)	100
	電話番号	043-299-3131	設立年月日	1985年7月1日
	事業内容	ソフトウェアプロダクツの開発・販売、ソリューション・SI事業、コンサルティング事業、ソフトウェアの受託開発事業、コンピュータ機器の販売	社員数 (人)	199
富士通ハーモニー(株) [FHM]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-754-4724	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	書類の発送・廃棄・PDF化、構内配送、リサイクル、会議・セミナー準備のサポート、ヘルスキーピングなど	社員数 (人)	128
(株)富士通バンキングソリュー ションズ [FBSOL]	代表取締役社長氏名	鈴木 康夫	所有割合 (%)	90.00
	住所	神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-642-6340	設立年月日	2000年9月20日
	事業内容	地方銀行向けシステムのアウトソーシングサービス	社員数 (人)	121
バンキングチャンネル ソリューションズ(株) [BCSOL]	代表取締役社長氏名	清水 智	所有割合 (%)	51.0
	住所	東京都目黒区上目黒3-3-14	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3714-2612	設立年月日	2008年8月1日
	事業内容	銀行チャンネルに関する一元サービスの企画・開発・製品の提供・運用保守業務、ATMフルアウトソーシング業務の提供	社員数 (人)	57
(株)富士通ビー・エス・シー [BSC]	代表取締役社長氏名	林 恒雄 (2019年6月24日就任)	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区台場2-3-1	資本金 (百万円)	1,970
	電話番号	03-3570-4111	設立年月日	1963年11月20日
	事業内容	ソフトウェア開発、ソリューションならびにサービスの提供	社員数 (人)	1,700
(株)PFU [PFU]	代表取締役社長氏名	半田 清	所有割合 (%)	100
	住所	石川県かほく市宇野気ヌ98-2	資本金 (百万円)	15,000
	電話番号	076-283-1212	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	イメージスキャナや情報KIOSK・組み込みコンピュータなどの開発・製造・販売。セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、ITインフラ構築やマルチベンダー保守サービスの提供など	社員数 (人)	2,283
富士通ファシリティーズ(株) [FFL]	代表取締役社長氏名	中村 真喜	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	90
	電話番号	044-754-4107	設立年月日	2002年1月21日
	事業内容	工場等の施設の保守・管理業務、ファシリティの企画・設計・施工・運用サービス、計測器の校正業務	社員数 (人)	245
フューチャーシティソリュー ションズ(株) [FCTS]	代表取締役社長氏名	山岸 憲一	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区西新橋1-13-4	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5501-9400	設立年月日	2012年12月12日
	事業内容	太陽光発電監視サービスの提供	社員数 (人)	4
(株)ベストライフ・プロモーション [BLP]	代表取締役社長氏名	今井 良輔	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-754-4100	設立年月日	2007年2月15日
	事業内容	インターネットなどのネットワークを利用した医療関連情報およびその他情報サービスの提供、インターネットなどのネットワークを利用した健康増進事業およびその委託事業	社員数 (人)	28
富士通ホーム&オフィスサー ビス(株) [FHO]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-4153	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	不動産取引業、福祉厚生施設の運営・管理および代行、建築・電気・配管・消防用設備・造園などの工事、警備・設備運転安全管理・清掃などのビルサービス、オフィスサービス業務、農産物の生産および販売・加工、食料品、飲料品、事務用品、日用品雑貨、書籍等の販売およびその斡旋、自動販売機の管理および運営	社員数 (人)	134

(株)富士通北陸システムズ [FJH]	代表取締役社長氏名	坂根 徹	所有割合 (%)	100
	住所	石川県金沢市増泉3-4-30	資本金 (百万円)	120
	電話番号	076-241-4500	設立年月日	1983年9月20日
	事業内容	ソフトウェア研究、開発、システムインテグレーション、コンサルティング、アプリケーションソフトウェアの開発、販売	社員数 (人)	734
(株)富士通マーケティング [FJM]	代表取締役社長氏名	広瀬 敏男 (2019年6月24日就任)	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-3	資本金 (百万円)	12,220
	電話番号	03-6712-3111	設立年月日	1947年4月23日
	事業内容	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守サービスと民需市場向け商品企画、開発、および販売パートナー支援	社員数 (人)	3,292 ※連結の人数を記載 ※定年後再雇用者を 含む
富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株) [MCS]	代表取締役社長氏名	八田 昌弘	所有割合 (%)	100
	住所	静岡県沼津市宮本140番地	資本金 (百万円)	100
	電話番号	055-924-7410	設立年月日	2007年11月1日
	事業内容	メインフレームで稼働する基盤ソフトウェアを対象とした開発・保守	社員数 (人)	173
富士通ミドルウェア(株) [FMW]	代表取締役社長氏名	佐戸井 麻美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-475-9800	設立年月日	1993年5月20日
	事業内容	SIベンダー・パッケージベンダー・サービスベンダーとのアライアンスによるソリューション開発、ならびに提案・販売サポート/クラウド・インターネットシステム・オープン系システムの構築、システム運用ソフトウェアの提案・販売・サポート	社員数 (人)	46
(株)モバイルテクノ [MTC]	代表取締役社長氏名	岡田 泰	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-228-8850	設立年月日	2000年1月19日
	事業内容	モバイル通信システム、多重無線システム、公共無線通信システム、近距離無線通信システム、放送/衛星システム、その他無線システムに関するシステムデザイン、ハードウェア・ファームウェア・ソフトウェア開発、およびモバイル通信システム評価サービス	社員数 (人)	228
(株)富士通山形インフォテクノ [FYIT]	代表取締役社長氏名	山内 一也	所有割合 (%)	51.00
	住所	山形県山形市香澄町1-3-15	資本金 (百万円)	60
	電話番号	023-633-0111	設立年月日	1974年10月31日
	事業内容	地域金融機関向け情報システムのアウトソーシング、金融機関向けアプリケーション開発	社員数 (人)	23
(株)富士通山口情報 [FYC]	代表取締役社長氏名	水田 公明	所有割合 (%)	100
	住所	山口県宇部市大字山中字甲石295-23	資本金 (百万円)	70
	電話番号	083-989-5820	設立年月日	1968年5月24日
	事業内容	コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシング	社員数 (人)	83
(株)ユーコット・インフォテクノ [UCOT]	代表取締役社長氏名	向井 光浩	所有割合 (%)	51.00
	住所	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-2-17	資本金 (百万円)	160
	電話番号	078-242-0610	設立年月日	1990年9月28日
	事業内容	情報処理サービス業 (システム開発、保守、運用業務など)、アウトソーシング事業	社員数 (人)	48
(株)富士通ラーニングメディア [FLM]	代表取締役社長氏名	青山 昌裕	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-13-34	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6710-1500	設立年月日	1977年6月30日
	事業内容	人材育成コンサルティング、学習管理サービス「Knowledge@fe」、講習会/サテライト講習会/e 講義動画/e ラーニング、e ラーニングコンテンツ受託開発/ドキュメント制作・活用/ Web サイト制作・運用サービス、個人のお客様向けパソコン教室 (富士通オープンカレッジ、F@IT Kids Club)	社員数 (人)	376
(株)富士通ワイエフシー [YFC]	代表取締役社長氏名	岡村 裕司	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市神奈川区金港町3-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-453-7887	設立年月日	1966年3月25日
	事業内容	システムインテグレーション・運用保守・アウトソーシングサービス	社員数 (人)	144
(株)YJK Solutions [YJK]	代表取締役社長氏名	羽場 英明	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋3-23-5	資本金 (百万円)	80
	電話番号	03-5425-7200	設立年月日	2015年7月1日
	事業内容	システム開発に関するサービスの提供/コンピュータに関するサービスの提供/海運・港運、航空等物流業のシステムならびに国内、国際経済・貿易に関する調査研究/ IT 関連機器接続の LAN 敷設、電気工事および電気通信工事/労働者派遣事業	社員数 (人)	140

【関連会社】

(株)富士通HRプロフェSSIONALS [HRpro]	代表取締役社長氏名	堀 正雄	所有割合 (%)	49.00 (2019年4月1日時点)
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	10
	電話番号	044-754-2115	設立年月日	2001年8月1日
	事業内容	人事に関するコンサルティング、給与計算業務・就業管理業務の受託、各種手当・控除申請の受付および管理業務の受託、入退社、異動、人事考課等の管理業務の受託、福利厚生に関する業務の受託、社会保険料・労働保険料に関する計算業務、各業務に付帯または関連する一切の業務	社員数(人)	170
富士通クライアントコンピューティング(株) [FCCL]	代表取締役社長氏名	齋藤 邦彰	所有割合 (%)	44
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	400
	電話番号	044-754-2868	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	ノートPC、デスクトップPC等の研究、開発、設計、製造、販売、企画および保守・修理サポート	社員数(人)	1,055
富士通コネクテッドテクノロジーズ(株) [FCNT]	代表取締役社長氏名	高田 克美	所有割合 (%)	30
	住所	神奈川県大和市中中央林間7-10-1	資本金(百万円)	9196.5
	電話番号	044-754-3851	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	携帯端末の研究、開発、設計、製造、販売、企画および保守・修理サポート	社員数(人)	541
富士通コンポーネント(株) [FCL]	代表執行役社長氏名	木下 雅博(2019年6月24日就任)	所有割合 (%)	25
	住所	東京都品川区東品川4-12-4	資本金(百万円)	500
	電話番号	03-3450-1601	設立年月日	2001年9月17日
	事業内容	リレー、タッチパネル、サーマルプリンタ、無線モジュール等の電気・電子部品およびその応用製品の製造販売	社員数(人)	412
(株)富士通ゼネラル [FGL]	代表取締役社長氏名	齋藤 悦郎	所有割合 (%)	44.10
	住所	神奈川県川崎市高津区末長3-3-17	資本金(百万円)	18,089
	電話番号	044-866-1111	設立年月日	1936年1月15日
	事業内容	空調機および情報通信電子デバイス製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供	社員数(人)	7,817 ※連結の人数を記載
(株)ソシオネクスト	代表取締役社長氏名	岡本 吉史	所有割合 (%)	40.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-23	資本金(百万円)	30,200
	電話番号	045-568-1000	設立年月日	2015年3月1日
	事業内容	SoC およびそれを核とするソリューション/サービスの設計、開発および販売	社員数(人)	2,800 ※連結の人数を記載
富士通リース(株) [FLC]	代表取締役社長氏名	春日井 昌生	所有割合 (%)	20.00
	住所	東京都千代田区神田練塀町3	資本金(百万円)	1,000
	電話番号	03-5843-6301	設立年月日	1978年3月15日
	事業内容	情報処理機器、通信機器等の賃貸および販売	社員数(人)	153

Americas

[子会社]

1 Fujitsu America, Inc. [FAI]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FNAH*が100%所有)
	電話番号	+1-800-831-3183	設立	2009年4月
	資本金	US\$664.0K	社員数 (人)	約1,290
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびにICTサービス・SIの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 Fujitsu Canada, Inc. [FCI]	住所	6975 Creditview Road, Mississauga, ON, L5N 8E9, Canada	所有割合 (%)	100 (FAI が100%所有)
	電話番号	+1-905-286-9666	設立	1976年11月
	資本金	CAN\$1.9M	社員数 (人)	約80
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびにICTサービス・SIの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
3 Fujitsu Computer Products of America, Inc. [FCPA]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (PFU America, Inc. が100%所有)
	電話番号	+1-408-746-6000	設立	1991年9月
	資本金	US\$33.4M	社員数 (人)	約150
	事業内容	個人・企業向けドキュメントキャプチャーのハードウェア・ソフトウェアのソリューションの提供	セグメント	その他
4 Fujitsu Consulting (Canada) Inc. [FCCI]	住所	7101 Avenue du Parc, Montreal, QC H3N 1X9, Canada	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-514-985-6565	設立	1973年2月
	資本金	US\$241K	社員数 (人)	約1,270
	事業内容	ICTおよびデジタルサービス・SIならびにITコンサルティングの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
5 Fujitsu do Brasil Ltda. [FBR]	住所	Rua Treze de Maio, 1633-1 Andar, Edifício Fujitsu, CEP 01327-905, Bela Vista, São Paulo-SP, Brazil	所有割合 (%)	100
	電話番号	+55-11-3265-0880	設立	1972年12月
	資本金	R\$60.1M	社員数 (人)	約370
	事業内容	PRIMEQUEST・ETERNUSの販売、保守、スキャナ・PALMSECURE IT	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
6 Fujitsu Electronics America, Inc. [FEA]	住所	1250 East Arques Avenue, M/S 333, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FEI**が100%所有)
	電話番号	+1-408-737-5600	設立	1979年
	資本金	US\$20.0M	社員数 (人)	約30
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
7 Fujitsu Frontech North America, Inc. [FNNA]	住所	27121 Towne Centre Drive, Suite 100, Foothill Ranch, CA 92610, USA	所有割合 (%)	100 (富士通フロンテック(株)が100%所有)
	電話番号	+1-877-766-7545	設立	2009年4月
	資本金	US\$17.1M	社員数 (人)	約110
	事業内容	メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置等の販売、セルフチェックアウトシステムの開発・製造・販売	セグメント	サービス
8 FUJITSU GLOVIA, INC. [FGI]	住所	200 Continental Blvd., 3rd Floor, El Segundo, CA 90245, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-310-563-7000	設立	1997年7月
	資本金	US\$40.4M	社員数 (人)	約120
	事業内容	注文設計から大量生産までをカバーする、製造業のための拡張ERPソリューションの提供およびSaaS関連ビジネス	セグメント	サービス
9 Fujitsu Laboratories of America, Inc. [FLA]	住所	1240 East Arques Avenue, M/S 345 Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (富士通研究所が100%所有)
	電話番号	+1-408-530-4500	設立	1993年6月
	資本金	US\$4.8M	社員数 (人)	約60
	事業内容	人工知能、量子アルゴリズム、ネットワークコンピューティング、セキュリティなどの研究開発	セグメント	その他
10 Fujitsu Network Communications Inc. [FNC]	住所	2801 Telecom Parkway, Richardson, TX 75082, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-972-690-6000	設立	1991年10月
	資本金	US\$240.8M	社員数 (人)	約1,020
	事業内容	通信のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、販売、インテグレーション、保守	セグメント	システムプラットフォーム
11 Fujitsu Intelligence Technology, Limited [FITL]	住所	One Bentall Centre 505 Burrard Street Suite 500, Box 8 Vancouver, BC V7X 1M4	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-604-620-8054	設立	2018年7月
	資本金	CAN\$4.6M	社員数 (人)	11
	事業内容	人工知能ソフトウェアの開発と提供	セグメント	その他

* FNAH : Fujitsu North America Holdings, Inc.

** FEI : Fujitsu Electronics Inc.

EMEIA

[子会社]

1 Fujitsu Electronics Europe GmbH [FEEU]	住所	Robert-Bosch-Strasse 11 63225 Langen, Germany	所有割合 (%)	100 (FEIが100% 所有)
	電話番号	+49-6103-6900	設立	1980年6月
	資本金	€3.3M	社員数 (人)	約 50
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
2 Fujitsu Finland Oy	住所	Valimotie 16, 00380 Helsinki, Finland	所有割合 (%)	100 (FSH BV*が100% 所有)
	電話番号	+358-45-7880-4000	設立	1960年9月
	資本金	€43.7M	社員数 (人)	約 2,300
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
3 Fujitsu India Private Limited [FIPL]	住所	We Work Forum, DLF Cyber City, Phase II, Sector24 Gurgaon 122022, Office : 3-112 Contact # 0124-5026085	所有割合 (%)	100 (FTS が 100% 所有)
	電話番号	+91-124-470-5100	設立	1997年3月
	資本金	Rs. 230.0M	社員数 (人)	約 400
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
4 Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. [FLE]	住所	Hayes Park Central, Hayes End Road, Hayes, Middlesex UB4 8FE, UK	所有割合	100 (㈱富士通研究所が100% 所有)
	電話番号	+44-20-8573-4444	設立	2001年4月
	資本金	£670.0K	社員数 (人)	約 50
	事業内容	人工知能、ブロックチェーン、セキュリティ、デジタルアニーラなどの研究開発	セグメント	その他
5 Fujitsu Services Holdings PLC [FS]	住所	22 Baker Street, London, W1U 3BW, UK	所有割合 (%)	100
	電話番号	+44-87-354-5555	設立	1968年
	資本金	£1,598M	社員数 (人)	約 10,200
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
6 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. [FTS]	住所	Highlight Towers, Mies-van-der-Rohe-Strasse 8, 80807 Munich, Germany (* Operating HQ 所在地)	所有割合 (%)	100
	電話番号	+49-89-62060-1210	設立	1999年10月
	資本金	€272.8M	社員数 (人)	約 13,800
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム

* FSH BV : Fujitsu Services Holding B.V.

Oceania

[子会社]

1 Fujitsu Australia Limited [FAL]	住所	118 Talavera Road, Macquarie Park, NSW 2113, Australia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+61-2-9776-4357	設立	1972年6月
	資本金	A\$262.8M	社員数 (人)	約 2,800
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 Fujitsu New Zealand Limited [FNZ]	住所	Level 12, Fujitsu Tower 141, The Terrace, Wellington, New Zealand	所有割合 (%)	100 (FAL が 100% 所有)
	電話番号	+64-4-495-0700	設立	1981年3月
	資本金	NZ\$760.0K	社員数 (人)	約 610
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム

Asia

[子会社]

1 Fujitsu Asia Pte. Ltd. [FAPL]	住所	Nexus @ one north, 1 Fusionopolis Link, #04-01, Singapore 138542	所有割合 (%)	100
	電話番号	+65-6512-7555	設立	1997年3月
	資本金	S\$30.4M	社員数 (人)	約 470
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供、アセアン地域内の情報処理拠点統括	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 富士通 (中国) 有限公司 Fujitsu (China) Co., Ltd. [FCC]	住所	〒 100027 中国・北京市朝阳区工体北路甲 2 号盈科中心别坊 6 号 3 階 308 单元 308 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1995年5月
	資本金	US\$86.8M	社員数 (人)	約 20
	事業内容	電子、通信領域の投資、投資先企業への業務支援、および投資コンサルサービス	セグメント	その他
3 富士通 (中国) 信息系統有限公司 Fujitsu (China) Holdings Co., Ltd. [FCH]	住所	〒 201204 中国上海市浦东新区花路 333 号 333 世大厦 5 楼、6 楼 5-6F Century 333, 333 Lanhua Road, Pudong New Area, Shanghai 201204	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-21-5887-1000	設立	1996年12月
	資本金	RMB 340.58M	社員数 (人)	約 420
	事業内容	サーバ、ストレージなどのプラットフォーム製品、流通・金融分野の端末、ソフト開発及びこれらに関するサービスの提供・通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの販売ならびにこれらに関するサービスの提供・通信設備、情報ネットワーク、情報処理設備等のリースサービスの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
4 Fujitsu Electronics Korea Ltd. [FEK]	住所	#902, 416, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, Korea	所有割合 (%)	100 (FEI が 100% 所有)
	電話番号	+82-2-3484-7100	設立	1999年8月
	資本金	Won 400.0M	社員数 (人)	約 20
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
5 富士通香港有限公司 Fujitsu Hong Kong Limited [FHK]	住所	香港九龍灣宏照道 38 號企業廣場 5 期 2 座 33 樓 3302 室 Unit 2, Level 33, Tower 2, Enterprise Square 5, 38 Wang Chiu Rd, Kowloon Bay, Kowloon, Hong Kong	所有割合 (%)	100
	電話番号	+852-2827-5780	設立	1986年1月
	資本金	HK\$49.8M	社員数 (人)	約 120
	事業内容	IoT ソリューション、画像分析、クラウド、データセンターサーバおよびストレージシステム各種サービスの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
6 Fujitsu Korea Ltd. [FKL]	住所	11-12F, Kyobo Life Insurance Bldg., 1, Jong-ro, Jongno-gu, Seoul, 110-714, Korea	所有割合 (%)	100
	電話番号	+82-2-3787-6000	設立	1974年2月
	資本金	Won 8.4B	社員数 (人)	約 280
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
7 Fujitsu (Malaysia) Sdn. Bhd. [FMS]	住所	Bangunan Emerio Cyberjaya Level 2 & 3(Kagayaki Building), Lingkaran Teknokrat 3 Barat, 63000 Cyberjaya Selangor Darul Ehsan	所有割合 (%)	100
	電話番号	+603-8230-4188	設立	1997年2月
	資本金	M\$132.9M	社員数 (人)	約 110
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
8 Fujitsu Philippines, Inc. [FPI]	住所	2nd Floor, United Life Building, 837 A. Arnaiz Ave., Legaspi Village, Makati City, 1229, Philippines	所有割合 (%)	100
	電話番号	+63-2-812-4001	設立	1975年4月
	資本金	Peso 156.0M	社員数 (人)	約 1,750
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
9 富士通研究開発中心有限公司 Fujitsu Research and Development Center Co., Ltd. [FRDC]	住所	〒 100027 中国・北京市朝阳区工体北路甲 2 号盈科中心别坊 6 号 3 階 355 单元 355 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1998年2月
	資本金	RMB 36M	社員数 (人)	約 110
	事業内容	マルチメディアシステムにおける通信、情報、プラットフォーム技術の研究開発および関連技術サービスの提供	セグメント	その他

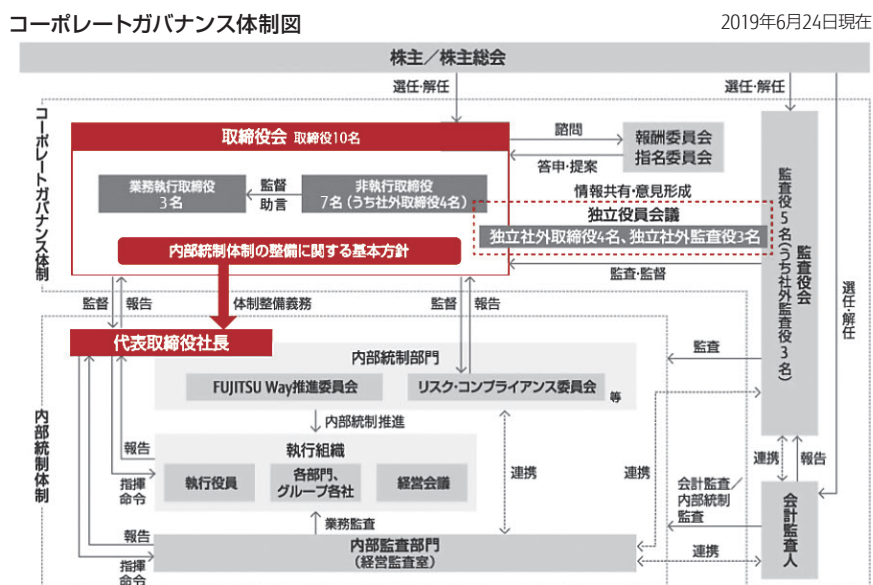
10 富士通情報系統(深圳)有限公司 Fujitsu South China Limited [FJSC]	住所	〒 518026 中国・深圳市福田区益田路 6009 号新世界商务中心 28 楼 2806-8 Room 2806-8, 28F New World Center, No. 6009 Yitian Road, Futian District, Shenzhen, 518026, China	所有割合 (%)	51 (FHK が 51% 所有)
	電話番号	+86-755-2588-2589	設立	2009 年 5 月
	資本金	US\$1.5M	社員数 (人)	約 30
	事業内容	スキャナ開発業務	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
11 Fujitsu Telecommunications Asia Sdn. Bhd. [FTA]	住所	Bangunan Emerio Cyberjaya, Level 3, Hirameki Building, Lingkar Teknokrat 3 Barat, 63000 Cyberjaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+60-3-2028-7328	設立	1995 年 10 月
	資本金	M\$500.0K	社員数 (人)	約 30
	事業内容	通信事業におけるエンジニアリングサービス、サポートの提供	セグメント	システムプラットフォーム
12 Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. [FTH]	住所	22-23 Floor, Exchange Tower, 388 Sukhumvit Rd., Klongtoey, Bangkok, Thailand, 10110	所有割合 (%)	99.9(FAPL が 99.9% 所有)
	電話番号	+66-0-2302-1500	設立	2016 年 8 月
	資本金	Baht 50.0M	社員数 (人)	約 420
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
13 Fujitsu Vietnam Limited [FVL]	住所	Unit 01-03, 17th Floor, Keangnam Hanoi Landmark Tower, Lot E6, Cau Giay New Urban Area, Me Tri Ward, Tu Liem District, Hanoi, Vietnam	所有割合 (%)	100(FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+84-4-2220-3113	設立	1999 年 2 月
	資本金	VND 19.3B	社員数 (人)	約 200
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
14 江蘇富士通通信技術有限公司 Jiangsu Fujitsu Telecommunications Technology Co., Ltd. [JFTT]	住所	〒 215163 中国・江蘇省蘇州市高新区錦峰路 158 号 21 楼 21st Block, 158 Jin Feng Rd., New District, Suzhou, Jiangsu, 215163, China	所有割合 (%)	90.0 (FCC が 45.0% 所有)
	電話番号	+86-512-6825-0097	設立	1994 年 5 月
	資本金	US\$7.5M	社員数 (人)	約 380
	事業内容	富士通向けソフト開発ビジネス、中国国内 SI / Solution ビジネス、 IDC ビジネス F150 / 伝送設備保守業務購買本向け BPO 業務委託	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
15 南京富士通南大軟件技術 有限公司 Nanjing Fujitsu Nanda Software Technology Co., Ltd. [FNST]	住所	〒 210012 中国・南京市雨花台区文竹路 6 号 No. 6 Wenzhu Road, Software Avenue, Nanjing, Jiangsu, 210012, China	所有割合 (%)	78.9(FCC が 78.9% 所有)
	電話番号	+86-25-8663-0566	設立	1994 年 5 月
	資本金	RMB 10M	社員数 (人)	約 1,060
	事業内容	富士通グループからのサーバシステムソフトウェア、ミドルウェアと組込みソフトウェア等の研究開発業務の請負	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
16 PT Fujitsu Indonesia [FID]	住所	Wisma Keiai 10th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 3-4, Jakarta, Indonesia, 10220	所有割合 (%)	100(FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+62-21-570-9330	設立	1995 年 2 月
	資本金	Rupiah 4.4B	社員数 (人)	約 190
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム

ESGに関する主な取り組み

■ コーポレートガバナンス

富士通の経営は、「FUJITSU Way」の企業理念のもとに行われており、コーポレートガバナンスは、その理念にもとづく経営の遂行に必要な不可欠な仕組みとして位置づけています。

富士通は、コーポレートガバナンスに関する考え方を整理した「コーポレートガバナンス基本方針」を2015年に制定し、コーポレートガバナンス体制について以下のとおり定めています。



①取締役会

取締役会は、独立性が高く、多様な視点を有する社外取締役を積極的に任用することで、監督機能、助言機能を強化しています。業務執行取締役3人、非執行取締役7人（内、社外取締役4人）の合計10人で構成されています。

②監査役（会）

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会および業務執行機能の監査・監督を行います。常勤監査役2人、社外監査役3人の合計5人で構成されています。

③指名委員会・報酬委員会

指名委員会は、役員候補者について審議し、取締役会に答申しています。報酬委員会は、基本報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしています。

④独立役員会議

取締役会において中長期の会社の方向性に係る議論を活発化させるためには、業務の執行と一定の距離を置く独立役員が恒常的に富士通の事業への理解を深めることのできる仕組みが不可欠と考え、全ての独立役員（独立社外取締役4人、独立社外監査役3人）で構成する、独立役員会議を設置しています。同会議では、独立役員の情報共有と意見交換を踏まえた各役員の見識形成を図ります。

⑤内部統制体制の整備に関する基本方針

・業務執行の決定と執行体制

代表取締役社長の業務執行権限を執行役員が分担し意思決定を補佐することで、経営の効率性を高めるとともに、代表取締役社長が内部統制体制に責任を持ち、取締役会は適宜その運用をチェックしています。

・リスクマネジメント体制

取締役会直属でリスク・コンプライアンス委員会を設置し、全般的な損失リスクをコントロールする体制を整備しています。またリージョンごとにも同様の機能を持つ委員会を設置しています。

・コンプライアンス体制

「FUJITSU Way」の行動規範の遵守と法規制などの遵守に必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を推進します。また財務報告の適正性確保、情報開示、内部監査それぞれの体制を整備しています。

■ SDGsへの取り組み (<https://www.fujitsu.com/jp/about/csr/sdgs/>)

持続可能な世界の実現に向けた2030年までの国際目標であるSDGsの達成には、民間企業の技術やイノベーション力を積極的に役立てていく必要があります。

富士通グループは、かねてより「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指して技術を活用した新たなイノベーションを創造しており、我々の活動と国際社会がSDGs達成に取り組む方向性は一致していると認識しています。

そこで、SDGsへの取り組みを他組織との幅広い協働の機会と捉え、より大きな規模での社会価値の創造を図ります。また、国際社会共通の目標と富士通が果たすべき役割を重ね合わせて考えることで、自らの経営やビジネスを柔軟に変容していきます。このように、社会からの期待と要請に応じて自らを見つめ直し、持続的に成長していくための経営戦略のツールとして、SDGsを積極的に活用していきます。



■ CSR基本方針 (<https://www.fujitsu.com/jp/about/csr/vision/policy/>)

富士通グループのCSRは「FUJITSU Way」の実践です。全ての事業活動においてマルチステークホルダーの期待と要請を踏まえ「FUJITSU Way」を実践することにより、地球と社会の持続可能な発展への貢献を目指しています。具体的には「CSRの重要課題」に基づき活動を推進していますが、グローバルな実効性をさらに高めしていくために、マテリアリティ分析に基づいてグループ横断で重要課題の見直しに取り組み、2019年度から「Global Responsible Business (GRB)」という名称の枠組みを確立しています。

■ 環境活動 (<https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/>)

富士通グループはパリ協定の達成に向け、自らのCO₂ゼロエミッション達成と脱炭素社会実現、気候変動対策への適応に貢献する2050年までの中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定しています。そのCO₂排出削減シナリオは、「Science Based Targets」(注1)に科学的根拠のある目標として承認されており、2018年7月には再生可能エネルギーの世界規模での普及拡大を目指す「RE100」(注2)に日本初のゴールドメンバーとして加盟しました。

また、2019-2020年度の環境目標「第9期富士通グループ環境行動計画」を策定し、自らの環境負荷低減とお客様や社会へのより一層の貢献に取り組んでいます。

注1) Science Based Targets (SBT)：産業革命時期比の気温上昇を2℃未満にするために、企業が気候科学に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブ。

注2) RE100：事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標とする企業が加盟するイニシアチブ。



■ ESGに関する主な受賞および外部評価 (<https://www.fujitsu.com/jp/about/csr/evaluation/>)

2018年度の主な受賞および外部評価

- ・ Dow Jones Sustainability Indices (World)
- ・ CDP (Climate) A リスト
- ・ FTSE4Good Index Series
- ・ 2018 年日経地球環境技術賞優秀賞
- ・ 平成 30 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰
- ・ 平成 30 年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞



人事制度

■ 人事制度改革の流れ

グローバル競争の激化、競合他社の多様化など、ICT 業界におけるビジネス環境は大きく変化しています。富士通では、成果主義に基づく人事制度改革として、1993年の目標管理評価制度の導入以来、継続的に改革に取り組んできました。

年	内容
1993年	目標管理評価制度を導入
	社内募集制度を導入
1997年	幹部社員に対し等級制度を導入
1998年	一般社員に対し Function 区分 / 等級による人事制度を導入。これに伴い、幹部社員を含めて資格制度を廃止
	一般社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
1999年	年金・退職金制度の改訂
	幹部社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
2001年	目標管理評価制度を成果評価に改訂（プロセス重視によるチャレンジ支援）
2003年	FA 制度の新設
2004年	幹部社員に対し従来の等級制度を廃止し、能力を基軸とした区分制度を導入 組織評価を導入し、幹部社員の賞与へ反映（For the Team の重視）
2005年	年金制度の改訂
2006年	全社横断的なプロフェッショナル認定制度を導入
2007年	Function 区分および等級定義書の見直し
2010年	Function 区分 / コンピテンシーグレード制度による人事制度の導入
2014年	年金・退職金制度の改訂
2018年	年金・退職金制度の改訂
2019年	フレックスタイム制勤務制度見直し（多様で柔軟な働き方支援の一環として「適用対象者の拡大」「コアタイムの見直し」「コアタイムの無いフレックスタイム制の柔軟な適用 / 最低勤務時間の見直し」）

■ 働き方改革への取り組み

富士通では、仕事と育児・介護などの両立支援や場所にとらわれないフレキシブルな働き方を可能とするテレワーク勤務制度の導入など、限られた時間の中で社員一人ひとりの能力や創造性を最大限に発揮できるよう、働き方改革を推進しています。

主な制度の概要

(単位：人)

導入時期	制度名	内容	利用者数 (2018年度)
1954年	出産育児サポート休暇	・ 配偶者の出産にあたり、産前産後8週間以内に5日取得可能（有給）	585
1990年	育児休職制度	・ 子の誕生日から、子の満1歳の誕生日以降最初の4月20日または1歳6ヵ月までのいずれか長い期間を最長として取得可能 ・ 休職期間中は原則として無給。ただし1ヵ月以内の休職の場合は積立休暇の残日数の範囲で有給にできる	416 (うち男性34)
1992年	育児短時間勤務	・ 子が小学校6年生の3月31日となるまで取得可能	845 (うち男性19)
1992年	介護・介護準備休職制度	・ 同一対象家族に対し、通算して1年を最長として取得可能（通算1年となるまで何回でも取得できる） ・ 休職期間中は無給	17
1992年	介護短時間勤務	・ 3年を最長として取得可能	9
1997年	ベビーシッターサービス利用補助制度	・ 就業のためにベビーシッターなどのサービスを利用する場合、月額10,000円を上限として、利用費用の50%を支給	36
2000年	事業所内保育所	・ 2000年より運営。定員65名。保育所数3園（2018年4月に2園新規開設）	84
2016年	カムバック制度	・ 勤続1年以上の正規従業員で退職後5年以内の者が対象 ・ 本人の希望および経験、スキルなどを考慮して会社が必要性を認めた場合、再雇用	
2017年	テレワーク勤務制度	・ 自宅やサテライトオフィス、出張先や移動中など、場所にとらわれずに働くことが可能 ・ 利用回数制限なし（終日テレワークは2回/週まで）	
2019年	勤務間インターバル制度	・ 従業員一人ひとりの健康の確保のため、終業時刻から次の始業時刻までの間に、10時間以上のインターバルを確保	

■ テレワークに関する主な取り組み

制度・ルール

- ・ 全社員を対象にICTを活用した「テレワーク勤務制度」を2017年4月より正式導入。
- ・ 自宅やサテライトオフィス、出張先や移動中など、場所にとられないフレキシブルな働き方を推進し、現在70%以上の職場でテレワークを活用。34%の社員が、週1回以上テレワークを実施。

ICT・ファシリティ

- ・ シンクライアント端末、仮想デスクトップ、グローバルコミュニケーション基盤を活用し、高い情報セキュリティを確保しながらテレワークが実施できる環境を構築。
- ・ 薄型軽量のシンクライアント端末を全国の営業担当者を中心に約2万人に配備。配布対象者を拡大中。
- ・ タイムリーな労働時間管理を行うため、PCやスマートフォンを活用してどこでも出退勤打刻ができる仕組みを導入。
- ・ 社内サテライトオフィス (F3rd) を18カ所に設置。外部サテライトオフィス (F3rd+) は3社 (約170カ所) と契約。

■ ダイバーシティ推進に関する主なデータ

女性社員および女性幹部社員比率推移

(単位：%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
女性社員比率	15	16	16	17	17
女性幹部社員比率	4.6	4.8	5.2	5.7	6.2

障がい者雇用率推移

(単位：%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用率推移	1.94	2.04	2.00	2.15	2.28	2.23

社員の状況

■ 社員数・平均年齢の推移

	単独		連結
	人員 (単位：人)	平均年齢 (単位：歳)	人員 (単位：千人)
1935年6月	700	—	—
1945年3月	4,661	—	—
1955年3月	3,561	26.2	—
1965年3月	12,672	24.8	—
1975年3月	31,312	27.5	—
1985年3月	44,179	30.7	74
1995年3月	51,208	34.1	164
2005年3月	33,792	39.4	150
2010年3月	25,134	41.4	172
2011年3月	24,969	41.7	172
2012年3月	24,906	42.2	173
2013年3月	25,426	42.2	168
2014年3月	25,616	42.9	162
2015年3月	25,627	43.3	159
2016年3月	24,112	43.3	157
2017年3月	33,095	43.1	155
2018年3月	32,969	43.3	140
2019年3月	31,827	43.2	132

■ 入社数の推移 (単独)

新卒採用

カッコ内の数字は女性採用数

年 度	新卒採用 (単位：人)		
	事務	技術	
2004	120	260	380
2005	150	230	380
2006	170	330	500
2007	170	415	585
2008	170	415	585
2009	170	415	585
2010	170	270	440
2011	170	370	540
2012	170	370	540
2013	170	370	540
2014	150	350	500
2015			500(141)
2016			500(156)
2017*			740(250)
2018			750(220)
2019			750(240)
2020(予定)			750

*SE子会社3社を2016年11月に吸収合併したことにより採用数増加

■ 社員数の男女内訳 (単独)

(単位：人)	男性	女性
2019年3月	26,397	5,430

■ 外国籍社員数 (単独)

(単位：人)	外国籍社員
2019年3月	391

構造改革・M&A・スピンオフベンチャー

■ 海外における主な構造改革とM&A

実施年月	実施内容
2005年 3月	Fujitsu Consulting *がアメリカのITサービス企業「Cendera Technologies」を買収
2005年 3月	Fujitsu Consulting がカナダのヘルスケアシステム企業「MOXXI Medical」に出資
2005年 6月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「BORN Information Services」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「Greenbrier & Russel」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「GIM Risk Management」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「Rapidigm」を買収
2006年 5月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「M3K」を買収
2006年 12月	Fujitsu ServicesがドイツのITサービス企業「TDS」を買収
2007年 9月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「OKERE」を買収
2007年 10月	Fujitsu New Zealand Limited がニュージーランドのITサービス企業「Infinity Solutions」を買収
2007年 10月	Fujitsu Services がスウェーデンのITサービス企業「Mandator」を買収
2007年 10月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Promaintech Novaxa」を買収
2008年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Intelec Geomatics」を買収
2009年 3月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITサービス企業「KAZ」を買収
2009年 4月	富士通が「Fujitsu Siemens Computers」(現：Fujitsu Technology Solutions)を完全子会社化(所有割合：50%→100%)
2009年 4月	Fujitsu Consulting、Fujitsu Computer SystemsおよびFujitsu Transaction Solutionsの北米3社を統合し、「Fujitsu America, Inc.」を設立
2009年 4月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITコンサルティング企業「Supply Chain Consulting」を買収
2012年 2月	Fujitsu Canada, Inc. がカナダのITサービス企業「Technology Management Corporation」を買収
2013年 4月	富士通がフランスのクラウドサービス企業「RunMyProcess」を買収
2014年 5月	Fujitsu ServicesがアメリカのITサービス企業「Globe Ranger」を買収
2015年 8月	Fujitsu ServicesがイギリスのITサービス企業「Applied Card Technologies」を買収
2015年 10月	富士通がフランスのソフトウェア開発企業「UShare Soft」を買収
2016年 7月	富士通がアメリカのネットワークサービス企業「TrueNet Communications」を買収
2016年 8月	Fujitsu Servicesが欧州のITサービス企業「Symfoni Finland Oy」「Symfoni Software Norge AS」「Symfoni Software Belgium BVBA」「Symfoni Software Netherlands BV」を買収

* Fujitsu Consulting：現 Fujitsu America, Inc.

■ 国内における主な構造改革とM&A

実施時期	実施内容
2005年 4月	富士通日立プラズマディスプレイの株式を日立製作所に譲渡
2005年 4月	液晶デバイス事業をシャープに譲渡
2007年 4月	ジャパンケーブルネットホールディングスの株式をKDDIに譲渡
2008年 3月	LSI事業を分社化し、富士通マイクロエレクトロニクス(現：富士通セミコンダクター)を設立
2008年 12月	富士通オートメーションの株式をミヤチテクノスに譲渡
2009年 3月	HDD用ヘッド事業を終息
2009年 4月	ユーディナデバイスの株式を住友電工に譲渡
2009年 8月	富士通ビジネスシステム(現：富士通マーケティング)を完全子会社化
2009年 10月	HDDドライブ事業を東芝に譲渡
2010年 4月	PFUを完全子会社化
2010年 10月	東芝の携帯電話事業を取得

2012年 4月	地域SE会社を統合・再編し、富士通システムズ・イーストと富士通システムズ・ウエストを設立
2012年 8月	通信プラットフォーム事業を分社化し、アクセスネットワークテクノロジーを設立
2012年 10月	富士通セミコンダクターの岩手工場をデンソーに譲渡
2012年 12月	富士通セミコンダクターのLSI後工程製造拠点をジェイデバイスに譲渡
2013年 8月	富士通セミコンダクターのマイコン・アナログ事業をSpansion Inc.へ譲渡
2013年 10月	社会インフラ系SE会社を再編・統合し、富士通ミッションクリティカルシステムズを設立
2014年 7月	パナソニックITソリューションズの株式を譲受し、富士通ITマネジメントパートナーに商号変更
2014年 7月	富士通セミコンダクターとオン・セミコンダクターが戦略的パートナーシップを締結
2014年 8月	横浜医療ソリューションズに少数株主として資本参加
2014年 12月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社（会津若松地区の200mm製造ライン）にオン・セミコンダクターが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社（三重地区の300mm製造ライン）にUMCが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターとパナソニックのシステムLSI事業を統合し、ソシオネクストとして事業を開始
2015年 10月	富士通テレコムネットワークス、富士通ワイヤレスシステムズを富士通に吸収合併 新設する富士通テレコムネットワークスにネットワーク製品全般の製造を集約
2016年 2月	PC事業を分社化し、富士通クライアントコンピューティングを設立
2016年 2月	携帯端末事業を分社化し、富士通コネクテッドテクノロジーズを設立
2016年 11月	富士通システムズ・イースト、富士通システムズ・ウエスト、富士通ミッションクリティカルシステムズを富士通に吸収合併
2017年 4月	ニフティのクラウドを中心とするエンタープライズ向け事業を分社化し、富士通クラウドテクノロジーズを設立 ニフティのISPを中心とするコンシューマー向け事業をノジマに譲渡
2017年 11月	富士通テン（モバイルウェア事業）の株式をデンソーに譲渡
2018年 2月	富士通ビー・エス・シーを完全子会社化
2018年 3月	富士通コネクテッドテクノロジーズ（携帯端末事業）をボラリス・キャピタルに譲渡
2018年 5月	富士通クライアントコンピューティング（PC事業）をレノボに譲渡
2019年 1月	富士通コンポーネントに関わる資本構成を変更
2019年 1月	富士通セミコンダクターが保有する富士通エレクトロニクス（半導体販社）の株式70%を加賀電子に譲渡

■ 主な富士通発ベンチャー企業

会社名	設立	取扱製品・サービス
(株) アニモ	1994年 8月	音声技術を活かした音声認証・音声合成ソフト、携帯電話向けコンテンツの開発・販売
(株) パピレス*	1995年 3月	電子書店「パピレス」の運営、コンテンツ開発、販売
(株) ネットビジョン	1995年 3月	ネットワーク関連パッケージソフトウェアの自社開発・自社開発品の販売
彼方(株)	2001年 1月	Webソリューション&サービス（コンサルティング、マーケティング、コンテンツ企画制作など）
アクセラテクノロジー(株)	2001年 7月	ビジネス検索サーバAccela（アクセラ）シリーズの開発・販売、プロフェッショナル・サービスの提供
(株) QDレーザ	2006年 4月	高性能量子ドットレーザ等、光デバイスの開発・製造・販売
Dynamic Biosensors GmbH	2012年 2月	高性能バイオセンサー装置の開発・販売（ミュンヘン工大とのスピンオフ）
Apta Biosciences Limited	2013年 4月	人工抗体技術による新規診断薬・治療薬の開発支援ならびに製造
ライフラボラトリ(株)	2015年 8月	位置情報に基づく作業、動線分析システム
ロイヤリティラボ(株)	2016年 6月	他社ポイント連携ゲートウェイサービスの企画、開発および提供

* (株) パピレスは、2010年6月にJASDAQ市場に上場しました。

スポーツへの取り組み

1. FUJITSU SPORTS : <http://sports.jp.fujitsu.com/>

陸上競技部、アメリカンフットボール部、女子バスケットボール部をはじめとする富士通のスポーツ活動では、日本を代表するトップアスリートが活躍しています。

FUJITSU SPORTSは、日本一・世界一を目指すことはもちろん、スポーツでしか味わえない感動を社員・地域・ファンと共に分かち合い、スポーツ文化を次の世代につなぐため、これまでにない新たな価値を生み出します。そして、健康で豊かな未来の実現に向け、FUJITSU SPORTSはこれからも挑戦し続けます。

1. 陸上競技部

1990年3月創部。バルセロナ1992オリンピックから7大会連続で日本代表選手を輩出。北京2008オリンピック男子4×100mリレーでは、塚原直貴選手と高平慎士選手が銀メダルを獲得。ロンドン2012オリンピック50km競歩では、森岡紘一郎選手が7位入賞。2015年3月、男子20km競歩にて鈴木雄介選手が世界記録を樹立。リオデジャネイロ2016オリンピックは4選手が出場し、男子棒高跳で澤野大地選手が7位に入賞。「ニューイヤー駅伝」では2000年、2009年に優勝。2008年にはJOCスポーツ賞「トップアスリートサポート賞」で優秀団体賞、「実業団陸上 of The Year」では最優秀チーム賞となる「経団連会長杯」を2016年、2017年と2年連続受賞。2019年4月、男子50km競歩にて鈴木雄介選手が日本記録を樹立。名実ともに日本陸上競技界をリードしています。

2. アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」

1985年創部。2003年、2006年、2010年と東日本社会人選手権「パールボウル」優勝。2014年、創部30年目にして社会人選手権「JAPAN X BOWL」初優勝、同シーズン日本選手権「RICE BOWL」に初出場・初優勝し日本一の栄冠を獲得。2016年、2017年、2018年シーズンも優勝し3連覇を達成。2019年シーズンは4連覇に向け活動しており、人気・実力共にXリーグを代表するチームへと成長しています。

3. 女子バスケットボール部「レッドウェーブ」

1985年創部。2005年度から2007年度まで全日本総合選手権3連覇を達成。2007年度はWリーグでも初優勝、2冠を達成。2014年度、2015年度と2年連続でWリーグファイナルに進出し準優勝。リオデジャネイロ2016オリンピックではチームで初めて2選手が出場、8位入賞に貢献。2017年は全日本総合選手権で10年ぶりに決勝戦に進出し準優勝。2018年は全日本総合選手権で3位、Wリーグでは町田瑠唯選手が2年連続3回目となるベスト5・アシスト王のW受賞、山本千夏選手が5年ぶり2回目となるスリーポイント王を受賞。Wリーグを代表するチームとして、“頂点”を目指し活動しています。

4. 川崎フロンターレへの協賛

1997年、富士通サッカー部を母体としたプロサッカークラブ「川崎フロンターレ」を設立。2017年、2018年と明治安田生命J1リーグ優勝し2連覇を達成。地元川崎市に根付いた地域密着型のクラブとしての活動を支援しています。

富士通は東京 2020 オリンピック・パラリンピックを応援しています

富士通は、国内最高水準のゴールドパートナーとして、競技運営に必要なアプリケーションやサービスを扱うためのサーバ、ストレージやサービスなどを通じて大会をサポートしていきます。



2. スポーツICT

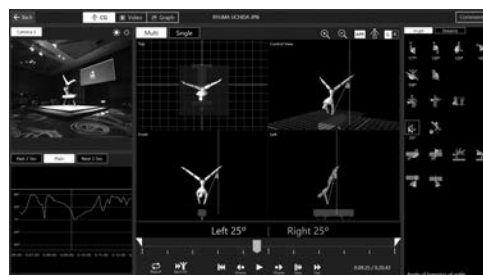
富士通は「選手強化」、「ファン獲得」、「事業拡大」のサイクルを支えるコンセプトをスポーツデジタルソリューションとして体系化し、以下3つのソリューションを軸に、今後ますます拡大するスポーツ業界の発展、ひいてはスポーツを起点とした地域活性化に貢献します。



■ スポーツデジタルソリューション

1. スポーツセンシング／AI

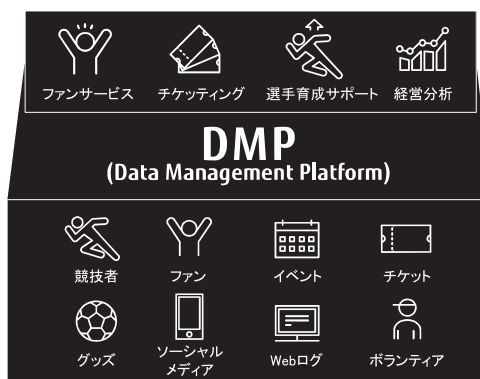
映像やセンサーで、人やボールの動きを識別し、見える化するソリューション。トレーニングや戦術策定、公正かつ正確な採点・判定の支援に効果を発揮します。富士通は、国際体操連盟および日本体操協会と共同で体操競技における採点支援システムの研究開発を進め、2018年11月に国際体操連盟による正式採用が決定しました。国際体操連盟が主催する国際大会において順次システムを導入し、2020年以降の自動採点の実現を目指しています。



2. スポーツデジタルマーケティング

選手、ファン、イベント、チケット、グッズなどの情報を収集し一元管理するデータマネジメントプラットフォーム（DMP）をコアに、ファン向けのサービス向上やスポーツ競技団体様の収益拡大などに貢献するソリューション。
 < DMP活用事例 >

- ・米スポーツブランド「アンダーアーマー」の日本総代理店である株式会社ドームと協業（2019年5月）。
- ・公益財団法人日本陸上競技連盟と協業（2019年4月）。



3. スタジアム／アリーナソリューション

スタジアム、アリーナの最先端ICT設備で、競技観戦のエンターテインメント性を向上させるソリューション。AR技術や高圧縮、リアルタイム映像伝送技術などを用いて試合映像をリアルタイムでライブビューイング会場に届ける次世代型ライブビューイングや、ファン向けスマホアプリ、映像／音響ソリューションなどの提供により、さらなる観客やファンの獲得、地域活性化の実現をサポートします。



富士通のあゆみ



(1935~1961)

当時親会社であった富士電機製造(株)のマークを使用。富士電機製造(株)の社名の由来である、古河の「F」とドイツのシーメンス社の「S」を組み合わせたものである。

<「富士電機製造(株)」の社名の由来>
古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社が、発電機・電動機国産化のため、1923年に富士電機製造(株)を設立。社名の由来は、「古河」の「F」と、「シーメンス」(ドイツ語読み)の「S」を取った「FJ」(富士)から。(日本一の富士山をイメージ)

事業展開

1935~

1935年

- 6月20日 ● 富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) の電話部所管業務を分離し、富士通信機製造(株)設立。(資本金300万円、社員700人。初代社長に富士電機吉村萬治郎社長が就任)



'38年

- 9月 ● 川崎市中原に新工場竣工(現在の川崎工場所在地)



'42年

- 4月 ● 須坂工場開設(電話機の量産工場として開設)

'44年

- 11月 ● (株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株)) がグループ会社となる

'46年

- 7月 ● 販売機関として東京出張所を開設

'47年

- 5月 ● 河津無線電機(株)(現 富士通テレコムネットワークス(株)) がグループ会社となる

'49年

- 5月 ● 新株式を東京証券取引所再開と同時に上場

'52年

- 4月 ● 独シーメンス社との技術提携復活

'57年

- 6月 ● 新光電気工業(株)がグループ会社となる

'59年

- 11月 ● 小山工場開設(無線通信機器の量産工場として開設)

製品展開

1937年

- 8月 ● 通信省の搬送装置指定製造所となる
- 搬送装置第1号製品を南満州鉄道(株)に納入

'40年

- 日本初の国産自動交換方式T形交換機を奈良局に納入

'45年

- 12月 ● 富士形電話機、通信院より正式採用



'50年

- 8月 ● 電話機月産5,000台目標を達成

'51年

- 5月 ● 電気計算機の製造開始。東京都庁に統計分類集計機を納入

'53年

- 8月 ● 無線通信機器の製造開始(川崎工場)



'54年

- 4月 ● 回路部品の製造開始(川崎工場)

- 10月 ● 日本初のリレー式自動計算機「FACOM100」完成

'56年

- 12月 ● 六甲局にクロスバ交換機第1号機を納入

- 日本初の工作機械自動制御装置を完成

'57年

- 10月 ● パラメトロンを素子とする電子計算機の製作開始

'58年

- 9月 ● パラメトロン式電子計算機試作第1号機「FACOM200」完成

- 10月 ● 日比谷の朝日生命館に日本初の電算機センター開設

'59年

- 4月 ● パラメトロン式電子計算機「FACOM212」第1号機を日本電子工業振興協会へ納入



事業展開

1960~

'60年

- 2月 ● 川崎にトランジスタ工場竣工、量産に入る

12月 ● 大阪証券取引所に上場

'61年

- 3月 ● 工業部制を採用、通信工業部、電子工業部を設置(通信機器の需要増加と電子工業の急速な発展に対応するため従来の機構を刷新)

10月 ● 名古屋証券取引所に上場

'62年

- 5月 ● 富士通研究所を社内組織として設置

11月 ● 正式英文社名を「FUJITSU LIMITED」に決定

'66年

- 3月 ● 長野工場開設(電子計算機の専用量産工場として開設)

8月 ● 川崎にIC工場完成、量産開始

'67年

- 3月 ● 初の海外駐在員事務所となるニューヨーク駐在員事務所を開設

6月 ● 富士通株式会社に社名変更

9月 ● 会津工場開設(音響機器と半導体部品の量産工場として開設)

'68年

- 7月 ● 平山電機商事(株)(現 富士通エレクトロニクス(株)) がグループ会社となる

- 当社初の海外現地法人 Fujitsu California Inc. (現 Fujitsu America, Inc.) 設立

8月 ● 神戸工業(株)を合併

- 明石工場開設(神戸工業(株)より承継)

9月 ● 石井通信工業(株)(現 (株)富士通マーケティング) がグループ会社となる

10月 ● 南多摩工場開設(データ通信用端末量産工場として開設)

11月 ● (株)富士通研究所設立(株式会社として分離独立)

製品展開

'60年

- 3月 ● 日本初の制御用電子計算機完成



'61年

- 2月 ● トランジスタ式大型汎用電子計算機「FACOM222」完成

'63年

- 10月 ● 日本初の電算機輸出となるパラメトロン式電子計算機「FACOM212」マニラへ出荷

'64年

- 4月 ● 日本初のデータ通信システム「FACOM323」完成、日興証券(株)へ納入

'65年

- 9月 ● 量産型大型汎用機「FACOM230シリーズ」完成(同シリーズの最小型機「FACOM230-10」は当初5年間で1,000台受注を達成、国産ベストセラー機種)



'66年

- 10月 ● 世界初のIC化数値制御装置「FANUC260」発表

'68年

- 11月 ● 日本初の純国産オンライン預金システムが(株)第一銀行で稼働



(1962~1971)

現社名である「富士通」という名称を用いたマークを制定。コンピュータの製造が本格的にはじまり、社内機構を改革。「通信工業部」と「電子工業部」の二部制から、「通信と電子の」というキャッチフレーズをマークの上に記載。

	事業展開	製品展開	
<p>1970 ~</p> <p>富士通</p> <p>(1972~1988)</p> <p>青色の「平和」、赤色の「情熱」、白色の「純潔」というコンセプトのもとマークを制定。</p>	<p>'71年</p> <p>10月 ● (株)日立製作所と電算機分野で業務提携。3.5世代以降の新機種開発で協調</p> <p>12月 ● 米アムダール社に資本参加</p> <p>'72年</p> <p>1月 ● ビジネスリーダーの育成を目指し、ハワイに「日米経営科学研究所 (JAIMS)」を設立</p> <p>4月 ● 富士電気化学(株) (現 FDK(株)) がグループ会社となる</p> <p>5月 ● 富士通ファナック(株) (現 ファナック(株)) 設立 (計算制御部門を分離独立)</p> <p>10月 ● 富士通テン(株) (現 (株)デンソーテン) 設立 (ラジオ部門を分離独立)</p> <p>'73年</p> <p>7月 ● 富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) が松下グループ3社とともに、パナファコム(株) (現 (株)PFU) 設立</p> <p>'74年</p> <p>7月 ● 機構改革、事業部制を導入</p> <p>● 熊谷工場開設 (熊谷電子(株)より承継)</p> <p>'75年</p> <p>6月 ● 日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) がグループ会社となる</p> <p>'76年</p> <p>1月 ● タケダ理研工業(株) (現 (株)アドバンテスト) に資本参加</p> <p>4月 ● フランクフルト証券取引所に上場</p> <p>8月 ● 沼津工場開設 (大型コンピュータの製造工場)</p> <p>'77年</p> <p>11月 ● 富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立</p> <p>'78年</p> <p>4月 ● 独シーメンス社と電算機分野での協力関係確立に合意</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● (株)富士通第一システムエンジニアリング (現 富士通) 設立 (以降SE会社を各地に展開)</p>	<p>'72年</p> <p>9月 ● 日本最大規模の公害監視システムが川崎市で稼働</p> <p>'73年</p> <p>8月 ● 仮想記憶方式採用「FACOM230 "8" シリーズ」発表</p> <p>'74年</p> <p>8月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V0」発表。当社初のソフトウェアのアンバンドリング (ソフトとハードの価格分離) を実施</p> <p>11月 ● (株)日立製作所と共同で汎用コンピュータ「FACOM Mシリーズ」発表 (大型コンピュータの新シリーズ。「M-190」はLSIで構成された世界最大・最高速のコンピュータ)</p> <p>'77年</p> <p>1月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V シリーズ」発表</p> <p>5月 ● オンライントランザクション処理基盤「AIM (Advanced Information Manager)」発表</p> <p>● FNA (富士通ネットワークアーキテクチャ) 発表</p> <p>8月 ● 日本初のスーパーコンピュータ「FACOM230-75APU」完成</p> <p>'78年</p> <p>2月 ● 64KビットRAMを世界で初めて製品化</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● 富士通日本語情報システム「JEF」発表</p>	
			
			

	事業展開	製品展開	
<p>1980 ~</p> <p>FUJITSU</p> <p>(1989~)</p> <p>国際化に伴い、現在の英字表記のシンボルマークとなる。「FUJITSU」の中央に位置する「j」「i」の上部のマーク (インフィニティマーク) は、「地球」と「太陽」をシンボライズし、宇宙への広がりや無限の可能性を表現。FUJITSU レッド (赤色) による、チャレンジ、人間的、エキサイティングな企業を象徴。</p>	<p>'80年</p> <p>3月 ● 1979年度の電算機部門の売上上で日本IBMを抜き、業界トップに</p> <p>8月 ● 岩手工場開設 (会津工場より量産メモリの製造を移管)</p> <p>'81年</p> <p>6月 ● ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設</p> <p>● 通信、電子の工業部制を廃止。営業部門を一体化</p> <p>● 米カリフォルニア州にサンディエゴ工場開設 (半導体の現地生産を開始)</p> <p>10月 ● ロンドン証券取引所に上場</p> <p>12月 ● 英ICL社と電子計算機の技術援助で提携</p> <p>'83年</p> <p>9月 ● チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所 (現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合) に上場</p> <p>'84年</p> <p>9月 ● 三重工場開設 (大容量メモリ、大規模ゲートアレイなどの開発試作、量産工場)</p> <p>10月 ● 若松工場開設 (カスタムLSIの量産試作工場) (株)ゼネラル (現 (株)富士通ゼネラル) に資本参加</p> <p>'86年</p> <p>2月 ● 日商岩井(株)と共同出資でパソコン通信会社(株)エヌ・アイ・エフ (現 ニフティ(株)) 設立</p> <p>'87年</p> <p>4月 ● ユーザック電子工業(株)とパナファコム(株)を合併し(株)PFU設立</p>	<p>'80年</p> <p>5月 ● 日本語ワードプロセッサ「OASYS 100」発表</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所が超高速半導体素子HEMTの開発に成功</p> <p>8月 ● 110番通信指令システムの1号機を警視庁に納入</p> <p>'81年</p> <p>5月 ● 超大型コンピュータ「FACOM M-380/382」発表 (LSIコンピュータの第2世代機)</p> <p>● パーソナルコンピュータ「FM-8」(世界初64KビットLSIメモリ搭載) 発表</p> <p>10月 ● ビジネス用パーソナルコンピュータ「FACOM9450」発表</p> <p>'82年</p> <p>7月 ● スーパーコンピュータ「FACOM VP-200/T00」発表</p> <p>'83年</p> <p>3月 ● 世界初のCMOS256KビットEPROM開発</p> <p>5月 ● 国産初のSQLベースのデータベースをサポートした商用製品「AIM/RDB」発売</p> <p>'84年</p> <p>5月 ● オフィスコンピュータ「FACOM Kシリーズ」発表</p> <p>9月 ● 企業情報通信ネットワークシステム「COINS」発表</p> <p>● 英日・日英自動翻訳システム「ATLAS」発表</p> <p>'85年</p> <p>2月 ● JEFとOASYSを結合し、国語COBOLを開発、発表</p> <p>● 1MビットDRAMを開発</p> <p>4月 ● 富士通VANサービス「FENICS」提供開始</p> <p>11月 ● ECL LSIを採用した世界最高速の超大型汎用コンピュータ「FACOM M-780 モデルグループ」発表</p> <p>'87年</p> <p>1月 ● ビジネスパソコン「FM Rシリーズ」発売</p> <p>5月 ● 「SDAS総合開発システム」確立</p> <p>7月 ● 人工知能の新体系「KSA知識情報システム」確立</p> <p>'88年</p> <p>3月 ● 富士通ISDNシステムを提供開始</p> <p>8月 ● エンジニアリングワークステーション「Sファミリー」発表</p> <p>12月 ● スーパーコンピュータ「VP2000シリーズ」発表</p> <p>● デジタル電子交換機「FETEX-150」がシンガポールで稼働 (世界初のISDN商用サービス開始)</p>	
			
			

	事業展開	製品展開
	<p>'89年</p> <p>3月 ● 保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング(株)(現 ㈱富士通エフサス)設立</p> <p>6月 ● シンボルマークとロゴタイプを一新</p>	<p>'89年</p> <p>2月 ● 32ビット・ハイパーメディア・パソコン「FM TOWNS」発表</p> 
1990～	<p>'90年</p> <p>11月 ● 英ICL社へ80%資本参加</p> <p>'93年</p> <p>4月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ製造の合併会社富士通エィ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)(2003年7月にFASL LLC, 現 米サイプレス セミコンダクタ社)設立</p> <p>'95年</p> <p>12月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通館林システムセンター(現 館林データセンター)開設</p> <p>'96年</p> <p>2月 ● 米向ナパソコンビジネス会社 Fujitsu PC Corporation (のち Fujitsu Computer Systems Corp.) 設立</p> <p>'97年</p> <p>3月 ● アジアでのソリューションビジネス強化に向け、統括会社 Fujitsu Asia Pte. Ltd. 設立</p> <p>5月 ● IBMと富士通、米国仲裁協会(AAA)における仲裁終了に合意</p> <p>9月 ● 米アムダール社を100%子会社化</p> <p>10月 ● 化合物半導体事業の開発・製造・販売を富士通カンタムデバイス(株)に集約</p> <p>11月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通明石システムセンター開設(現 明石データセンター)(東西2大センターによる体制を確立)</p> <p>'98年</p> <p>10月 ● 英ICL社を100%子会社化</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● FCRAMの共同開発で(株)東芝と提携</p> <p>3月 ● ニフティ(株)を100%子会社化</p> <p>4月 ● (株)日立製作所とプラズマ・ディスプレイ・パネル事業の合併会社富士通日立プラズマディスプレイ(株)設立</p> <p>6月 ● 国内初、環境会計制度の導入</p> <p>7月 ● 事業戦略“Everything on the Internet”を発表</p> <p>10月 ● 独シーメンス社との合併により Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 設立(現 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.)</p>	<p>'90年</p> <p>8月 ● 世界初のUNIX System V Release 4準拠のメインフレームOS「UXP/M」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速の超大型汎用コンピュータ「M-1800モデルグループ」発表</p>  <p>'91年</p> <p>4月 ● 当社初の携帯電話「ムーバF」発売</p> <p>5月 ● UNIXコンピュータ「DS/90 7000シリーズ」発表</p> <p>● 1990年代の情報システム構築新コンセプト「MESSAGE 90s」発表</p>  <p>'92年</p> <p>6月 ● 情報・通信システムの総合サービス体系「PROPOSE」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速のベクトルパラレル型スーパーコンピュータ「VPP500シリーズ」発表</p> <p>'93年</p> <p>1月 ● 米国の電話会社よりB-ISDN用交換機のサプライヤとして選定され、世界で初めて商用ATM交換機「FETEX-150」を受注</p> <p>10月 ● Windows時代に対応する国際標準機パソコン「FMVシリーズ」発表</p>  <p>11月 ● スパコン「数値風洞システム」(NWT)*が世界初100GFlops超え</p> <p>*航空宇宙技術研究所(現JAXA)と富士通が共同で開発</p> <p>'94年</p> <p>6月 ● 商用インターネットサービス「InfoWeb」提供開始(1999年10月に@niftyに統合)</p> <p>10月 ● ソフトを満載したオールインワンデスクトップパソコン「FMV-DESKPOWER」発売</p> <p>'95年</p> <p>2月 ● 世界最高速のデータ転送を実現した「アレイディスクサブシステム(F6495)」発表</p> <p>● B5ファイルサイズの高性能オールインワンノートブックパソコン「FMV-BIBLO」発売</p> <p>3月 ● 新サービス体系「C/S(クライアントサーバ)デスクトップサービス」発表</p>  <p>5月 ● 世界最高速のCMOS汎用プロセッサと並列処理技術を採用した新グローバルサーバ「GS8000シリーズ」発表</p> <p>10月 ● マルチメディア時代に対応した新データベース「SymfWARE」発表</p> <p>'96年</p> <p>1月 ● グローバルサーバ「GS8600シリーズ」発表</p> <p>12月 ● パソコンサーバシリーズ「GRANPOWER5000シリーズ」発表</p> <p>'97年</p> <p>5月 ● ネットワークコンピューティング対応の新ビジネスサーバ「GRANPOWER6000シリーズ」発表</p> <p>7月 ● 世界最小・最軽量の携帯電話「デジタル・ムーバF203 HYPER」発売</p> <p>11月 ● ネットワークコンピューティング体系「SOLUTIONVISION」確立</p>  <p>'98年</p> <p>1月 ● 世界最高速CMOS大型汎用機「GS8800モデルグループ」発表</p> <p>6月 ● 分散システムの統合運用管理ソフトウェア「Systemwalker」発表</p> <p>7月 ● NAND型フラッシュメモリ開発</p> <p>11月 ● 基本ソフトウェアにSolarisを採用した自社製チップ搭載UNIXサーバ「GP7000Fファミリー」発表</p> <p>● ソニー(株)と1.3GBの3.5型光磁気ディスクシステム「GIGAMO」の共同開発を発表</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● iモードサービス対応1号携帯電話「デジタルムーバF501i HYPER」発売</p> <p>10月 ● 世界初、1テラビット光波長多重の1万キロメートル伝送実験に成功</p> <p>● 銅配線CMOS汎用プロセッサ搭載の大型汎用機「GS8900モデルグループ」発表</p> <p>12月 ● 日本初、カラー液晶搭載携帯電話「デジタルムーバF502i HYPER」発売</p>

	事業展開	製品展開
2000～	<p>'00年</p> <p>9月 ● 日産デジタルプロセス(株) (現 デジタルプロセス(株)) を100%子会社化</p> <p>12月 ● 国内初の電子行政モデルルーム「netCommunity」開設</p> <p>'02年</p> <p>1月 ● The FUJITSU Way (現 FUJITSU Way) を制定</p> <p>3月 ● 取締役会改革、執行役制およびビジネスグループ制の導入を表明</p> <p>● あきる野テクノロジーセンターにて、世界で初めて90ナノメートルLSI量産試作を開始</p> <p>4月 ● (株)富士通ITプロダクツ設立</p> <p>● 英ICL社 を Fujitsu Services Holdings PLC、米DMR社 を Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.)、米アムダール社 を Fujitsu IT Holdings, Inc. へ社名変更</p> <p>6月 ● 米マイクロソフト社とグローバル提携を強化</p> <p>● SoCソリューションを核とした半導体事業分野について(株)東芝と提携</p> <p>10月 ● 大規模基幹システムへの適用を目指したLinuxによる事業展開を開始</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 米インテル社とミッションクリティカル領域向け新サーバの開発で協業</p> <p>● 液晶ディスプレイ分野で台湾AUO社と提携</p> <p>5月 ● 米レッドハット社とミッションクリティカルなLinuxソリューション分野でグローバル提携</p> <p>7月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ事業の合併会社FASL LLC (現 米サイプレス セミコンダクタ社) 設立</p> <p>10月 ● Fujitsu IT Holdings, Inc. などの北米の子会社を統合し、Fujitsu Computer Systems Corporation 設立</p> <p>11月 ● ソリューションビジネスの戦略拠点として富士通ソリューションスクエアを開設</p> <p>'04年</p> <p>4月 ● 全社一括で環境認証ISO14001を取得</p> <p>● 住友電気工業(株)と富士通カンタムデバイス(株)を統合し、ユーティリティデバイス(株)を設立</p> <p>5月 ● 富士通サポートアンドサービス(株) (現 (株)富士通エフサス) を100%子会社化</p> <p>6月 ● マーケット別のビジネスグループ体制に組織再編。営業とSEの一体化</p> <p>● 米マイクロソフト社とミッションクリティカル領域のオープンスタンダードプラットフォーム確立に向けてグローバル提携</p> <p>● 米サン・マイクロシステムズ社と提携関係を拡大。次期SPARC/Solarisサーバの開発で協業</p> <p>7月 ● TDK(株)と磁気ディスク装置ヘッド分野で提携、合併会社設立</p> <p>8月 ● 最先端SoC設計環境構築に向け、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社とグローバルなパートナー契約を締結</p> <p>12月 ● 米シスコ社とルータ・スイッチ分野で戦略提携</p>	<p>'00年</p> <p>5月 ● グローバルビジネスの展開に向けたサーバ戦略を発表「PRIMERGY」、「PRIMEPOWER」にブランドを全世界で統一</p> <p>9月 ● 世界初の高速64kbpsワイヤレスデータ通信機能を標準内蔵したモバイルパソコン「FMV-BIBLO LOOX (ルークス)」発売</p> <p>12月 ● 世界最大容量の1.76Tbps光波長多重伝送システムを開発</p> <p>'01年</p> <p>11月 ● ユニバーサルデザイン採用の携帯電話「ムーバF671i (らくらくホンII)」発売</p> <p>'02年</p> <p>2月 ● ストレージシステム製品群の名称をグローバルブランドとして「ETERNUS」に統一</p> <p>● 世界最高速の大型汎用コンピュータ「GS21 600モデルグループ」発売</p> <p>● プラットフォームコンセプトである「TRIOLE」確立</p> <p>6月 ● ミドルウェア商品のブランドイメージ統一</p> <p>Interstage Symfaware Systemwalker</p> <p>● 世界初、環境負荷の少ない植物系素材プラスチック部品をノートパソコン「FMV-BIBLO」に採用</p> <p>8月 ● スカラ型スパコン「PRIMEPOWER HPC2500」発売</p> <p>11月 ● ペン入力タブレットPC「FMV-STYLISTIC」発売</p> <p>● 自社回収したパソコンの筐体樹脂をノートパソコンに再生利用</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 第3世代携帯電話端末市場本格参入「FOMA F2051」発売</p> <p>5月 ● グローバルサーバ「GS21」ラインナップ完成</p> <p>6月 ● ストラクチャードASIC「AccelArray」発売</p> <p>7月 ● 90ナノCMOSテクノロジーのLSI発売</p> <p>● 日本初、指紋センサー搭載の携帯電話「ムーバ F505i」発売</p> <p>11月 ● 超並列シミュレーションサーバ「BioServer」の実証実験開始</p> <p>● デジタルAV機器向け「FR-Vソリューション・パッケージ」提供開始</p> <p>12月 ● 「オンデマンドアウトソーシングサービス」提供開始</p> <p>● 総合システム開発体系「SDAS」刷新</p> <p>'04年</p> <p>1月 ● 大画面22型ワイド液晶を採用したシアタースタイルPC「FMV-DESKPOWER Tシリーズ」発売</p> <p>3月 ● 米ラティス社から最先端半導体製品の製造を受託</p> <p>6月 ● 世界初UNIXサーバに90ナノメートル半導体技術を採用した「PRIMEPOWER」発売</p> <p>8月 ● 世界初のiモードFeliCa対応携帯電話「FOMA F900iC」発売</p> <p>9月 ● 大画面17型液晶を搭載したエンターテインメントノートブックPC「FMV-BIBLO NXシリーズ」発売</p> <p>10月 ● 世界最大容量の1MビットFRAM発売</p>
	2005～	<p>'05年</p> <p>3月 ● 富士通日立プラズマディスプレイ(株)株式会社を(株)日立製作所へ一部譲渡する契約を締結</p> <p>4月 ● 液晶デバイス事業をシャープ(株)へ譲渡する契約を締結</p> <p>● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場を稼働</p> <p>5月 ● 国内連結子会社でISO14001の一括認証を取得</p> <p>'06年</p> <p>3月 ● 海外グループ会社を含めたISO14001グローバル統合認証を取得</p>

事業展開	製品展開
<p>8月 ● 品質保証部門の一部と、富士通分析ラボ(株)を再編し富士通クオリティ・ラボ(株)を設立</p> <p>9月 ● アウトソーシングサービスでITサービスマネジメントシステム国際認証規格「ISO20000」取得</p> <p>10月 ● 独SAP AGとサービス分野でグローバル協業強化</p>	<p>5月 ● 中堅企業向け統合ERPソリューション「GLOVIA smart」提供開始</p> <p>10月 ● インフラ最適化システムモデルの確立</p> <p>12月 ● ひまじ油を原料とした植物性プラスチックを開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、300ギガバイトのシリアルATA対応2.5型HDD発売 ● 世界最小の設置面積を実現したコンパクトPCサーバ「PRIMERGY TX120」発売
<p>'07年</p> <p>3月 ● コンサルティング事業本部と(株)富士通総研を統合</p> <p>4月 ● LSI前工程製造会社、富士通セミコンダクターテクノロジ(株)事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場第2棟稼働 [三重工場300mm第2棟] <p>5月 ● 独SAP AGとグローバル・テクノロジー・パートナー契約、グローバル・サービス・パートナー契約に続き、グローバル・ホスティング・パートナー契約を締結</p> <p>6月 ● (株)富士通ミッションクリティカルシステムズ(現富士通)設立</p> <p>7月 ● 流通業SE機能を(株)富士通システムソリューションズ(現富士通)へ移管</p> <p>8月 ● 独シーメンス社と手のひら静脈認証ビジネスで協業</p> <p>9月 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc.(現 Fujitsu America, Inc.) が米 SaaS ビジネス企業 OKERE社を買収</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代スーパーコンピュータシステム(文部科学省が進める次世代スーパーコンピュータプロジェクトの一環)において、日本電気(株)、(株)日立製作所との共同開発が決定 <p>10月 ● 富士通アドバンステクノロジ(株)と富士通デザイン(株)を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Fujitsu New Zealand LimitedがニュージーランドのITサービス企業 Infinity Solutions社を買収を発表 ● 電子デバイス事業の営業部門と富士通デバイス(株)の営業部門を統合し、富士通エレクトロニクス(株)設立 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc.(現 Fujitsu America, Inc.) がカナダのITコンサル企業 Promaintech Novaxa社を買収 <p>11月 ● メインフレーム系基盤ソフトウェアの開発・保守部門を会社分割し、富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株)設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Fujitsu Services Holdings PLCがスウェーデンのITサービス企業 Mandator社の株式公開買付けを実施 	<p>'07年</p> <p>1月 ● 世界最薄防水携帯電話「FOMA F703i」発売</p> <p>4月 ● 米サン・マイクロシステムズ社との共同開発UNIXサーバ「SPARC Enterprise」発売</p> <p>5月 ● 世界最小の超小型軽量コンバーチブル型PC「FMV-LIFEBOOK U」シリーズ発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数が1,000万台を突破 <p>8月 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英 Reuters社より大型アウトソーシング契約を獲得</p>
<p>'08年</p> <p>1月 ● 携帯電話ビジネスの製造・修理部門を会社分割により分社し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)(現富士通周辺機(株))設立</p> <p>2月 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc.(現 Fujitsu America, Inc.) がカナダの地理情報科学を専門とするITコンサル企業 Intelc Geomatics社を買収</p> <p>3月 ● LSI事業を会社分割により分社し、富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現富士通セミコンダクター(株))を設立</p> <p>6月 ● SIプロジェクトの第三者品質検証を行う(株)富士通アドバンスクオリティ設立</p> <p>7月 ● フォトニクスネットワーク事業の製造部門および国内向け開発部門を富士通アクセス(株)と統合し、富士通テレコムネットワークス(株)を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定 <p>10月 ● (株)FFCを完全子会社化し、(株)富士通アドバンスエンジニアリングに社名変更</p>	<p>9月 ● 世界初、マウス型手のひら静脈認証装置を発売</p> <p>'08年</p> <p>1月 ● 世界初、航空分野向け64キロバイトの大容量FRAMを搭載したRFIDタグを開発</p> <p>2月 ● 世界最小サイズの一体型モバイルWiMAX基地局装置「BroadOne WX300」を世界で発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SaaSサービスを本格的に提供開始 <p>3月 ● 世界初、カーボンナノチューブとグラフェンの自己組織形成に成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Windowsケータイ FOMA「F1100」発売 <p>4月 ● 海外でそのまま使える「らくらくホン プレミアム」発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、暗号化方式AES 256ビットに対応した320ギガバイト2.5型HDD発売 <p>11月 ● シニアやパソコン初心者向けの「FMVらくらくパソコン」発売</p>
<p>'09年</p> <p>3月 ● Fujitsu Australia LimitedがオーストラリアのITサービス企業KAZ社を買収、オーストラリアIT市場で売上第3位に</p> <p>4月 ● 独シーメンス社からFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の株式を取得し完全子会社化。Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北米三社を統合し、Fujitsu America, Inc.設立 ● フロントテクノロジー事業を富士通フロンテック(株)へ一元化 ● オーストラリアのSAPコンサルティング会社 Supply Chain Consulting社を買収 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現富士通セミコンダクター(株))が台湾TSMC社に40nm世代のロジックIC製造を委託 	<p>'09年</p> <p>1月 ● 「環境経営ソリューション」提供開始</p> <p>4月 ● クラウドサービス基盤「Trusted-Service Platform」提供開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メインフレーム「GS21」の「1600/1400モデルグループ」発売



	事業展開	製品展開
	<p>5月 ● 持分法適用関連会社FDK(株)を連結子会社化</p> <p>7月 ● (株)山形富士通のHDDメディア事業を昭和電工(株)に譲渡</p> <p>8月 ● (株)富士通ビジネスシステム(現 (株)富士通マーケティング)を完全子会社化</p> <p>● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現 富士通セミコンダクター(株))がTSMCと28nm世代のロジックICの製造および開発で協力</p> <p>10月 ● HDDドライブ事業を(株)東芝に譲渡</p> <p>● 富士通情報システム(深圳)有限公司を設立</p> <p>11月 ● 次世代サービスの新拠点、館林システムセンター(現 館林データセンター)新棟をオープン</p>	<p>5月 ● 業界最高クラスとなる18枚搭載の大規模ブレードサーバ「PRIMERGY BX900」発売</p> <p>● 世界最速のCPU「SPARC64 VIII fx」(128GFlops)を公開</p> <p>6月 ● 「ETERNUS」のグローバル展開本格化</p> <p>● 世界初、電源装置向け窒化ガリウムHEMTを開発</p> <p>7月 ● 次世代スーパーコンピュータの新システム構成を決定</p> <p>11月 ● 世界初、大基板全面にグラフェントランジスタを低温で直接形成する技術を開発</p>
2010～	事業展開	製品展開
	<p>'10年</p> <p>1月 ● 富士通とシンガポール科学技術庁がベタスケールコンピューティングで共同研究</p> <p>3月 ● スマートグリッド関連事業について富士通と富士電機(株)で業務提携に向けた覚書を締結</p> <p>4月 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)を富士通セミコンダクター(株)に商号変更</p> <p>● (株)PFUの株式交換による完全子会社化</p> <p>● クラウド・コンピューティング時代に向けた国内最大規模のショールーム・検証サポート施設「富士通トラステッド・クラウド・スクエア」を開業</p> <p>5月 ● 富士通とセールスフォース・ドットコムがグローバルで包括的協業</p> <p>6月 ● ブランドプロミス「shaping tomorrow with you」を制定</p> <p>10月 ● (株)富士通ビジネスシステムを、(株)富士通マーケティングに商号変更</p> <p>● 携帯電話事業を(株)東芝と統合</p> <p>12月 ● (株)東芝による東芝ストレージデバイス(株)の完全子会社化</p> <p>'11年</p> <p>6月 ● 京速コンピュータ「京」※が8.162ペタフlopsの性能を達成し世界一に</p> <p>※理化学研究所と富士通が共同で開発</p> <p>● 富士通とSAS Institute Japan(株)、情報分析の分野で協業</p> <p>11月 ● 京速コンピュータ「京」が世界初の10ペタフlops超えを達成、2期連続世界1位に</p> <p>'12年</p> <p>2月 ● カナダのITサービスプロバイダー Technology Management Corporationを買収</p> <p>4月 ● 地域SE新会社(株)富士通システムズ・イースト(現 富士通)、(株)富士通システムズ・ウエスト(現 富士通)を発足</p> <p>● 富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(現 富士通コネクテッドテクノロジーズ(株))を完全子会社化</p> <p>● 中国広東省管轄政府系企業と共同で、富士通中国華南データセンターを開業</p> <p>8月 ● 富士通グループが世界で最初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」の第三者認証を取得</p> <p>9月 ● スーパーコンピュータ「京」の共用開始</p> <p>10月 ● 富士通セミコンダクター(株)の岩手工場を(株)デンソーへ譲渡</p> <p>11月 ● 複数企業の情報システム部門に、ITマネジメントのアウトソーシングサービスを提供する(株)ITマネジメントパートナーズ設立</p> <p>12月 ● 三井物産(株)とスマートコミュニティ事業で合弁会社フューチャーシティソリューションズ(株)設立</p>	<p>'10年</p> <p>1月 ● (株)東京証券取引所様の次世代株式売買システム「arrowhead」稼働</p> <p>2月 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英国労働年金省様より英国最大規模のデスクトップアウトソーシングサービスを受注</p> <p>3月 ● クラウドコンピューティング向け新サーバプラットフォーム「PRIMERGY CX1000」発売</p> <p>● 世界初のセパレートケータイ「docomo PRIME series™ F-04B」発売</p> <p>4月 ● プライベートクラウド対応製品群を発売</p> <p>9月 ● 次世代スーパーコンピュータ「京」出荷開始</p> <p>'11年</p> <p>2月 ● 初のau向けスマートフォン「REGZA Phone IS04」発売</p> <p>3月 ● 「PRIMERGYシリーズ」の累計販売台数100万台を達成</p> <p>5月 ● Fujitsu Australia Limitedが、オーストラリア全土光ブロードバンド網展開プロジェクトを受注</p> <p>6月 ● (株)東京証券取引所様に採用されたインメモリデータ管理ソフトウェア「Primesoft Server」発売</p> <p>● 位置情報を活用した新しいサービス「SPATIOWL」提供開始</p> <p>9月 ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数2,000万台達成</p> <p>10月 ● 次世代ものづくり環境「エンジニアリングクラウド」提供開始</p> <p>● docomo向けタブレット端末「ARROWS Tab LTE F-01D」発売</p> <p>11月 ● スーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」発売</p> <p>● 東京大学情報基盤センター様よりスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>'12年</p> <p>1月 ● ビッグデータ活用のためのクラウドサービス「データ活用基盤サービス」提供開始</p> <p>● 個人向けタブレット端末「ARROWS Tab Wi-Fi」発売</p> <p>2月 ● 新グローバルブランド国内第1弾、デスクトップ型シンクライアント「FUTRO S900」発売</p> <p>5月 ● 製造で培った富士通グループにおける長年のノウハウ、ツールを提供するコンセプト「ものづくり革新隊」発表</p> <p>● 個人ユーザ向け富士通パソコン活用の新コンセプト「マイクラウド」発表</p> <p>6月 ● 次世代暗号であるペアリング暗号で、278桁長の暗号解読に成功し、世界記録を達成</p> <p>7月 ● 初のソフトバンク向けスマートフォン「ARROWS A SoftBank101F」発売</p> <p>8月 ● 「らくらくスマートフォン」発売</p> <p>10月 ● 食・農クラウド「Akisai」提供開始</p> <p>11月 ● 愛犬歩数計「わんだんと」を活用したクラウドサービス提供開始</p> <p>● カナダ中西部にデータセンター新設</p> <p>12月 ● ビッグデータサービスにおいてセールスフォース・ドットコムの「Force.com」と連携</p>



	事業展開	製品展開
	<p>'13年</p> <p>2月 ● システムLSI事業でのファブレス新会社設立や三重工場300mmラインの新ファウンドリ会社への移管などを含む半導体事業の再編と方針を発表</p> <p>4月 ● 全社ビジョン「Fujitsu Technology and Service Vision」策定 ● フランスのクラウドサービス事業者RunMyProcess社を買収 ● 富士通セミコンダクター(株)のマイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡</p> <p>10月 ● 社会インフラ系SE会社を再編・統合し、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ(現富士通)設立</p> <p>'14年</p> <p>2月 ● 川崎市とICT環境の充実や次世代育成などの分野における連携・協力を通じた持続的なまちづくりを目指し包括協定を締結</p> <p>3月 ● EMEA、アメリカ、アジア、オセアニア、日本の5リージョン体制に再編し、グローバルデリバリー体制を確立 ● 富士通国内グループ200社、11万人のコミュニケーション基盤構築を完了</p> <p>4月 ● モバイルフォン端末の製造を富士通周辺機(株)に統合</p> <p>5月 ● スーパーコンピュータの高次元接続技術が「恩賜発明賞」受賞</p> <p>7月 ● システムLSI事業の統合会社の設立に関する正式契約を締結 ● 富士通セミコンダクター(株)とオン・セミコンダクター社が戦略的パートナーシップを締結 ● パナソニックITソリューションズ(株)の株式譲受およびパナソニックグループ向け情報システム関連業務のアウトソーシング開始</p> <p>8月 ● 富士通セミコンダクター(株)のファウンドリ新会社にUMC社が資本参加</p> <p>9月 ● ワーク・ライフスタイルを創出する場HAB-YU platformを開設 ● インドにFujitsu HPC Competency Centerを開設</p> <p>10月 ● シンガポール科学技術庁、Singapore Management Universityの3者で先端研究組織を設立</p> <p>12月 ● 三重富士通セミコンダクター(株)、会津富士通セミコンダクターウェアソリューション(株)、会津富士通セミコンダクターマニファクチャリング(株)、会津富士通セミコンダクター(株)が事業開始 ● 米国TechShopとメイカムーブメントの推進に向けて協業</p>	<p>'13年</p> <p>1月 ● UNIXサーバ「SPARC M10」発売</p> <p>3月 ● サウジアラビア工業用地公団と環境管理システムの構築と運用に関する契約締結 ● 大型電波望遠鏡「アルマ」のスーパーコンピュータが稼働</p> <p>5月 ● 会津若松地域におけるスマートコミュニティの事業化に着手 ● SDNのアーキテクチャー「FUJITSU Intelligent Networking and Computing Architecture」確立 ● 沼津工場内に「Akisai農場」開設 ● クラウド製品・サービス群を「FUJITSU Cloud Initiative」として体系化</p> <p>6月 ● フランステレコム (Orange) と欧州シニア市場に富士通製スマートフォンを販売 ● ビッグデータ製品・サービス群を「FUJITSU Big Data Initiative」として体系化</p> <p>8月 ● モバイル製品・サービス群を「FUJITSU Mobile Initiative」として体系化</p> <p>10月 ● 位置情報を活用したクラウドサービス「SPATIOWL」をパッケージ化し、海外で提供 ● 日本の製造業を支援する「ものづくりソリューション」を体系化</p> <p>11月 ● 「明石システムセンター」に新棟を開設</p> <p>'14年</p> <p>1月 ● 暗号化したまま検索可能な秘匿検索技術を開発 ● お客様・社会の安心安全を支える情報セキュリティ製品・サービス群を「FUJITSU Security Initiative」として新たに体系化</p> <p>2月 ● 大人世代向けパソコン「GRANNOTE」発売</p> <p>3月 ● 「デジタルマーケティングソリューション」の製品・サービスを強化</p> <p>4月 ● 新プロセッサ搭載「GS21シリーズ」の新モデル発売 ● JAXA様がスーパーコンピュータシステムを刷新</p> <p>5月 ● 会津若松Akisaiやさい工場産「キレイヤサイ」を販売開始 ● SDNによる広域ネットワーク向け仮想化製品を提供 ● OpenStackに対応したプライベートクラウド基盤製品群を強化</p> <p>7月 ● 詳細な走行行動がわかる商車用プローブデータ・サービスを提供</p> <p>9月 ● キング・アブドゥルアズィズ大学にハイパフォーマンス・コンピューティングシステムとサービス・ソリューションを導入</p> <p>10月 ● 児童生徒1人1台情報端末時代に向け、明日の学びプロジェクト開始</p> <p>11月 ● ヒューマンセントリックIoTの取り組み推進 IoTプラットフォームを提供開始 ● モノに情報を付与できるLED照明技術の開発に成功 ● SIMフリーに対応したスマートフォン「ARROWS M01」を提供開始</p> <p>12月 ● 地域金融機関向け勘定系システムアウトソーシング「FSPS」を販売開始</p>
	<p>2015～</p> <p>'15年</p> <p>2月 ● 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーに決定</p> <p>3月 ● システムLSI事業の統合新会社(株)ソシオネクスト 事業開始 ● いすゞと次世代自動車システムの共同研究について合意 ● シンガポールのデータセンター拠点を拡張</p>	<p>'15年</p> <p>1月 ● ウェアラブルセンサー「FEELYthm」を販売開始 ● マイナンバー制度対応ソリューションを体系化し提供開始</p> <p>2月 ● グループ内外の社内システムを次世代クラウド基盤へ移行開始</p> <p>3月 ● 人とロボットが協調する次世代ものづくりの取り組みを開始</p>
	事業展開	製品展開



事業展開	製品展開
<p>4月 ● コーポレートベンチャーファンドを設立 ● 独立役員会議を設置</p> <p>6月 ● サンフランシスコ ペイエリアにOpen Innovation Gatewayを開設</p> <p>7月 ● 商用車プローブデータの分析と道路補修支援のサービスを提供する(株)富士通交通・道路データサービス設立</p> <p>8月 ● 交通・道路分野におけるデータ分析サービスの研究・開発会社(株)富士通TR・REC研究所をW設立 ● Fintechでオープンイノベーションを加速「Financial Innovation For Japan」始動 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英ACT社を買収、交通業界向けビジネス強化</p> <p>9月 ● 米Domo社とビジネス管理プラットフォームで協業</p> <p>10月 ● 会員制オープンアクセス型DIY工房「テックショップジャパン」を設立 ● コビキタスビジネスの体制強化</p> <p>11月 ● シンガポールで人・交通の混雑を緩和する実証実験を開始 ● VMwareとクラウド分野でのグローバル協業を拡大 ● クラウドビジネス強化のため仏UShareSoft社を買収 ● 高度な分析を行う「FUJITSU Advanced Artifact Analysis Laboratory」を東京と横浜に開設</p> <p>12月 ● ベトナムFPT社と「食・農クラウド Akisai」を活用した日本の最新農法を紹介するショールームをハノイに開設</p>	<p>4月 ● データセンターのライフサイクルを支援する「データセンターマネジメントソリューション」を提供開始 ● 聴覚障がい者参加型コミュニケーションツール「LiveTalk」を発表</p> <p>5月 ● ソーシャルメディア活用ソリューション「FUJITSU Intelligent Data Service Socialive」を提供開始 ● 企業向けウェアラブル端末「FUJITSU IoT Solution UBIQUITOUSWARE ヘッドマウントディスプレイ」販売開始 ● インテグレーションコンセプト「FUJITSU Knowledge Integration」を提唱。デジタルビジネス・プラットフォームを順次提供開始 ● 虹彩認証機能などを搭載した「ARROWS NX F-04G」を発売 ● IoTデータ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud IoT Platform」を提供開始</p> <p>7月 ● 大規模医療機関向けWeb型電子カルテシステム「HOPE LifeMark-HX」を販売開始</p> <p>8月 ● 光伝送システムの新シリーズ「1 FINITY」を開発</p> <p>9月 ● (株)東京証券取引所様の株式売買システム「arrowhead」をリニューアル ● デジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc」を提供</p> <p>11月 ● AI技術を「Human Centric AI Zinrai」として体系化</p> <p>12月 ● 世界最小・最高効率の12ワット出力ACアダプターを開発</p>
<p>'16年</p> <p>2月 ● PC事業を担う富士通クライアントコンピューティング(株)、携帯端末事業を担う富士通コネクテッドテクノロジー(株)を設立 ● (株)富士通HRプロフェッショナルズの株式をトランスコスモスへ一部譲渡 ● 世界の代表的なSRI格付会社RobecoSAM社のCSR格付において「ゴールドクラス」を初めて獲得 ● 日揮情報システム(株)の株式取得</p> <p>3月 ● みずほ銀行と国境を越えた証券取引の決済プロセス効率化に向けた実証実験を実施</p> <p>4月 ● 館林データセンターに新棟を開設 ● 静岡県磐田市でのスマートアグリカルチャー事業を開始</p> <p>5月 ● 米BAE Systems社と、サイバー脅威インテリジェンス(CTI)活用システムを共同開発</p> <p>6月 ● Box社とコンテンツマネジメント分野における戦略的パートナーシップに関するMOUを締結</p> <p>7月 ● オラクル・コーポレーション、日本オラクル(株)とクラウドビジネスの加速に向けて戦略的提携 ● 米ネットワークサービス企業TrueNet Communications, Inc.を買収</p>	<p>'16年</p> <p>1月 ● 世界最大規模の磁化反転シミュレーターを開発し、ジスプロシウム不要のネオジム磁石開発の指針を初めて提示 ● 世界最高出力性能を有するW帯向け窒化ガリウム送信用パワーアンプの開発に成功</p> <p>2月 ● 世界最高速、56Gbpsの無線伝送に成功 ● 世界最小電力、サーバ間の光通信向け次世代56Gbps送受信回路を開発 ● Deep Learning適用で「データキュレーションサービス」を強化 ● 世界初、複数組織のデータを異なる鍵で暗号化したまま照合可能な暗号技術を開発</p> <p>3月 ● 金融業界のデジタル革新の加速に向け、金融ソリューションを「Finplex」として新たに体系化</p> <p>5月 ● 東京大学・筑波大学が共同運営する最先端共同HPC基盤施設の新スーパーコンピュータシステムを受注 ● 新たな事業の創出を支援する、共創サービスを体系化 ● サイバー攻撃による事業被害の極小化に向け、グローバルマネージドセキュリティサービスを強化 ● サイバー攻撃の全貌をひと目で把握する高速フォレンジック技術を開発 ● 数十Gbpsの伝送速度を有する300GHz帯を用いたテラヘルツ無線用小型送受信機を世界で初めて開発し、高速データ伝送実験に成功</p> <p>6月 ● ものづくりに特化したAI活用基盤を開発し、コンサルティングサービスを提供 ● SIMフリーのスマートフォン「arrows M03」を発売</p>



事業展開	製品展開
<p>9月 ● 日本マイクロソフト(株)とお客様のワークスタイル変革を実現するグローバルコミュニケーション基盤の導入促進に向け連携を強化</p> <p>● 公益財団法人日本バスケットボール協会(JBA)、公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(B.LEAGUE)と、パートナー契約を締結</p> <p>● 米Tealium, Inc.とデジタルマーケティング事業で協業</p> <p>11月 ● (株)富士通システムズ・イースト、(株)富士通システムズ・ウエスト、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズの国内大手SE子会社を吸収合併</p> <p>● 独SUSE Limited Liability Companyとオープンソース製品開発・サポートで戦略的に協業</p> <p>● 農業ICTシステムを導入した植物工場を活用し、農作物の生産・販売を行う新会社「Fujitsu Greenhouse Technology Finland Oy」をフィンランドで設立</p>	<p>9月 ● 東京大学宇宙線研究所様から「スーパーカミオカンデ」の実験用計算機システムを受注</p> <p>10月 ● 上海僑電(集団)有限公司(INESA)と「中国製造2025」に向け、「スマート製造プロジェクト」で協業</p> <p>● 都市監視を実現するソリューション「Citywide Surveillance」、駐車管理を実現するソリューション「Parking Analysis」を販売開始</p> <p>● エンドポイントのセキュリティ対策を強化する「マルウェア侵入経路追跡サービス」を提供開始</p> <p>● 人やモノのつながりを表すグラフ構造のデータから新たな知見を導く新技術「Deep Tensor」を開発</p> <p>● 量子コンピュータを実用性で超える新アーキテクチャーを開発</p> <p>● 法人向けSIMフリースマートフォン「ARROWS M357」発売</p> <p>11月 ● 「居住者の見守りソリューション」を提供開始</p> <p>● デジタルマーケティング分野の製品・ソリューションを「CX360」として体系化</p> <p>● SAPジャパン(株)と製造現場向けソリューションのビジネス領域でグローバル市場への展開を視野に協業</p> <p>● 世界最速クラスのディープラーニング基盤と、業種・業務に対応したAIサービスを提供</p> <p>12月 ● 製造工程の稼働状況を可視化するIoTソリューション「VisuLine」を販売開始</p> <p>● コミュニケーション基盤の迅速な導入を支援する「デジタルグローバルコミュニケーションサービス」を提供開始</p> <p>● AR技術を活用したソリューション「3D重量設計製造物診断」を販売開始</p>
<p>'17年</p> <p>1月 ● 米Marketo, Inc.とマーケティングオートメーション事業で協業</p> <p>2月 ● 富士電機(株)との株式持合いを見直し</p> <p>3月 ● フランス政府と連携し、デジタル革新を支援するイノベーションプロジェクトに投資</p> <p>● VMware, Inc.と自動車業界向けIoTソリューション提供に向けて戦略的協業を拡大</p> <p>4月 ● 「理研AIP-富士通連携センター」を開設</p> <p>● ニフティ(株)のエンタープライズ向け事業を継承した富士通クラウドテクノロジーズ(株)設立</p> <p>● ニフティ(株)のコンシューマ向け事業を(株)ノジマに譲渡</p> <p>● (株)グリッドとAIサービスの共同開発で協業</p> <p>● 「テレワーク勤務制度」を正式導入</p> <p>● UBiqube社との業務、資本提携を合意</p> <p>● 富士通テン(株)の一部株式の(株)デンソーへの譲渡を決定</p> <p>5月 ● 米Mirantis, Inc.とプライベートマネージドOpenStack提供に向けた戦略的協業契約を締結</p> <p>● 古河電工(株)と情報システムに関する業務提携で合意</p> <p>● トレジャーデータ(株)とデジタルマーケティング事業で協業</p> <p>● 2050年に向けた中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定</p> <p>● 10Qbitと量子コンピュータ技術を応用したAIクラウドで協業</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所 名誉フェロー三村高志が第33回「京都賞」を受賞</p> <p>● スーパーコンピュータ「京」が性能指標(HPCG)で2期連続世界第1位を獲得</p> <p>● 5期連続でスーパーコンピュータ「京」がGraph500で世界第1位を獲得</p> <p>7月 ● テレコムニカシ・インドネシアと富士通、デジタル社会の発展に向けた戦略的パートナーシップに関するMOUを締結</p> <p>8月 ● 「富士通グループ健康宣言」を制定</p> <p>9月 ● 「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」に署名しダイバーシティ推進活動を加速</p> <p>● WIPO GREENにパートナーとして参画</p> <p>● (株)富士通研究所と加トロント大学、戦略的パートナーシップを締結</p> <p>10月 ● 国際体操連盟と富士通、体操競技の採点支援システムの実用化に向けて提携</p> <p>11月 ● 富士通と蘭HERE Technologies社、先進モビリティサービスと将来の自動運転で提携</p>	<p>'17年</p> <p>1月 ● AIを活用したエンタープライズ型チャットボットサービス「Finplex Robot Agent Platform」を提供</p> <p>4月 ● 世界最速サーバ「SPARC M12」を全世界で提供開始</p> <p>5月 ● 製造業におけるつながるサービスを実現するものづくりデジタルプレイス「COLMINAL」を販売開始</p> <p>● 世界最速クラスのディープラーニング基盤システム「Zinrai ディープラーニングシステム」販売開始</p> <p>6月 ● 九州大学情報基盤研究開発センター様の新たなスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>● 台湾ナショナルスーパーコンピュータセンターに台湾最高性能となる新スーパーコンピュータシステムを構築</p> <p>7月 ● パーソナルデータを活用した情報銀行の実証実験を開始</p> <p>● W帯向け窒化ガリウム送信機パワーアンプで世界最高の出力密度を達成</p> <p>8月 ● AI技術により、橋梁内部の損傷度合いの推定に成功</p> <p>● 富士通とVMware、グローバルにおける協業を拡大し、エンタープライズのデジタルトランスフォーメーションを支援</p> <p>● 最適な保育所入所選考を実現するAIを用いたマッチング技術を開発</p> <p>9月 ● 世界初、ウェアラブル型のハンズフリー音声翻訳端末を開発</p> <p>● AIの推定理由や根拠を説明する技術を開発</p> <p>● 組合せ最適化手法の実問題適用を容易にする技術を開発</p> <p>10月 ● 5Gスモールセル向け基地局の低消費電力技術を開発</p> <p>● 城南信用金庫様、次期勘定系システムに勘定系システム向けメインフレームクラウドサービス「FSPS」を採用</p> <p>11月 ● 東京都様とサービスロボットを活用した観光案内などの実証実験を開始</p> <p>● 商船三井様、宇部興産海運様とAIを活用した船舶性能推定技術を実証</p>



事業展開	製品展開
<p>12月 ● 富士通とUTグループ社が人材派遣事業で協業 ● 富士通とマイクロソフト、AI分野で戦略協業</p> <p>'18年</p> <p>1月 ● 田中達也社長がフランス政府よりレジオン・ドヌール勲章を受章</p> <p>2月 ● 富士通による(株)富士通ビー・エス・シーの株式交換による完全子会社化</p> <p>3月 ● 富士通コネクテッドテクノロジーズの株式および富士通周辺機の携帯端末事業を承継する新会社の株式をボラリスへ譲渡 ● 富士通、中国スマート製造市場の開拓に向け、上海儀電と合併会社を設立 ● FOMMと富士通、新たなモビリティ社会の実現に向けた協業を開始 ● 「ブロックチェーン・イノベーション・センター」をブリュッセルに開設 ● 相談役・顧問制度を廃止</p> <p>4月 ● 「平成30年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」において「科学技術賞」を3件受賞 ● 米オン・セミコンダクター社が会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング(株)への出資比率を40%に引き上げ</p> <p>5月 ● 富士通と米Pivotal社、パートナーシップ契約を締結し、デジタルビジネス領域で協業を加速 ● 富士通と中国レノボ社および日本政策投資銀行がPC事業の合併会社を設立</p> <p>6月 ● SportsAnalyticsを専門とする新会社RUN.EDGE(株)が事業開始 ● 台湾UMC社、三重富士通セミコンダクターの株式100%取得で合意</p> <p>7月 ● 不二製油(株)と富士通、情報システムに関する業務提携で合意 ● 「テレワーク・デイズ」、社員1万人がテレワークを実施</p> <p>8月 ● 再エネ100%を目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟 ● リレー式計算機「FACOM128B」が重要科学技術史資料として登録</p> <p>9月 ● 早稲田大学とデジタルアニーラセンターを設立</p>	<p>11月 ● 顧客接点高度化ソリューション「CHORDSHIP」を販売開始 ● 島津製作所と富士通、富士通研究所が共同研究の成果を発表 ● 東北大学流体科学研究所様のスーパーコンピュータシステムを受注 ● 「B.LEAGUE ALL-STAR GAME 2018 次世代型ライブビューイング」を開催 ● 世界最高の放熱性能を持つ純カーボンナノチューブ放熱シートの開発に成功</p> <p>12月 ● LPWA対応・電池交換不要の世界最小センサーデバイスを実現 ● 自然な対人コミュニケーションを実現する「ロボットAIプラットフォーム」の提供 ● KDDI・ゼンリン・富士通、自動運転向け「ダイナミックマップ」の生成・配信技術の実証実験を開始 ● IoTを活用したなわとび運動により、児童の運動能力育成を支援する「なわとびセンシングサービス」を販売開始 ● サンスターと富士通、IoTスマートハブラシと歯科医院向けクラウドサービスを連携させた先進予防歯科サービスを販売開始</p> <p>'18年</p> <p>1月 ● 信濃毎日新聞社と富士通、多様なメディア配信に活用可能なAIによる自動記事要約システムを実現 ● (株)リクルートコミュニケーションズと「デジタルアニーラ」を活用したマーケティング・テクノロジーの共同研究を開始</p> <p>2月 ● 流通業界のデジタル革新を加速するIoT活用サービス基盤「SMAVIA」を販売開始</p> <p>3月 ● 世界180カ国対象のグローバルオンサイトオペレーションを提供開始 ● 青山商事様の店舗にて、来店客の視線からAIで心理を推定し、接客業務を高度化する実証実験を開始 ● 台湾ファミリーマートの新ITコンセプト店舗で、デジタル技術を活用した実証実験を開始</p> <p>4月 ● 福岡造船と富士通、造船の生産性向上に向けAR技術を活用した船舶部品の管理システムを運用開始 ● 心臓の挙動を学習できる「Heart Explorer」を販売開始 ● 富士通・SMU・A*STAR、シンガポール海事港湾庁と海上交通マネジメント技術を活用した実証実験を開始 ● 少ないデータでも学習可能なディープラーニングによる物体検出技術を開発 ● 旭酒造と富士通、予測AIを活用した日本酒醸造の実証実験を開始</p> <p>5月 ● 新薬候補を効果的に創出する分子シミュレーション技術を開発 ● 日本出版販売と富士通、AIを活用した選書サービス「SeleBoo」を共同開発 ● デジタルアニーラクラウドサービスを提供開始 ● RPAを中核にデジタルテクノロジーを活用し、次世代のワークスタイルを実現する「ACTIBRIDGE」を提供開始 ● 手のひら静脈認証センサー「PalmSecure」が累計販売台数100万台を達成</p> <p>6月 ● 服のシェアリングサービスを期間限定で銀座三越に導入し、トライアル検証 ● お客様ビジネスのデジタル革新を支援するクラウドサービスを刷新 ● 大規模AIクラウド計算システム「ABCI」がスパコンランキングTOP500で世界5位、Green500で世界8位を獲得 ● スーパーコンピュータ「京」がGraph500において7期連続で世界第1位を獲得</p> <p>7月 ● 生体認証技術を活用しカードレス決済の実証実験開始 ● 実証試験用システムによる世界最高効率の水素製造に成功 ● 富士通とNPO法人SEEDS Asiaがインドで実証実験を開始 AR技術を含むスマートフォンアプリで洪水水位を測定し都市浸水を可視化 ● 慶應義塾大学医学部と富士通、AIによる診療支援を実現する技術を開発</p> <p>8月 ● 絶滅危惧植物の保護に向け、ドローンとAIを活用したビデオ分析を実施</p> <p>9月 ● JRA様に手のひら静脈による認証で馬券購入が可能なキャッシュレス発売機を提供 ● サーバシステム向け「液浸冷却システム」を販売開始 ● 富士通、理化学研究所、昭和大学がAIを用いた胎児心臓超音波スクリーニングを開発 ● 正解が少ないデータでも高精度に学習するAIの新技術「Wide Learning」を開発 ● 業種業界を超えたデータ流通の信頼性を向上する技術を開発 ● 分散ストレージ上で大量データを高速処理する基盤技術を開発</p>

	事業展開	製品展開
	<p>10月 ● 富士通研究所とマサチューセッツ工科大学 Center for Brains, Minds and Machines 知能研究の分野で共創関係を強化</p> <p>● インテックと富士通、地域金融機関のビジネス変革支援に向けて協業を開始</p> <p>● 沼津工場における緑地の保全活動が都市緑化機構「SEGES (シージェス)」で緑の殿堂の認定を取得</p> <p>● 富士通とエリクソンが5Gで戦略的パートナーシップの締結に合意</p> <p>● 富士通とTanium、国内初のパートナーシップ契約を締結し、ネットワークセキュリティサービス領域で協業</p> <p>● 「音声情報を活用した生物の生息調査システムの開発」が2018年日経地球環境技術賞(第28回)において優秀賞を受賞</p> <p>11月 ● 「EcoBalance2018」にて、「Award for Best Business Practices」を受賞</p> <p>● 富士通と上海信投、ヘルスケア分野において協業</p> <p>● AIビジネスをグローバルに牽引する新会社「FUJITSU Intelligence Technology」が事業を開始</p> <p>● 大津市と富士通、ICT活用およびデータ分析分野における連携協定を締結</p> <p>● 「液浸冷却システム」が平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞</p>	<p>10月 ● 手ぶら決済に最適な非接触の生体認証融合技術を開発</p> <p>● デジタルバンキングの中核となる国内初のクラウド型バンキングソリューション開発に着手</p> <p>● 業界初! 公共工事の設計・積算業務支援ソフト「ESTIMA」にAIを搭載</p> <p>● AIを活用したパーソナライズドバンキングサービス提供に向けた共同実証実験を開始</p> <p>● データセンターの空調電力を大幅に削減する空調制御技術を開発</p> <p>● 富士通、Royal Bank of ScotlandグループNatWestにおいて「デジタルアニーラ」の実証実験を実施</p> <p>● NEC・日立・富士通、サイバーセキュリティ技術者の共通人材モデル「統合セキュリティ人材モデル」を策定</p> <p>● ハイエンドストレージ「ETERNUS DX8000 S4」シリーズの新モデルを販売開始</p> <p>● ブロックチェーン技術を活用した新たな銀行間決済の実証実験を実施</p> <p>● 大規模データの処理性能を強化した「iCAD SX V7L7」を販売開始</p> <p>● より安全な津波避難に向けたICT活用の実証実験を実施</p> <p>● 遺伝子疾患のメカニズム解明につながる生物化学反応を予測する技術を開発</p> <p>11月 ● 川口市立高等学校 ICTを活用したジグソー法によるアクティブ・ラーニングを全国の高等学校で初導入</p> <p>● 小型・軽量で非接触型の手のひら静脈認証入室装置「PalmSecure AuthGate」を新発売</p> <p>● クラウドをより簡単に導入できる「PRIMEFLEX for Microsoft Azure Stack」を発表</p> <p>● 業界初! AIを搭載した「MICJET MISALIO 保育所AI入所選考」ソフト提供開始</p> <p>● スーパーコンピュータ「京」がGraph500において8期連続で世界第1位を獲得</p> <p>● 香川大学と富士通、障がい理解の促進や特別支援教育の専門性向上にVRやテレプレゼンスなどを活用する実証研究を開始</p> <p>● 国際体操連盟、富士通の採点支援システムの採用を決定</p> <p>● 通信装置のソフトウェア対策、ITU-T国際標準制定</p> <p>● ゆうちょ銀行様の投資信託口座開設業務の効率化をRPAなどにより実現</p> <p>● AIを活用した働き方改革を実現する「Zinrai for 365 Dashboard」を販売開始</p> <p>● 世界初! 5Gの同時複数通信を1枚のアンテナパネルで実現</p> <p>12月 ● 「高知県園芸品生産予測システム」を開発し、AIで生産量を予測する共同実証を開始</p> <p>● アフラック様の「即時支払いサービス」にセキュアなオンライン認証サービスを導入</p> <p>● 人間行動シミュレーションから混雑原因を短時間で発見する技術を開発</p> <p>● 8,192ビット規模に拡張した組合せ最適化問題を高速に解く「デジタルアニーラ」サービスを提供開始</p>
'19年	<p>1月 ● 「液浸冷却システム」が平成30年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞</p> <p>● 富士通グループ、CDPの「気候変動」の調査で2年連続の最高評価を獲得</p> <p>2月 ● 米FORTUNE誌「世界で最も賞賛される企業」に選出</p> <p>3月 ● 第一交通と富士通、地域公共交通活性化に向け協業</p> <p>● 働き方改革に向けて職員の業務効率化におけるRPAとAIの有効性を共同で実証</p> <p>● 国内初 Microsoft Azureパートナー認定の最高位「Azure Expert MSP」を取得</p> <p>● 松山市と富士通、RPA・AI活用などによる業務効率化に向けた連携協力協定を締結</p>	<p>1月 ● 次世代アーキテクチャー「デジタルアニーラ」普及に向け「Topcoder」を活用した技術者コンテストを開催</p> <p>● AIで外国人旅行者の潜在ニーズを探り、最適なプランをレコメンドする実証実験を開始</p> <p>● サイバー攻撃への対処要否を判断するAI技術を開発</p> <p>● インドネシア 北スマトラ州で「総合防災情報システム」が稼働</p> <p>● 大日本印刷が、情報銀行普及に向けて安心・安全に情報管理可能なプラットフォームを開発・提供</p> <p>● 電力の需要家間取引システムをブロックチェーン上で実現</p> <p>2月 ● 糖尿病治療における経口血糖降下薬の処方最適化に関するAIによる学習モデル構築の共同研究開発に着手</p> <p>● 健康医療情報管理基盤「Healthcare Personal service Platform」を提供開始</p> <p>● 東京大学情報基盤センター様から大規模超並列スーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>● 東京駅エキナカ店舗でのロボットによる実演商品プロモーションの共同実証実験開始について</p> <p>● 外国人留学生の日本語講座の受講履歴や成績証明管理にブロックチェーンを活用する実証実験を開始</p> <p>3月 ● 富士通とみずほ銀行、請求支払業務電子化・売掛金消込自動化サービスの共同開発完了について</p> <p>● 熊本城における、崩落前の石垣石材位置を特定する画像処理技術の実証実験を完了</p> <p>● ヤマハ発動機と富士通がIoTを活用したセーリング470級の帆走性能向上に向けた実証実験を開始</p> <p>● 妊産婦のエコー画像などを「母子健康手帳アプリ」で手軽に確認できる「妊婦健診 結果参照サービス」を産科医療機関に提供開始</p>

事業展開	製品展開
<p>4月 ● 当社のリアルタイム映像伝送技術が2018年「エミー賞」を受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本陸連と富士通「JAAF RunLink」におけるICTパートナー契約を締結 ● 持続可能な食材を社員食堂に継続導入 ● 富士通とSAPジャパン、SAP標準システムを機能拡張・補完するクラウドサービス開発・提供に向けた協業を開始 ● 「攻めのIT経営銘柄2019」に選定 ● 「第9期富士通グループ環境行動計画」を策定 <p>5月 ● ドームと富士通、スポーツのデジタルビジネス分野で協業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通と米Autonomic、先進的なモビリティサービス提供に向け協業を開始 	<p>3月 ● AIの安心・安全な利用に向けた「富士通グループAIコミットメント」を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ベネッセ・キャリアと富士通、大学IR支援のサービス提供をスタート ● 埼玉県様におけるRPAツールの本導入を支援 ● 世界初！韓国の全国内線空港にて手のひら静脈認証による搭乗者確認の運用開始 <p>4月 ● 世界最高速を達成！ディーブラーニングの高速化技術を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● シンガポール海事港湾庁とAIを活用した船舶の衝突リスク予測技術の効果を検証 ● PCサーバ「PRIMERGY」の新モデルを販売開始 ● 安心・安全な供給を支えるジビエ商品管理システムが長野市様で稼働 ● ポスト「京」の製造を開始 ● 北海道神恵内村で、IoTを活用したウニ・ナマコ陸上養殖の実証試験を開始 ● ネットトヨタ瀬戸内と富士通、遊休車両を活用した従業員向け乗合通勤サービスの運用を開始 ● 自治体向けRPAソリューション「Axelute for IC21」を提供開始 ● 官民データ活用を促進する標準インターフェース「NGSI」による4社のプラットフォームの相互接続実証に成功 <p>5月 ● 垂直統合型基盤「PRIMEFLEX for Microsoft Azure Stack」を販売開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 時系列データのAI利用を加速させる自動ラベル付け技術を開発 ● 富士通と電通、パーソナルデータを活用した新しいライフスタイルを提案するライフデザインの検討を開始 ● AIでお客様の業務変革を実現する「Zinrai」のソリューション2種を販売開始 ● 目的志向型ビジネスを実現するプロセス&フレームワーク「Design the Trusted Future by Data x AI」を策定 ● 総二階建ての旅客機エアバスA380型機「FLYING HONU」にてヒアラブル端末の導入 <p>6月 ● 富士通とKongsberg Digital、温室効果ガス排出低減に向けAIを活用した燃料最適化サービスを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 音をからだで感じるユーザインタフェース「Ontena」イベント支援サービスを提供 ● 「Fujitsu Retail Solution Dassen boutique シェアリングアプリ」を販売開始 ● スーパーコンピュータ「京」がGraph500において9期連続で世界1位を獲得



富士通のビジネス

全体イメージ図

テクノロジーソリューション

サービス

■ ソリューション/ SI

- ・システムインテグレーション（システム構築・業務アプリケーション等）
- ・コンサルティング
- ・フロントテクノロジー（ATM、POS等）

■ インフラサービス

- ・アウトソーシングサービス（データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）
- ・ネットワークサービス（ビジネスネットワーク等）
- ・システムサポートサービス（情報システム および ネットワークの保守・監視サービス等）
- ・セキュリティソリューション



館林データセンター
マシンルーム

システムプラットフォーム

システムプロダクト

■ HPC

(High Performance Computing)

FUJITSU Supercomputer
PRIMEHPC FX100



■ ストレージ

FUJITSU Storage
ETERNUS AF650 S2



■ サーバ

FUJITSU Server
GS21



SPARC
M12



FUJITSU Server
PRIMEQUEST



FUJITSU Server
PRIMERGY



ソユビキタスソリューション

パソコン・タブレット（法人向け）



超軽量モデル
FUJITSU Notebook
LIFEBOOK U939

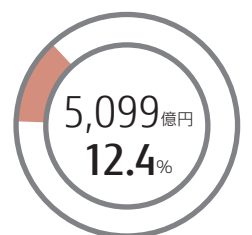


コンパクトモデル
FUJITSU Desktop
ESPRIMO D958



文教モデル
FUJITSU Tablet
ARROWS Tab Q509

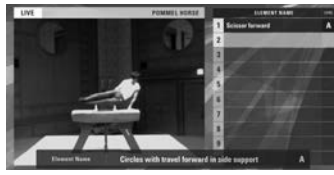
2018年度
売上収益/
売上収益構成比*



■ 主な提供サービス



IoTで工場を可視化「COLMINA」



体操競技採点支援



働き方改革ソリューション



手のひら静脈認証決済

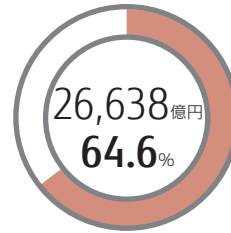


津波シミュレーション



ロボットで商品プロモーション

2018年度
売上収益/
売上収益構成比*



ネットワークプロダクト



FUJITSU Network
1FINITY S100



FUJITSU Network
IPCOM EX2-3500



FUJITSU Network
LEGEND-V

2018年度
売上収益/
売上収益構成比*



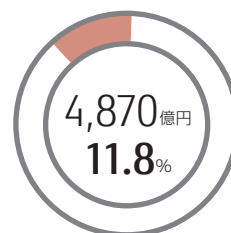
研究開発

ソ
デ
リ
バ
ユ
ー
ス
シ
ョ
ン

デバイスソリューション

LSI 電子部品

2018年度
売上収益/
売上収益構成比*



*セグメント間の内部売上を含む

主な提供サービス

画像処理技術で
災害復旧復興を支援

サイバーセキュリティで
不正アクセスを防止

デジタルアニーラ

分子の類似性検索の
時間短縮で創薬支援

働き方改革

RPA・AIなどで
業務効率化

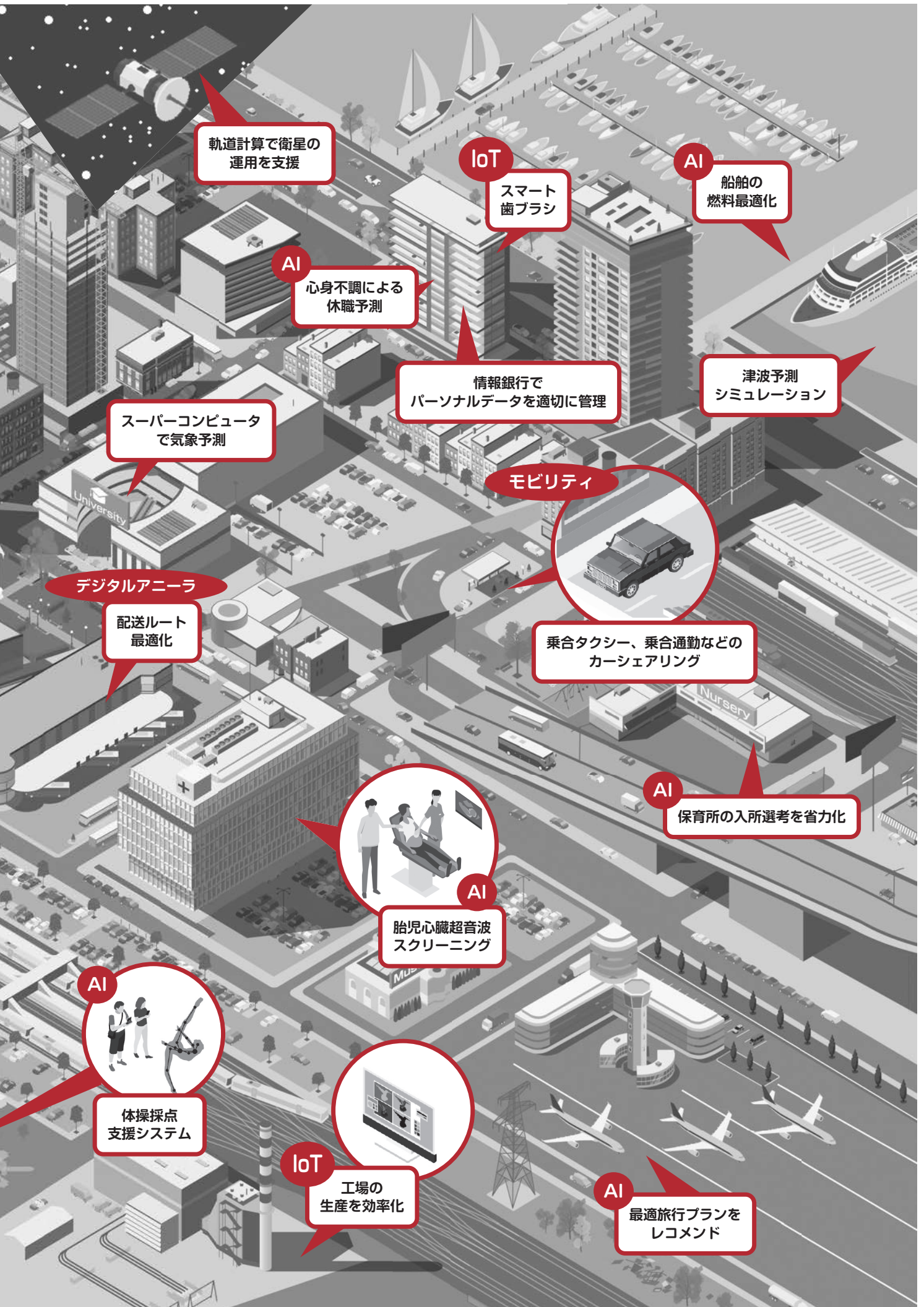
ブロックチェーン技術を
活用した銀行間決済

ロボットで商品を
プロモーション

5Gで臨場感ある
ライブビューイング

音声認識技術で
生物の生息調査

生体認証で
キャッシュレス決済



軌道計算で衛星の運用を支援

IoT
スマート歯ブラシ

AI
船舶の燃料最適化

AI
心身不調による休職予測

情報銀行でパーソナルデータを適切に管理

津波予測シミュレーション

スーパーコンピュータで気象予測

モビリティ
乗合タクシー、乗合通勤などのカーシェアリング

デジタルアニメ
配送ルート最適化

AI
保育所の入所選考を省力化

AI
胎児心臓超音波スクリーニング

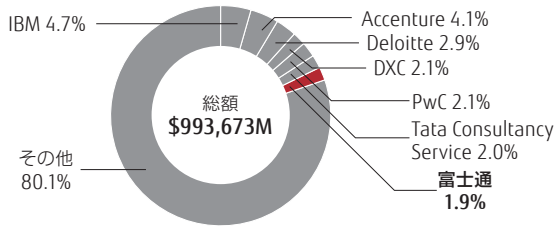
AI
体操採点支援システム

IoT
工場の生産を効率化

AI
最適旅行プランをレコメンド

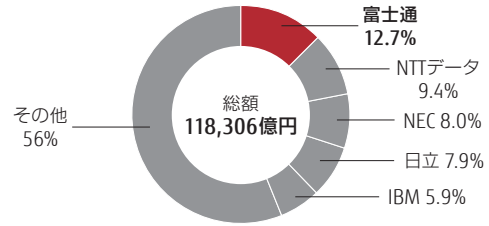
各種ベンダーシェア

■ITサービス (WW 2018年) 全体



出典: Gartner, "Market Share: IT Services, 2018", Dean Blackmore et al., 8 April 2019
ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■ITサービス (日本 2018年) 全体



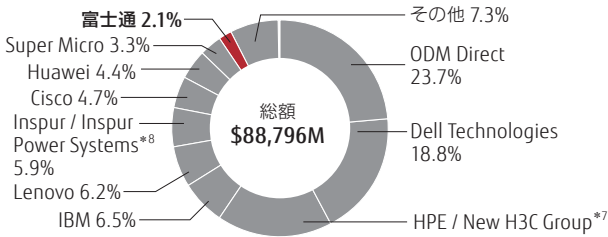
出典: Gartner, "Market Share: IT Services, 2018", Dean Blackmore et al., 8 April 2019
ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成 (\$1=110.42円)

■ITサービス (日本 2018年) 業種別

	金融(銀行・証券・保険) ^{*1}	製造 ^{*2}	流通(小売・卸・運輸) ^{*3}	通信/メディア/サービス ^{*4}	公共(電力・ガス・医療・教育) ^{*5}	官公庁 ^{*6}
1	NTTデータ 15.6%	富士通 10.2%	富士通 13.1%	富士通 10.1%	富士通 14.6%	富士通 24.0%
2	富士通 9.9%	NEC 8.2%	NEC 9.6%	IBM 6.9%	日立 9.4%	NTTデータ 16.1%
3	日立 9.8%	NTTデータ 6.3%	IBM 6.4%	日立 6.0%	IBM 8.9%	NEC 15.3%
4	野村総合研究所 8.3%	日立 6.2%	日立 5.2%	NEC 5.9%	Accenture 5.5%	日立 11.8%
5	IBM 7.2%	TIS 4.6%	野村総合研究所 3.8%	NTTデータ 5.7%	NTTデータ 5.4%	IBM 4.3%
6	その他 49.1%	その他 64.6%	その他 61.9%	その他 65.4%	その他 56.1%	その他 28.5%
総額	29,655億円	27,751億円	16,933億円	20,132億円	6,884億円	16,954億円

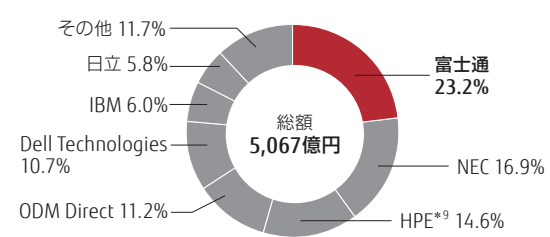
出典: Gartner, "Market Share: IT Services, 2018", Dean Blackmore et al., 8 April 2019
ガートナーのデータを基に富士通にて表を作成 (\$1=110.42円)
*1=Banking & Securities+Insurance, *2=Manufacturing & Natural Resources, *3=Retail+Wholesale Trade+Transportation, *4=Communications, Media & Services, *5=Utilities+Healthcare Providers+Education, *6=Government

■サーバ全体 (WW 2018年)



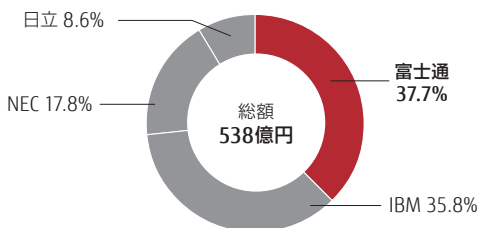
出典: IDC Quarterly Server Tracker, 2019 Q1

■サーバ全体 (日本 2018年)



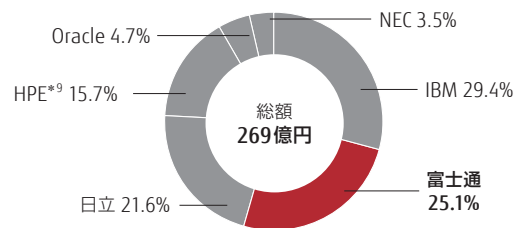
出典: IDC Quarterly Server Tracker, 2019 Q1

①メインフレーム (日本 2018年)



出典: IDC Quarterly Server Tracker, 2019 Q1

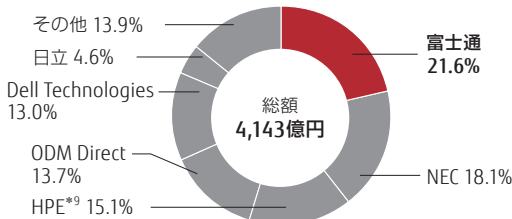
②RISC & IA64サーバ (日本 2018年)



出典: IDC Quarterly Server Tracker, 2019 Q1

③PCサーバ (日本 2018年)

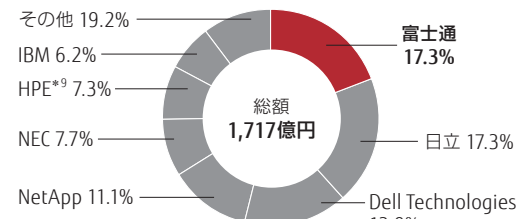
(IDC Japan定義のx86サーバ)



出典: IDC Quarterly Server Tracker, 2019 Q1

■ストレージシステム全体 (日本 2018年)

(外付型)



出典: IDC Quarterly Enterprise Storage Systems Tracker-Final Historical, 2019Q1

*7 Due to the existing joint venture between HPE and the New H3C Group, IDC will be reporting external market share on a global level for HPE and New H3C Group as "HPE/New H3C Group" starting from 2Q 2016.
*8 Due to the existing joint venture between IBM and Inspur, IDC will be reporting external market share on a global level for Inspur and Inspur Power Systems as "Inspur/Inspur Power Systems" starting from 3Q 2018.
*9 Hewlett packard Enterprise

ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

※端数四捨五入のため、合計は100%でない場合があります。

※ 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

※ 報道関係者の皆様が、本冊子に掲載している民間調査機関のデータを使用される際には、原則として当該機関からの個別の承認が必要になりますので、予めご承知おき下さい。

見通しに関する注意事項

このデータブックに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性
・会計方針の変更

初 版 2019年7月25日

発 行 富士通株式会社 広報IR室

問 合 先 PR担当 直通) 03-6252-2175 [コーポレート]
直通) 03-6252-2174 [製品・サービス・技術]
IR担当 直通) 03-6252-2173



ニュースリリースや最新情報は、
富士通ホームページをご覧ください。
<https://www.fujitsu.com/jp/>



FSC® 森林認証紙、植物油インキ、有害な廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。